

参 考 資 料

平 成 26 年 度

大阪市公営・準公営企業会計決算審査資料

目 次

平成 26 年度大阪市公営・準公営企業会計決算審査資料

	頁
自動車運送事業会計	1
1 業務実績	1
(1) 前年度比較	1
(2) 最近 5 か年間の推移	2
2 予算の執行状況	3
(1) 収益的收入及び支出	3
(2) 資本的收入及び支出	4
3 経営成績	6
(1) 収益について	6
(2) 費用について	6
(3) 経営収支の推移	8
(4) 運転 1 km 当たりの収支の推移	10
4 財政状態	11
(1) 資産、負債及び資本	11
(2) 企業債の状況	13
(3) 一般会計等繰入金の推移	13
(4) キャッシュ・フローの状況	14
参考資料	
経営分析表	15
高速鉄道事業会計	19
1 業務実績	19
(1) 前年度比較	19
(2) 最近 5 か年間の推移	20
2 予算の執行状況	21
(1) 収益的收入及び支出	21
(2) 資本的收入及び支出	22
3 経営成績	24
(1) 収益について	24
(2) 費用について	24
(3) 経営収支の推移	26
(4) 運転 1 km 当たりの収支の推移及び路線別収支	28
4 財政状態	30
(1) 資産、負債及び資本	30
(2) 企業債の状況	32
(3) 一般会計等繰入金の推移	33
(4) キャッシュ・フローの状況	34
参考資料	
経営分析表	35

水道事業会計	39
1 業務実績.....	39
(1) 前年度比較.....	39
(2) 最近5か年間の推移.....	40
2 予算の執行状況.....	41
(1) 収益的収入及び支出.....	41
(2) 資本的収入及び支出.....	42
3 経営成績.....	44
(1) 収益について.....	44
(2) 費用について.....	44
(3) 経営収支の推移.....	46
4 財政状態.....	48
(1) 資産、負債及び資本.....	48
(2) 企業債の状況.....	50
(3) 一般会計繰入金の推移.....	50
(4) キャッシュ・フローの状況.....	51
参考資料	
経営分析表.....	53
工業用水道事業会計	57
1 業務実績.....	57
(1) 前年度比較.....	57
(2) 最近5か年間の推移.....	58
2 予算の執行状況.....	59
(1) 収益的収入及び支出.....	59
(2) 資本的収入及び支出.....	60
3 経営成績.....	61
(1) 収益について.....	61
(2) 費用について.....	61
(3) 経営収支の推移.....	63
4 財政状態.....	65
(1) 資産、負債及び資本.....	65
(2) 企業債の状況.....	67
(3) 一般会計繰入金の推移.....	67
(4) キャッシュ・フローの状況.....	68
参考資料	
経営分析表.....	69
中央卸売市場事業会計	73
1 業務実績.....	73
(1) 前年度比較.....	73
(2) 最近5か年間の推移.....	74
2 予算の執行状況.....	75
(1) 収益的収入及び支出.....	75
(2) 資本的収入及び支出.....	76
3 経営成績.....	78
(1) 収益について.....	78
(2) 費用について.....	78
(3) 経営収支の推移.....	80

4 財政状態	82
（1）資産、負債及び資本	82
（2）企業債の状況	84
（3）一般会計繰入金の推移	85
（4）キャッシュ・フローの状況	86
参考資料	
経営分析表	87

港 営 事 業 会 計	91
1 業務実績	91
（1）前年度比較	91
ア 港湾施設提供事業	91
イ 大阪港埋立事業	92
（2）最近5か年間の推移	93
ア 港湾施設提供事業	93
イ 大阪港埋立事業	93
2 予算の執行状況	95
（1）収益的収入及び支出	95
（2）資本的収入及び支出	97
3 経営成績	99
（1）収益について	99
（2）費用について	100
（3）経営収支の推移	103
4 財政状態	106
（1）資産、負債及び資本	106
（2）企業債の状況	109
（3）キャッシュ・フローの状況	110
参考資料	
経営分析表	111

下 水 道 事 業 会 計	115
1 業務実績	115
（1）前年度比較	115
（2）最近5か年間の推移	116
2 予算の執行状況	117
（1）収益的収入及び支出	117
（2）資本的収入及び支出	118
3 経営成績	120
（1）収益について	120
（2）費用について	120
（3）経営収支の推移	122
4 財政状態	124
（1）資産、負債及び資本	124
（2）企業債の状況	126
（3）一般会計繰入金の推移	127
（4）キャッシュ・フローの状況	128
参考資料	
経営分析表	129

凡 例

- 1 文中に用いる金額は百万円単位で表示し、単位未満は切り捨てている。
- 2 原則として、表中に記載している金額等については表示単位未満を四捨五入しており、比率については小数点第2位以下を四捨五入している。
- 3 文中及び表中の金額は、原則として消費税及び地方消費税を除いているが、予算の執行状況に係る金額については消費税及び地方消費税を含んでいる。

自動車運送事業会計

1 業務実績

(1) 前年度比較

当年度は前年度に比べ、年度末における営業キロは、バス路線の変更等により 5.2km (1.2%) 増加し 444.5km、1 日平均の運転車数は 30 両 (6.1%) 減少し 460 両、走行キロは 2,299km (4.7%) 減少し 46,381km となっている。また、1 日平均の乗車人員は 9,965 人 (4.8%) 減少し 199,341 人となっている。

1 日 1 車当たりの走行キロは 1.5 km (1.5%) 増加し 100.8km、乗車人員は、6 人 (1.4%) 増加し 433 人となっている。職員数については、48 人 (7.8%) 減少し 568 人となっている。

当年度の業務実績の対前年度比較を示すと、表 - 1 のとおりである。

表 - 1 業 務 実 績

区 分	平成26年度	平成25年度	差 引		備 考
			増 減	比 率	
営 業 キ ロ	km 444.5	km 439.3	km 5.2	% 1.2	年度末現在
在 籍 車 数	両 530	両 530	両 0	% 0.0	"
運 転 車 数	両 460	両 490	両 30	% 6.1	1 日平均
走 行 キ ロ	km 46,381	km 48,680	km 2,299	% 4.7	"
乗 車 人 員	人 199,341	人 209,306	人 9,965	% 4.8	"
1 日 1 車 当 たり 走 行 キ ロ	km 100.8	km 99.3	km 1.5	% 1.5	年間走行キロ 年間運転車数
1 日 1 車 当 たり 乗 車 人 員	人 433	人 427	人 6	% 1.4	年間乗車人員 年間運転車数
職 員 数 損 益 勘 定	人 568	人 616	人 48	% 7.8	年度末現在

(注) 上記実績には、貸切バスを含まない

(2) 最近5か年間の推移

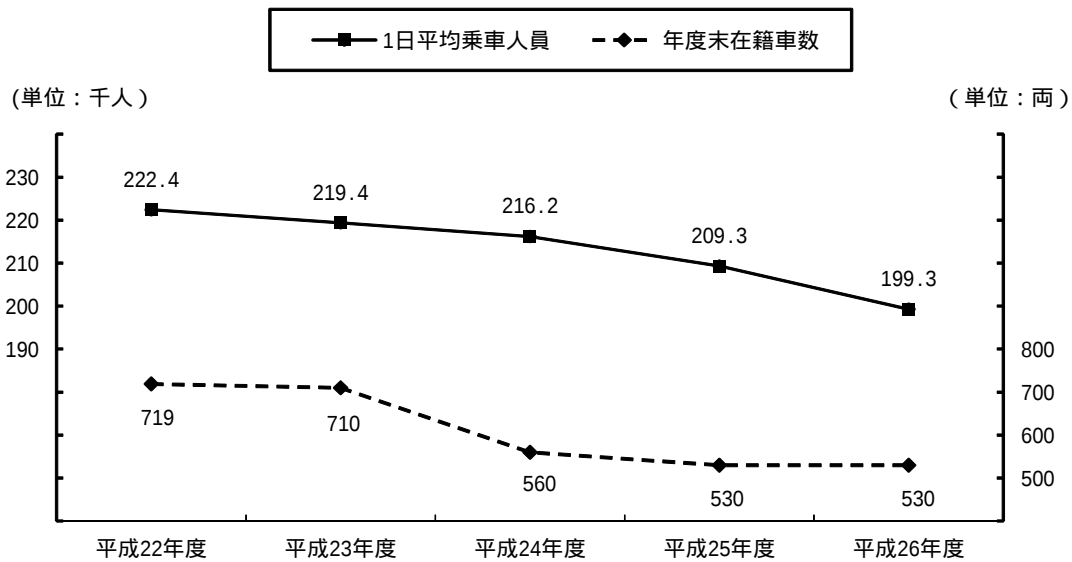
本事業の最近5か年間の推移をみると、1日平均走行キロは輸送力調整などにより年々減少している。また、在籍車数や職員数もバス路線の見直しなどの効率化や交通局独自の早期退職制度の導入などにより年々減少している。

1日1車当たり走行キロ、1日1車当たり乗車人員は回復傾向にある。

本事業の最近5か年間における業務実績の推移を示すと、表-2のとおりである。

表 - 2 業 務 実 績 比 較

区 分 \ 年 度	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数
営 業 キ ロ	km 624.8	100	km 595.4	95	km 477.0	76	km 439.3	70	km 444.5	71
在 籍 車 数	両 719	100	両 710	99	両 560	78	両 530	74	両 530	74
1 日 平 均 運 転 車 数	両 641	100	両 628	98	両 576	90	両 490	76	両 460	72
1 日 平 均 走 行 キ ロ	km 60,303	100	km 59,834	99	km 57,295	95	km 48,680	81	km 46,381	77
1 日 平 均 乗 車 人 員	人 222,364	100	人 219,400	99	人 216,217	97	人 209,306	94	人 199,341	90
1 日 1 車 当 た り 走 行 キ ロ	km 94.1	100	km 95.3	101	km 99.5	106	km 99.3	106	km 100.8	107
1 日 1 車 当 た り 乗 車 人 員	人 347	100	人 349	101	人 375	108	人 427	123	人 433	125
職 員 数 損 益 勘 定	人 973	100	人 817	84	人 765	79	人 616	63	人 568	58



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は225億9,900万円で、予算額230億7,700万円に対し、4億7,800万円の減、予算に対する執行率は97.9%となっている。

収益的支出の決算額は509億6,200万円で、予算額510億5,900万円に対し、9,700万円の不用額を生じ、予算に対する執行率は99.8%となっている。

なお、収益的収支に係る予算決算比較は表-3のとおりである。

表-3 予算決算比較対照表（収益的収支）

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増 減	執行率
	千円	千円	千円	%
収 益	23,077,953	22,599,457	478,496	97.9
営 業 収 益	12,858,346	12,376,402	481,944	96.3
営 業 外 収 益	1,242,413	1,061,954	180,459	85.5
特 別 利 益	8,977,194	9,161,101	183,907	102.0

支出

科 目	予算額	決算額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	%
費 用	51,059,660	50,962,211	97,449	99.8
営 業 費 用	13,612,315	11,968,011	1,644,304	87.9
営 業 外 費 用	639,850	578,247	61,603	90.4
特 別 損 失	36,757,495	38,415,953	1,658,458	104.5
予 備 費	50,000	0	50,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は 21 億 1,200 万円で、その主なものは一般競争入札によるオスカードリームの売却 (10 億 9,800 万円) や歌島橋バスターミナル用地及び建物の高速鉄道事業会計への所管換 (3 億 1,800 万円) に伴う固定資産売却代金となっている。予算額 27 億 2,300 万円に対し、6 億 1,100 万円の減、予算に対する執行率は 77.6%となっているが、これは東成複合施設の固定資産売却代金の減少などによるものである。

資本的支出の決算額は 30 億 7,500 万円で、その主なものは企業債償還金 18 億 5,100 万円、建設改良費 12 億 2,400 万円となっている。予算額 32 億 5,300 万円に対し、1 億 7,700 万円の不用額を生じ、予算に対する執行率は 94.5%となっている。

当年度の建設改良事業では、敬老優待乗車証制度の変更に伴う車両機器更新のほか、住之江用地土地信託事業の終了に伴い信託受託者であった信託銀行よりオスカードリーム建物を取得した。

この結果、建設改良費の当年度予算に対する執行率は 88.8%となっている。

なお、資本的収支に係る予算決算比較は表 - 4、支出のうち建設改良費の執行状況は表 - 5 のとおりである。

表 - 4 予算決算比較対照表 (資本的収支)
収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増 減	執行率
	千円	千円	千円	%
資 本 的 収 入	2,723,724	2,112,501	611,223	77.6
自動車事業収入	2,629,875	2,112,501	517,374	80.3
固定資産売却代金	2,422,077	1,957,730	464,347	80.8
雑 収 入	207,798	154,772	53,027	74.5
共用施設収入	93,849	0	93,849	0.0
固定資産売却代金	93,849	0	93,849	0.0

支出

科 目	予算額	決算額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	%
資 本 的 支 出	3,253,299	3,075,723	177,576	94.5
自動車事業費	3,248,689	3,075,723	172,966	94.7
建設改良費	1,374,351	1,224,362	149,989	89.1
企業債償還金	1,851,361	1,851,361	0	100.0
雑 支 出	22,977	0	22,977	0.0
共用施設費	4,610	0	4,610	0.0
建設改良費	4,610	0	4,610	0.0

表 - 5

建設改良費執行状況

区 分		予算額	決算額	執行率
自動車事業		千円 1,374,351	千円 1,224,362	% 89.1
	路線施設改良工事	127,400	0	0.0
	車両機器更新等	166,005	159,373	96.0
	営業所改良工事	13,253	0	0.0
	諸施設整備工事等	1,064,990	1,064,990	100.0
	リ－入債務支払額	2,703	0	0.0
共用施設		4,610	0	0.0
	諸施設整備工事等	1,175	0	0.0
	リ－入債務支払額	3,435	0	0.0
合 計		1,378,961	1,224,362	88.8

3 経営成績

当年度の収益的収支決算は、収益 219 億 5,200 万円、費用 502 億 700 万円で、差引き 282 億 5,500 万円の純損失となっており、前年度決算における純利益 28 億 5,000 万円に比べ、311 億 500 万円収支が悪化している。一方、10 億 800 万円の経常利益となり、昨年度に続き経常黒字となっている。

(1) 収益について

収益は前年度に比べ、運輸収益 5 億 6,600 万円 (4.7%) やバスネットワーク維持改善のため等の一般会計補助金 3 億 7,700 万円 (32.8%) などの減があったものの、高速鉄道事業会計への所管換などによる固定資産売却益 62 億 2,800 万円 (222.0%) の増があったことなどにより、収益合計では、55 億 5,900 万円 (33.9%) 増加し、219 億 5,200 万円となっている。

なお、収益に占める割合は、運輸収益が最も大きく 52.8% (前年度 74.2%) となっており、続いて固定資産売却益 41.2% (前年度 17.1%)、一般会計補助金 3.5% (前年度 7.0%) となっている。

(2) 費用について

費用は前年度に比べ、固定資産除却費 5 億 8,500 万円 (79.9%)、減価償却費 3 億 6,100 万円 (29.5%) などの減があったものの、住之江用地土地信託事業終了に係る特別損失 272 億 8,700 万円 (皆増) や、地方公営企業会計制度の見直しに伴う退職給付引当金 76 億 1,500 万円 (皆増) の一括計上のほか、もと港営業所に係る減損損失 16 億 6,700 万円 (皆増) による増があったことなどにより、費用合計では、366 億 6,500 万円 (270.8%) 増加し、502 億 700 万円となっている。

なお、費用に占める割合は、その他特別損失が最も大きく 71.2% (前年度 2.7%) となっており、続いて人件費 10.1% (前年度 37.8%) となっている。

前年度末未処理欠損金 593 億 3,700 万円に、前年度の剰余金処分による欠損金補てんとして 2 億 3,600 万円を繰り入れた後、当年度において地方公営企業会計制度の見直しに伴う会計処理として 66 億 9,200 万円、当年度純損失 282 億 5,500 万円を加えた当年度末における未処理欠損金は 806 億 6,300 万円と巨額なものとなっている。

次に、収益と費用の関係をみると、収支比率は 43.7% (前年度 121.0%) と悪化し、経常収支比率は 108.6% (前年度 103.1%)、業務活動の成果を示す営業比率は 101.5% (前年度 96.3%) と前年度に比べ改善している。

当年度の経営成績の対前年度比較を示すと、表 - 6 のとおりである。

表 - 6

比較損益計算書

科 目	平成26年度		平成25年度		差引増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
収 益	千円 21,952,222	% 100.0	千円 16,392,232	% 100.0	千円 5,559,990	% 33.9
営 業 収 益	11,743,739	53.5	12,339,442	75.3	595,703	4.8
運 輸 収 益	11,588,429	52.8	12,155,023	74.2	566,594	4.7
運 輸 雑 収	155,310	0.7	184,419	1.1	29,109	15.8
営 業 外 収 益	1,056,796	4.8	1,247,510	7.6	190,715	15.3
一 般 会 計 補 助 金	773,817	3.5	1,151,535	7.0	377,718	32.8
賃 貸 料	86,615	0.4	26,074	0.2	60,542	232.2
そ の 他	196,363	0.9	69,902	0.4	126,462	180.9
特 別 利 益	9,151,688	41.7	2,805,279	17.1	6,346,408	226.2
固 定 資 産 売 却 益	9,034,015	41.2	2,805,279	17.1	6,228,736	222.0
そ の 他 特 別 利 益	117,673	0.5	0	0.0	117,673	皆増
費 用	50,207,571	100.0	13,542,038	100.0	36,665,533	270.8
営 業 費 用	11,565,624	23.0	12,812,143	94.6	1,246,519	9.7
人 件 費	5,070,730	10.1	5,117,429	37.8	46,699	0.9
動 力 費	885,734	1.8	978,581	7.2	92,847	9.5
修 繕 費	608,494	1.2	558,954	4.1	49,540	8.9
乗 車 券 費 及 び 乗 車 券 販 売 手 数 料	40,572	0.1	35,709	0.3	4,862	13.6
固 定 資 産 除 却 費	147,329	0.3	732,336	5.4	585,007	79.9
光 熱 水 費	130,187	0.3	144,500	1.1	14,314	9.9
委 託 費	3,310,101	6.6	3,528,593	26.1	218,491	6.2
保 険 料	118,711	0.2	111,482	0.8	7,229	6.5
減 価 償 却 費	862,234	1.7	1,223,759	9.0	361,524	29.5
そ の 他	391,531	0.8	380,799	2.8	10,732	2.8
営 業 外 費 用	226,227	0.5	360,844	2.7	134,616	37.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	149,180	0.3	194,840	1.4	45,660	23.4
そ の 他	77,048	0.2	166,004	1.2	88,957	53.6
特 別 損 失	38,415,720	76.5	369,051	2.7	38,046,668	著増
固 定 資 産 売 却 損	1,009,224	2.0	0	0.0	1,009,224	皆増
減 損 損 失	1,667,800	3.3	-	-	1,667,800	皆増
そ の 他 特 別 損 失	35,738,695	71.2	369,051	2.7	35,369,644	著増
経 常 利 益 (経 常 損 失)	1,008,684	-	413,966	-	594,718	143.7
純 利 益 (純 損 失)	28,255,348	-	2,850,194	-	31,105,542	-
年度末未処分利益剰余金 (年度末未処分欠損金)	80,663,046	-	59,337,065	-	21,325,980	-

(注) 経常利益 = (営業収益 + 営業外収益) - (営業費用 + 営業外費用)

<参考>

区 分	平成26年度	平成25年度	差引増 減
収 支 比 率 (注 1)	43.7 %	121.0 %	77.3 %
経 常 収 支 比 率 (注 2)	108.6 %	103.1 %	5.5 %
営 業 比 率 (注 3)	101.5 %	96.3 %	5.2 %

(注) 1 収支比率 = $\frac{\text{収益}}{\text{費用}} \times 100$

2 経常収支比率 = $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$

3 営業比率 = $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

(3) 経営収支の推移

収益では、営業収益が乗車人員の減により平成 24 年度以降減少している。営業外収益は、平成 22 年度及び平成 23 年度は、平成 22 年 3 月に策定した市営バス事業の改革プラン「アクションプラン」に基づくフィーダー系路線の運営欠損相当額等に対する高速鉄道事業会計繰入金が生計上されていたが、平成 24 年度は交通局独自で実施した給料削減額を原資としたうえ、特別利益での繰入となったことにより大幅に減少し、また、当年度は昨年度に続き一般会計補助金が減少した影響によりさらに減少している。

一方、費用では、固定資産除却費や減価償却費の減などにより営業費用が減少し、営業外費用についても企業債利息の減により年々減少している。費用全体では、平成 24 年度以降減少していたが、当年度は特別損失の計上により増加している。

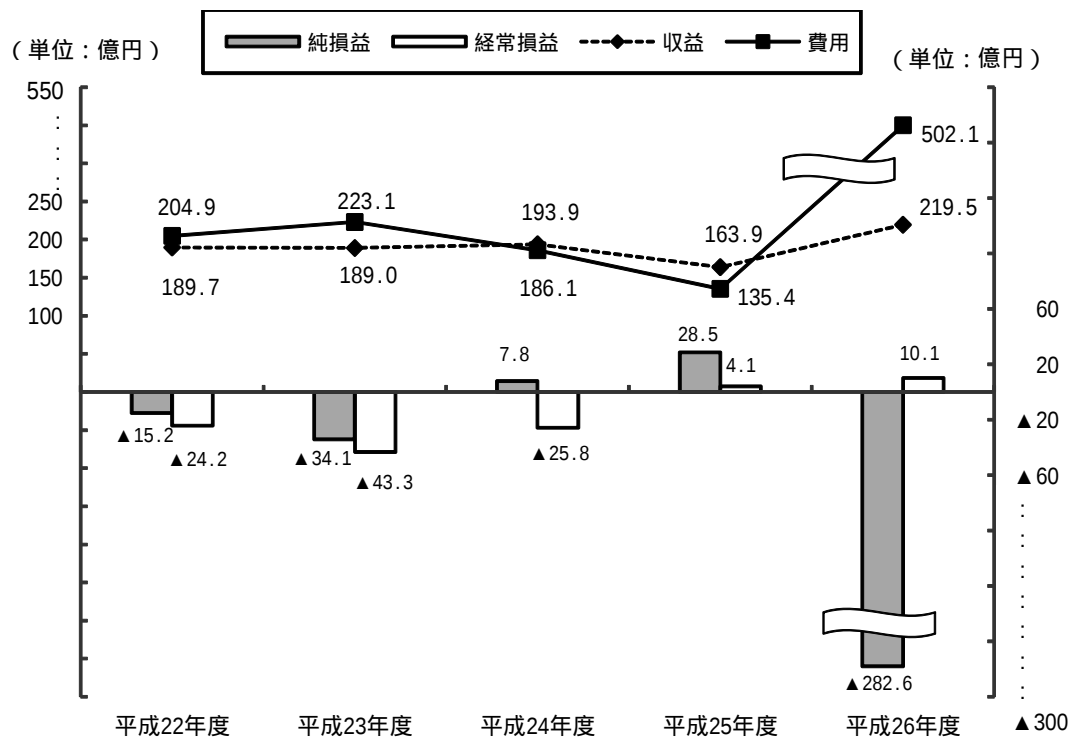
当年度の経営収支は、住之江用地土地信託事業終了に係る和解金支出や地方公営企業会計制度の見直しによる引当金の一括計上等により 282 億 5,500 万円の純損失が生じており、当年度末未処理欠損金は 806 億 6,300 万円となっている。

本事業の最近 5 か年における経営収支の推移を示すと、表 - 7 のとおりである。

表 - 7

經 営 収 支 比 較

年 度 区 分	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
収 益	千円 18,970,318	100	千円 18,896,009	100	千円 19,387,567	102	千円 16,392,232	86	千円 21,952,222	116
営 業 収 益	12,543,927	100	12,642,367	101	12,587,875	100	12,339,442	98	11,743,739	94
営 業 外 収 益	5,533,167	100	5,334,177	96	2,139,299	39	1,247,510	23	1,056,796	19
特 別 利 益	893,224	100	919,465	103	4,660,393	522	2,805,279	314	9,151,688	著増
費 用	20,493,626	100	22,309,839	109	18,605,302	91	13,542,038	66	50,207,571	245
営 業 費 用	19,729,056	100	21,677,542	110	16,715,727	85	12,812,143	65	11,565,624	59
営 業 外 費 用	764,571	100	631,448	83	591,225	77	360,844	47	226,227	30
特 別 損 失	0	-	848	-	1,298,350	-	369,051	-	38,415,720	-
経 常 利 益 (経 常 損 失)	2,416,532	-	4,332,446	-	2,579,778	-	413,966	-	1,008,684	-
純 利 益 (純 損 失)	1,523,308	-	3,413,829	-	782,265	-	2,850,194	-	28,255,348	-
年度末未処分 利益剰余金 (年度末 未処理欠損金)	60,435,178	-	63,849,007	-	62,758,337	-	59,337,065	-	80,663,046	-
収 支 比 率	% 92.6	-	% 84.7	-	% 104.2	-	% 121.0	-	% 43.7	-
経 常 収 支 比 率	% 88.2	-	% 80.6	-	% 85.1	-	% 103.1	-	% 108.6	-
営 業 比 率	% 63.6	-	% 58.3	-	% 75.3	-	% 96.3	-	% 101.5	-



(4) 運転 1 km 当たりの収支の推移

運転 1 km 当たりの収支について、経常収益では、運輸収益が増加傾向にあり、経常費用も減価償却費の減少等により改善傾向にある。

このことから前年度以降、経常収益が経常費用を上回る状態となっている。

本事業の最近 5 か年間における運転 1 km 当たりの収支の推移を示すと、表 - 8 のとおりである。

表 - 8 運転 1 km 当たりの収支の推移

区 分 \ 年 度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
		金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
経 常 収 益		円 821	100	円 821	100	円 704	86	円 765	93	円 756	92
	運 輸 収 益	559	100	564	101	590	105	684	122	685	122
	補 助 金	108	100	103	95	96	88	65	60	46	42
	高 速 鉄 道 事 業 会 計 繰 入 金	137	100	136	99	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	17	100	18	108	18	112	16	95	26	156
経 常 費 用		931	100	1,019	109	828	89	741	80	697	75
	人 件 費	447	100	523	117	343	77	286	64	298	67
	減 価 償 却 費	112	100	90	80	87	78	69	62	51	46
	支 払 利 息	16	100	14	85	12	72	11	67	9	54
	そ の 他	356	100	392	110	386	109	376	106	339	95
差 引 収 支		110	—	198	—	123	—	23	—	60	—

(注) 1 運輸収益には、特別乗車料繰入金を含む。

2 子ども手当・児童手当及び臨時職員に係る賃金は「その他」を含む。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

資産は前年度末に比べ、建物、土地、車両等有形固定資産の減、現金預金等流動資産の減などにより資産合計では110億7,800万円(38.6%)減少し、176億400万円となっている。このうち土地、建物等の有形固定資産は116億1,500万円であって、資産合計の66.0%(前年度63.4%)を占めている。

一方、負債は前年度末に比べ、高速鉄道事業会計からの一時借入金や地方公営企業会計制度の見直しに伴う各種引当金の計上があったことなどにより、320億6,600万円(161.5%)増加し、519億2,400万円となっている。また、資本は前年度末に比べ、地方公営企業会計制度の見直しに伴う資本剰余金の減、年度末未処理欠損金の増により、431億4,400万円減少し、343億1,900万円のマイナスとなっている。

また、負債が資産を上回る債務超過の状況に陥っており、財政状態は非常に深刻な状況にあるといえる。

なお、当年度末の資産、負債及び資本を前年度末と比較すると、表-9のとおりである。

最近5か年間の財政状態等に関する指標の推移を示した「経営分析表」は末尾に掲載した。

表 - 9

比較貸借対照表

科 目	平成26年度末		平成25年度末		差引増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	11,621,627	66.0	18,186,356	63.4	6,564,728	36.1
有 形 固 定 資 産	11,615,657	66.0	18,176,926	63.4	6,561,269	36.1
土 地	2,833,462	16.1	4,926,642	17.2	2,093,180	42.5
建 物	5,393,157	30.6	8,300,692	28.9	2,907,535	35.0
電 路 設 備	11,268	0.1	15,188	0.1	3,919	25.8
構 築 物	528,849	3.0	622,334	2.2	93,485	15.0
車 両	1,242,431	7.1	3,023,560	10.5	1,781,129	58.9
機 械 装 置	1,533,851	8.7	1,219,769	4.3	314,081	25.7
工 具、器 具 及 び 備 品	55,355	0.3	54,722	0.2	632	1.2
建 設 仮 勘 定	17,284	0.1	14,019	0.0	3,265	23.3
無 形 固 定 資 産	5,970	0.0	1,050	0.0	4,920	468.6
投 資 そ の 他 の 資 産	0	0.0	8,380	0.0	8,380	皆減
流 動 資 産	5,982,759	34.0	10,496,787	36.6	4,514,028	43.0
現 金 預 金	3,188,404	18.1	8,848,154	30.8	5,659,750	64.0
未 収 金	2,707,050	15.4	1,576,245	5.5	1,130,805	71.7
貯 蔵 品	48,126	0.3	45,330	0.2	2,796	6.2
前 払 費 用	20,944	0.1	24,567	0.1	3,623	14.7
前 払 金	10,508	0.1	0	0.0	10,508	皆増
そ の 他 流 動 資 産	7,727	0.0	2,491	0.0	5,235	210.1
繰 延 勘 定	23	0.0	28	0.0	5	16.7
資 産 合 計	17,604,410	100.0	28,683,170	100.0	11,078,761	38.6
固 定 負 債	23,654,202	134.4	10,832,434	37.8	12,821,768	118.4
企 業 債	6,926,699	39.3	-	-	6,926,699	皆増
一 般 会 計 借 入 金	4,712,434	26.8	6,212,434	21.7	1,500,000	24.1
高 速 鉄 道 事 業 会 計 借 入 金	4,620,000	26.2	4,620,000	16.1	0	0.0
引 当 金	7,395,069	42.0	-	-	7,395,069	皆増
流 動 負 債	25,486,155	144.8	9,025,698	31.5	16,460,456	182.4
一 時 借 入 金	16,000,000	90.9	0	0.0	16,000,000	皆増
企 業 債	1,099,990	6.2	-	-	1,099,990	皆増
他 会 計 借 入 金	1,500,000	8.5	0	0.0	1,500,000	皆増
引 当 金	355,321	2.0	-	-	355,321	皆増
未 払 金	3,464,561	19.7	5,916,715	20.6	2,452,153	41.4
未 払 費 用	165,341	0.9	168,438	0.6	3,097	1.8
前 受 金	146,348	0.8	180,548	0.6	34,200	18.9
そ の 他 流 動 負 債	2,754,593	15.6	2,759,997	9.6	5,404	0.2
繰 延 収 益	2,783,790	15.8	-	-	2,783,790	皆増
長 期 前 受 金	12,441,129	70.7	-	-	12,441,129	皆増
長期前受金収益化累計額	9,657,339	54.9	-	-	9,657,339	-
負 債 計	51,924,147	294.9	19,858,132	69.2	32,066,014	161.5
資 本 金	46,305,018	263.0	56,183,067	195.9	9,878,049	17.6
資 本 金	46,305,018	263.0	-	-	46,305,018	皆増
自 己 資 本 金	-	-	46,305,018	161.4	46,305,018	皆減
借 入 資 本 金	-	-	9,878,049	34.4	9,878,049	皆減
剰 余 金	80,624,755	458.0	47,358,029	165.1	33,266,726	-
資 本 剰 余 金	38,291	0.2	11,979,037	41.8	11,940,745	99.7
国 庫 補 助 金	0	0.0	4,507,383	15.7	4,507,383	皆減
府 補 助 金	0	0.0	1,257,308	4.4	1,257,308	皆減
一 般 会 計 補 助 金	0	0.0	2,330,468	8.1	2,330,468	皆減
受 贈 財 産 評 価 額	0	0.0	265,031	0.9	265,031	皆減
そ の 他 資 本 剰 余 金	38,291	0.2	3,618,848	12.6	3,580,556	98.9
利益剰余金(欠損金)	80,663,046	458.2	59,337,065	206.9	21,325,980	-
年度末未処分利益剰余金 (年度末未処分欠損金)	80,663,046	458.2	59,337,065	206.9	21,325,980	-
(純利益) (純損失)	(28,255,348)	(160.5)	(2,850,194)	(9.9)	(31,105,542)	-
資 本 計	34,319,737	194.9	8,825,038	30.8	43,144,775	-
負 債 資 本 合 計	17,604,410	100.0	28,683,170	100.0	11,078,761	38.6

(注) 有形固定資産減価償却等累計額

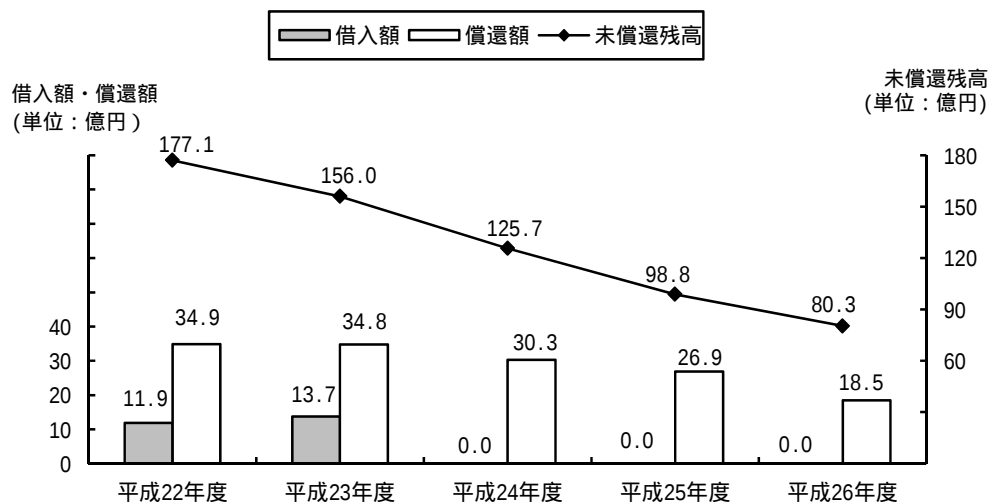
(平成26年度末)
29,848,958千円(平成25年度末)
27,643,847千円

(2) 企業債の状況

企業債の最近 5 か年間の状況をみると、毎年度償還額が借入額を上回っており、未償還残高は年々減少しており、当年度も新たな借り入れを行わなかったため大きく減少し、当年度末残高は 80 億 2,600 万円となっている。

企業債の最近 5 か年間の状況は表 - 10 のとおりである。

表 - 10 企 業 債 の 状 況



(3) 一般会計等繰入金の推移

本事業における一般会計等からの繰入金は、補助金及び繰入金であり、当年度の繰入総額は 48 億 4,000 万円で、収益的収入への繰入額は、繰入金として特別乗車料繰入金 40 億 6,600 万円、補助金として地域サービス系バス運営への補助等として 7 億 7,300 万円が繰り入れられており、資本的収入への繰入は、車両購入等の補助対象となる設備投資が実施されていないため発生していない。

本事業の最近 5 か年間における一般会計等からの繰入状況の推移を示すと、表 - 11 のとおりである。

表 - 11 一 般 会 計 等 繰 入 金 の 推 移

区分		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
		金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
収益的収入への繰入金	補助金	千円 2,379,904	100	千円 2,258,613	95	千円 2,000,671	84	千円 1,151,535	48	千円 773,817	33
	繰入金	7,567,202	100	7,503,093	99	8,097,333	107	4,463,957	59	4,066,691	54
	計	9,947,106	100	9,761,707	98	10,098,004	102	5,615,492	56	4,840,508	49
資本的収入への繰入金	補助金	46,894	100	68,214	145	0	0	0	0	0	0
合 計		9,994,000	100	9,829,921	98	10,098,004	101	5,615,492	56	4,840,508	48
収益的収入に対する繰入率		52.4 %		51.7 %		52.1 %		34.3 %		22.1 %	
資本的収入に対する繰入率		1.5 %		1.5 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %	

(4) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは 297 億 6,500 万円の資金流出となり、投資活動によるキャッシュ・フローは 99 億 5,700 万円の資金流入、財務活動によるキャッシュ・フローも 141 億 4,800 万円の資金流入となり、その結果、当期における資金減少額は 56 億 5,900 万円、資金期末残高は 31 億 8,800 万円となっている。

当年度のキャッシュ・フローの状況は表 - 12 のとおりである。

表 - 12 キャッシュ・フローの状況

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	(単位：千円)
当年度純損失()	28,255,348
減価償却費	862,234
繰延勘定償却	5
有形固定資産除却費	181,914
減損損失	1,667,800
その他特別損失	27,708,685
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,395,069
賞与引当金の増減額(は減少)	355,321
長期前受金戻入額	162,261
受取利息及び受取配当金	2,776
支払利息	148,881
有形固定資産売却損益(は益)	8,142,463
未収金の増減額(は増加)	1,130,805
たな卸資産の増減額(は増加)	2,796
その他流動資産の増減額(は増加)	12,121
未払金の増減額(は減少)	2,479,519
その他流動負債の増減額(は減少)	42,701
その他	793,517
小計	2,704,399
利息および配当金の受取額	2,776
利息の支払額	148,881
その他特別損失	27,708,685
その他	793,517
業務活動によるキャッシュ・フロー	29,765,671
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1,177,285
有形固定資産の売却による収入	10,996,530
無形固定資産の取得による支出	5,270
工事負担金による収入	143,307
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,957,283
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	16,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	1,851,361
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,148,639
資金減少額	5,659,750
資金期首残高	8,848,154
資金期末残高	3,188,404

(自動車運送事業会計)

参 考 資 料

經營分析表

項 目		算 式	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
構成比率	1 固 定 資 産 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 資 産} + \text{流 動 資 産} + \text{繰 延 資 産}} \times 100 (\%)$	82.4	78.1	87.2	63.4	66.0
	2 固 定 負 債 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100 (\%)$	89.6	91.4	101.2	72.2	134.4
	3 自 己 資 本 比 率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100 (\%)$	-	-	-	-	-
財務比率	4 固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100 (\%)$	-	-	-	-	-
	5 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100 (\%)$	97.6	103.9	103.4	92.5	-
	6 流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100 (\%)$	113.1	88.1	81.9	116.3	23.5
	7 酸 性 試 験 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金} + (\text{未 収 金} - \text{貸 倒 引 当 金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100 (\%)$	111.2	87.0	79.2	115.5	23.1
	8 現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100 (\%)$	64.5	55.9	28.7	98.0	12.5
	9 負 債 比 率	$\frac{\text{負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100 (\%)$	-	-	-	-	-
回転率	10 総 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期 首 総 資 本} + \text{期 末 総 資 本}}{2}} (\text{回})$	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5
	11 自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期 首 自 己 資 本} + \text{期 末 自 己 資 本}}{2}} (\text{回})$	-	-	-	-	-
	12 固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期 首 固 定 資 産} + \text{期 末 固 定 資 産}}{2}} (\text{回})$	0.5	0.5	0.6	0.6	0.9
	13 流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期 首 流 動 資 産} + \text{期 末 流 動 資 産}}{2}} (\text{回})$	2.2	2.2	2.7	1.8	1.4
	14 未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期 首 未 収 金} + \text{期 末 未 収 金}}{2}} (\text{回})$	6.0	5.8	6.2	7.2	5.5
	15 貯 蔵 品 回 転 率	$\frac{\text{当 年 度 払 出 額}}{\frac{\text{期 首 貯 蔵 品} + \text{期 末 貯 蔵 品}}{2}} (\text{回})$	4.0	2.6	2.7	1.8	0.6
収益率	16 減 価 償 却 率	$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 額}}{\text{有 形 固 定 資 産} + \text{無 形 固 定 資 産} - \text{土 地} - \text{建 設 仮 勘 定} + \text{当 年 度 減 価 償 却 額}} \times 100 (\%)$	11.8	10.1	10.7	8.5	9.0
	17 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100 (\%)$	92.6	84.3	104.2	121.0	43.7
	18 経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益} + \text{営 業 外 収 益}}{\text{営 業 費 用} + \text{営 業 外 費 用}} \times 100 (\%)$	88.2	80.1	85.1	103.1	108.6
	19 営 業 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費 用}} \times 100 (\%)$	63.6	57.9	75.3	96.3	101.5
	20 総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\frac{\text{期 首 総 資 本} + \text{期 末 総 資 本}}{2}} \times 100 (\%)$	▲ 5.1	▲ 11.9	3.0	11.0	▲ 130.0
	21 単 年 度 純 利 益 比 率 (単 年 度 欠 損 金 比 率 ▲)	$\frac{\text{単 年 度 純 利 益} (\text{欠 損 金} \blacktriangle)}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 (\%)$	▲ 12.1	▲ 27.2	6.2	23.1	▲ 240.6

項 目		算 式	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
その他	22 利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100 (\%)$	1.5	1.4	1.3	1.2	0.5
	23 企 業 債 償 還 金 対 減 価 償 却 額 比 率	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 償 還 金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 額}} \times 100 (\%)$	141.6	176.9	166.8	220.1	214.7
	24 企 業 債 償 還 元 金 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	28.3	28.3	24.5	22.2	16.0
	25 企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	2.9	2.4	2.0	1.6	1.3
	26 企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	31.2	30.7	26.5	23.7	17.3
	27 職 員 給 与 費 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{職員給与費(特別損失のうちの職員給与費含む)}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	79.9	93.6	58.6	42.1	43.8
	28 職 員 一 人 当 り 営 業 収 益	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}} \quad (\text{千円})$	12,892	15,354	16,455	20,032	20,676
	29 職 員 一 人 当 り 有 形 固 定 資 産	$\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}} \quad (\text{千円})$	24,076	27,615	26,337	29,508	20,450
	30 職 員 一 人 当 り 輸 送 人 員 (年 間)	$\frac{\text{年 間 輸 送 人 員}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}} \quad (\text{人})$	83,415	98,287	103,162	124,021	128,098
	31 職 員 一 人 当 り 年 間 走 行 キ 口	$\frac{\text{年 間 走 行 キ 口}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}} \quad (\text{キロ})$	22,621	26,804	30,139	31,898	32,764
	32 累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 (\%)$	481.8	509.0	498.6	480.9	686.9
	33 不 良 債 務 比 率	$\frac{(\text{流動負債} - \text{建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金} - \text{PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務}) - (\text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源})}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 (\%)$	-	6.8	5.2	-	143.9

- (注) 1 表示単位未満を四捨五入
2 総資本 = 負債資本合計
3 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益
4 料金収入には特別乗車料繰入金を含む。

高 速 鉄 道 事 業 会 計

1 業 務 実 績

(1) 前年度比較

当年度は前年度に比べ、高速鉄道については、年度末における営業キロは 129.9 km となっており増減はないが、在籍車数は 16 両 (1.3%) 減少し、1,264 両となっている。1 日平均の運転車数は 1 両 (0.1%) 増加し 986 両、走行キロは 289 km (0.1%) 減少し 311,237 km となっている。また、1 日平均の乗車人員は 24,665 人 (1.1%) 増加し 2,302,153 人となっている。

中量軌道については、年度末における営業キロは 7.9 km、在籍車数は 80 両、1 日平均の運転車数は 61 両となっており増減はないが、1 日平均の走行キロは 74 km (0.5%) 増加し 14,231 km となっている。また、1 日平均の乗車人員は 1,439 人 (2.0%) 増加し 74,709 人となっている。

当年度の業務実績の対前年度比較を示すと、表 - 1 のとおりである。

表 - 1 業 務 実 績

区 分		平成26年度	平成25年度	差 引		備 考
				増 減	比 率	
営 業 キ ロ	高速鉄道	km 129.9	km 129.9	km 0.0	% 0.0	年度末現在
	中量軌道	7.9	7.9	0.0	0.0	
	計	137.8	137.8	0.0	0.0	
在 籍 車 数	高速鉄道	両 1,264	両 1,280	両 16	% 1.3	"
	中量軌道	80	80	0	0.0	
	計	1,344	1,360	16	1.2	
運 転 車 数	高速鉄道	両 986	両 985	両 1	% 0.1	1 日平均
	中量軌道	61	61	0	0.0	
	計	1,047	1,046	1	0.1	
走 行 キ ロ	高速鉄道	km 311,237	km 311,526	km 289	% 0.1	"
	中量軌道	14,231	14,157	74	0.5	
	計	325,468	325,683	215	0.1	
乗 車 人 員	高速鉄道	人 2,302,153	人 2,277,488	人 24,665	% 1.1	"
	中量軌道	74,709	73,270	1,439	2.0	
	計	2,376,862	2,350,758	26,104	1.1	
1 日 1 車 当 たり 走 行 キ ロ	高速鉄道	km 315	km 316	km 1	% 0.3	年間走行キロ 年間運転車数
	中量軌道	233	232	1	0.4	
1 日 1 車 当 たり 乗 車 人 員	高速鉄道	人 2,334	人 2,312	人 22	% 1.0	年間乗車人員 年間運転車数
	中量軌道	1,225	1,200	25	2.1	
職 員 数	高速鉄道	人 (損益) 4,932	人 5,015	人 83	% 1.7	年度末現在
	(資本)	285	294	9	3.1	
	中量軌道	(損益) 171	173	2	1.2	
	計	5,388	5,482	94	1.7	

(2) 最近 5 か年間の推移

本事業の最近 5 か年間の推移をみると、高速鉄道では、営業キロ及び在籍車数に大きな変動はなく、1 日平均運転車数及び 1 日平均走行キロはわずかに減少傾向にある。1 日平均乗車人員及び 1 日 1 車当たり乗車人員は平成 24 年度以降増加傾向にある。

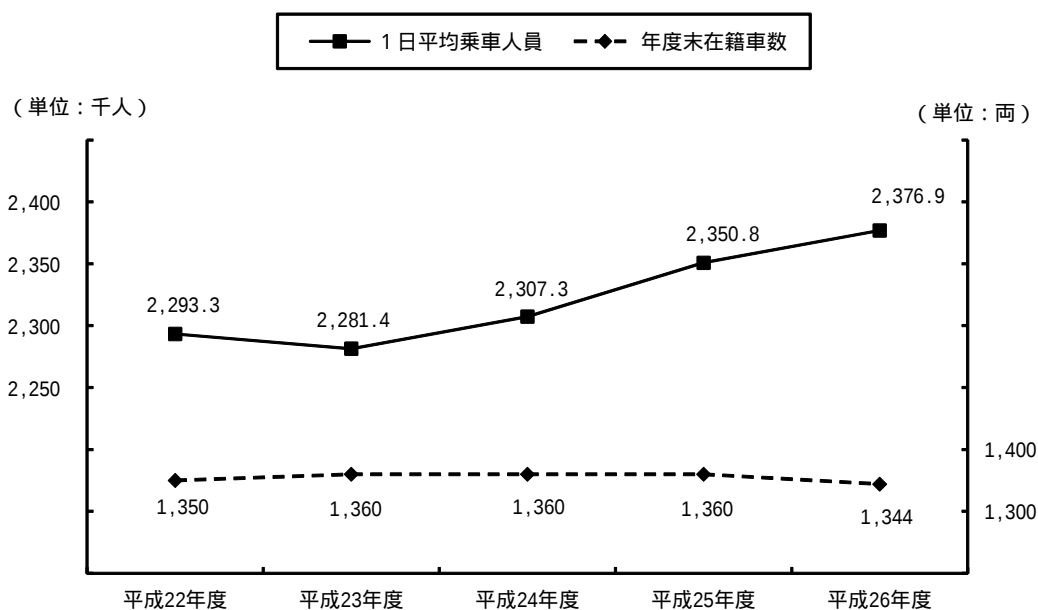
中量軌道では、営業キロ及び在籍車数に変動はないが、1 日平均走行キロ、1 日平均乗車人員及び 1 日 1 車当たり走行キロは年々増加しており、1 日 1 車当たり乗車人員は前年度まで横ばい状態であったが当年度はわずかに増加している。

職員数については、高速鉄道においては、損益勘定及び資本勘定ともに効率化の推進により年々減少している。中量軌道においては、平成 23 年度は駅業務の直営化により増加したが、平成 24 年度以降は減少している。

本事業の最近 5 か年間における業務実績の推移を示すと、表 - 2 のとおりである。

表 - 2 業 務 実 績 比 較

区 分 \ 年 度	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数
営 業 キ ロ	km		km		km		km		km	
高 速 鉄 道	129.9	100	129.9	100	129.9	100	129.9	100	129.9	100
中 量 軌 道	7.9	100	7.9	100	7.9	100	7.9	100	7.9	100
合 計	137.8	100	137.8	100	137.8	100	137.8	100	137.8	100
在 籍 車 数	両		両		両		両		両	
高 速 鉄 道	1,270	100	1,280	101	1,280	101	1,280	101	1,264	100
中 量 軌 道	80	100	80	100	80	100	80	100	80	100
合 計	1,350	100	1,360	101	1,360	101	1,360	101	1,344	100
1 日 平 均 運 転 車 数	両		両		両		両		両	
高 速 鉄 道	994	100	993	100	992	100	985	99	986	99
中 量 軌 道	60	100	60	100	60	100	61	102	61	102
合 計	1,054	100	1,053	100	1,052	100	1,046	99	1,047	99
1 日 平 均 走 行 キ ロ	km		km		km		km		km	
高 速 鉄 道	314,926	100	314,253	100	313,936	100	311,526	99	311,237	99
中 量 軌 道	13,792	100	13,841	100	13,973	101	14,157	103	14,231	103
合 計	328,718	100	328,094	100	327,909	100	325,683	99	325,468	99
1 日 平 均 乗 車 人 員	人		人		人		人		人	
高 速 鉄 道	2,222,186	100	2,209,199	99	2,235,148	101	2,277,488	102	2,302,153	104
中 量 軌 道	71,071	100	72,168	102	72,184	102	73,270	103	74,709	105
合 計	2,293,257	100	2,281,367	99	2,307,332	101	2,350,758	103	2,376,862	104
1 日 1 車 当 た り 走 行 キ ロ	km		km		km		km		km	
高 速 鉄 道	317	100	317	100	317	100	316	100	315	99
中 量 軌 道	229	100	230	100	231	101	232	101	233	102
1 日 1 車 当 た り 乗 車 人 員	人		人		人		人		人	
高 速 鉄 道	2,237	100	2,226	100	2,255	101	2,312	103	2,334	104
中 量 軌 道	1,182	100	1,200	102	1,191	101	1,200	102	1,225	104
職 員 数	人		人		人		人		人	
高 速 鉄 道	(損益) 5,366	100	5,162	96	5,106	95	5,015	93	4,932	92
	(資本) 329	100	326	99	322	98	294	89	285	87
中 量 軌 道	(損益) 152	100	184	121	174	114	173	114	171	113
合 計	5,847	100	5,672	97	5,602	96	5,482	94	5,388	92



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は1,785億1,400万円で、予算額1,772億800万円に対し、13億600万円の増、予算に対する執行率は100.7%となっているが、これは予算に比べ、営業収益において運輸収益の増があったことなどによるものである。

収益的支出の決算額は2,352億1,300万円で、予算額2,432億5,300万円に対し、80億3,900万円の不用額を生じ、予算に対する執行率は96.7%となっているが、これは予算に比べ、営業費用において人件費、修繕費の減があったことなどによるものである。

なお、収益的収支に係る予算決算比較は表-3のとおりである。

表-3 予算決算比較対照表（収益的収支）

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増 減	執行率
収 益	千円 177,208,481	千円 178,514,886	千円 1,306,405	% 100.7
営 業 収 益	163,031,732	165,978,919	2,947,187	101.8
営 業 外 収 益	12,510,522	12,529,979	19,457	100.2
特 別 利 益	1,666,227	5,988	1,660,239	0.4

支出

科 目	予算額	決算額	不用額	執行率
費 用	千円 243,253,394	千円 235,213,448	千円 8,039,946	% 96.7
営 業 費 用	126,216,867	119,755,663	6,461,204	94.9
営 業 外 費 用	22,132,775	22,001,992	130,783	99.4
特 別 損 失	94,703,752	93,455,792	1,247,960	98.7
予 備 費	200,000	0	200,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は 285 億 6,800 万円で、その主なものは企業債収入 122 億 1,600 万円、一般会計からの貸付金返還金 9,595,000 千円及び補助金 38 億 8,800 万円となっている。予算額 406 億 8,200 万円に対し、121 億 1,400 万円の減、予算に対する執行率は 70.2%となっている。これは、企業債の発行を抑制したことなどによるものである。

資本的支出の決算額は 809 億 1,300 万円で、その主なものは建設改良費 415 億 7,000 万円、企業債償還金 378 億 7,700 万円となっている。予算額 884 億 5,300 万円に対し、75 億 4,000 万円の減、予算に対する執行率は 91.5%となっており、建設改良費において翌年度繰越額が 25 億 5,000 万円生じているが、これは関係先との事前協議に時間を要したなどの理由により工事が遅延したことによるものである。不用額 45 億 9,900 万円は、事業変更や工期の遅れによる出来高の減などによるものである。

当年度の建設改良事業では、変電所設備等改良工事や、御堂筋線で 10 両の車両更新などの車両改造等工事等を実施した。

この結果、建設改良費の当年度予算に対する執行率は 85.3%となっている。

なお、資本的収支に係る予算決算比較は表 - 4、支出のうち建設改良費の執行状況は表 - 5 のとおりである。

表 - 4 予算決算比較対照表 (資本的収支)

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増 減	執行率
資 本 的 収 入	千円 40,682,965	千円 28,568,763	千円 12,114,202	% 70.2
高速鉄道事業収入	40,682,965	28,568,763	12,114,202	70.2
企 業 債	21,229,000	12,216,000	9,013,000	57.5
出 資 金	1,584,000	859,000	725,000	54.2
補 助 金	5,282,620	3,888,468	1,394,152	73.6
建設受託工事収入	1,741,209	1,449,910	291,299	83.3
貸 付 金 返 還 金	9,595,000	9,595,000	0	100.0
雑 収 入	1,183,661	490,341	693,320	41.4
固定資産売却代金	67,475	70,044	2,569	103.8

支出

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	千円 88,453,613	千円 80,913,433	千円 2,550,000	千円 4,990,180	% 91.5
高速鉄道事業費	88,429,409	80,913,433	2,550,000	4,965,976	91.5
建設改良費	48,719,723	41,570,413	2,550,000	4,599,310	85.3
企業債償還金	37,877,477	37,877,476	0	1	100.0
建設受託工事費	1,741,209	1,441,811	0	299,398	82.8
繰 替 金	91,000	23,734	0	67,266	26.1
共用施設費	24,204	0	0	24,204	0.0
建設改良費	24,204	0	0	24,204	0.0

表 - 5

建設改良費執行状況

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率
高 速 鉄 道 事 業	千円 48,719,723	千円 41,570,413	% 85.3
エ レ ベ ー タ ー 等 設 置 工 事	1,228,023	787,183	64.1
可 動 式 ホ ー ム 柵 設 置 工 事	2,660,664	2,598,664	97.7
駅 施 設 整 備 工 事	4,021,281	3,180,701	79.1
車 両 改 造 等 工 事	6,935,321	6,348,411	91.5
業 務 機 械 化 工 事	6,121,927	4,066,043	66.4
変 電 所 設 備 等 改 良 工 事	17,696,089	14,884,911	84.1
諸 施 設 整 備 工 事 等	9,976,437	9,690,008	97.1
リ ー ス 債 務 支 払 額	79,981	14,493	18.1
共 用 施 設	24,204	0	0.0
諸 施 設 整 備 工 事 等	6,169	0	0.0
リ ー ス 債 務 支 払 額	18,035	0	0.0
合 計	48,743,927	41,570,413	85.3

3 経営成績

当年度の収益的収支決算は、収益 1,666 億 8,200 万円、費用 2,253 億 2,500 万円で、差引き 586 億 4,300 万円の純損失となっており、前年度決算における純利益 333 億 8,600 万円に比べ、920 億 2,900 万円収支が悪化している。これは主として、地方公営企業会計制度の見直しに伴う退職給付引当金の一括計上等による特別損失の増によるものである。

(1) 収益について

収益は前年度に比べ、特別利益で 41 億 4,600 万円 (99.9%)、1 区乗車料金の値下げ等に伴い運輸収益で 15 億 9,900 万円 (1.1%)、一般会計補助金で 5 億 2,400 万円 (35.9%) などの減があったものの、地方公営企業会計制度の見直しに伴う長期前受金戻入 75 億 1,900 万円 (皆増)、旧 O T S 線運営一元化負担金収入の増によるその他収益 18 億 7,700 万円 (92.1%) などの増があったことにより、収益合計では、32 億 1,500 万円 (2.0%) 増加し、1,666 億 8,200 万円となっている。

なお、収益に占める割合は、運輸収益が最も大きく 87.3% (前年度 90.0%) となっている。

(2) 費用について

費用は前年度に比べ、固定資産除却費で 24 億 9,300 万円 (67.3%)、支払利息及び企業債取扱諸費で 8 億 3,800 万円 (6.4%) などの減があったものの地方公営企業会計制度の見直しに伴う退職給付引当金の一括計上等に伴う特別損失で 923 億 4,400 万円 (著増)、引当金の計上等により人件費で 33 億 6,100 万円 (7.1%) などの増があったことにより、費用合計では、952 億 4,500 万円 (73.2%) 増加し、2,253 億 2,500 万円となっている。

なお、費用に占める割合は、特別損失が最も大きく 41.5% (前年度 0.9%) となっており、続いて人件費 22.6% (前年度 36.6%)、減価償却費 18.4% (前年度 29.7%) となっている。

前年度末未処分利益剰余金 334 億 8,100 万円に、前年度の剰余金処分による資本剰余金から 1 億 4,000 万円を繰り入れた後、当年度において地方公営企業会計制度の見直しに伴う会計処理として 1,057 億 3,100 万円、当年度純損失 586 億 4,300 万円を加えた当年度末における未処分利益剰余金は 807 億 1,000 万円となっている。

次に、収益と費用の関係をみると、収支比率は 74.0% (前年度 125.7%)、経常収支比率は 126.4% (前年度 123.5%)、業務活動の成果を示す営業比率は 130.8% (前年度 137.2%) と、前年度に比べ経常収支比率は向上しているが、収支比率及び営業比率は悪化している。

当年度の経営成績の対前年度比較を示すと、表 - 6 のとおりである。

表 - 6

比較損益計算書

科 目	平成26年度		平成25年度		差引増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
収 益	千円 166,682,194	% 100.0	千円 163,466,375	% 100.0	千円 3,215,819	% 2.0
営 業 収 益	154,190,444	92.5	155,704,159	95.3	1,513,715	1.0
運 輸 収 益	145,522,745	87.3	147,122,205	90.0	1,599,460	1.1
運 輸 雑 収	8,667,699	5.2	8,581,954	5.2	85,745	1.0
営 業 外 収 益	12,485,762	7.5	3,609,578	2.2	8,876,183	245.9
府 補 助 金	48,221	0.0	51,759	0.0	3,538	6.8
一 般 会 計 補 助 金	935,529	0.6	1,459,869	0.9	524,340	35.9
受取利息及び配当金	55,534	0.0	41,062	0.0	14,472	35.2
受 託 事 業 収 益	13,043	0.0	19,754	0.0	6,711	34.0
長 期 前 受 金 戻 入	7,519,089	4.5	-	-	7,519,089	皆増
そ の 他 収 益	3,914,346	2.3	2,037,135	1.2	1,877,211	92.1
特 別 利 益	5,988	0.0	4,152,637	2.5	4,146,649	99.9
費 用	225,325,279	100.0	130,079,937	100.0	95,245,341	73.2
営 業 費 用	117,845,609	52.3	113,510,138	87.3	4,335,471	3.8
人 件 費	50,906,978	22.6	47,545,619	36.6	3,361,360	7.1
動 力 費	7,896,665	3.5	7,610,301	5.9	286,364	3.8
修 繕 費	7,311,968	3.2	7,226,254	5.6	85,714	1.2
乗 車 券 費 及 び 乗 車 券 販 売 手 数 料	239,632	0.1	254,648	0.2	15,015	5.9
固 定 資 産 除 却 費	1,213,458	0.5	3,706,499	2.8	2,493,042	67.3
光 熱 水 費	1,032,146	0.5	1,090,528	0.8	58,383	5.4
委 託 費	4,184,304	1.9	3,901,731	3.0	282,573	7.2
減 価 償 却 費	41,479,728	18.4	38,649,916	29.7	2,829,812	7.3
そ の 他	3,580,731	1.6	3,524,642	2.7	56,089	1.6
営 業 外 費 用	14,025,826	6.2	15,460,191	11.9	1,434,364	9.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	12,325,020	5.5	13,163,177	10.1	838,158	6.4
一 般 会 計 分 担 金	1,495,550	0.7	1,592,400	1.2	96,850	6.1
受 託 事 業 費	5,998	0.0	12,857	0.0	6,859	53.3
雑 支 出	190,399	0.1	679,571	0.5	489,172	72.0
そ の 他	8,860	0.0	12,185	0.0	3,325	27.3
特 別 損 失	93,453,843	41.5	1,109,608	0.9	92,344,235	著増
固 定 資 産 売 却 損	1,783,648	0.8	1,109,608	14.6	674,040	60.7
減 損 損 失	649,789	0.3	-	-	649,789	皆増
そ の 他 特 別 損 失	91,020,406	40.4	0	0	91,020,406	皆増
経 常 利 益 (経 常 損 失)	34,804,769	-	30,343,408	-	4,461,361	14.7
純 利 益 (純 損 失)	58,643,085	-	33,386,438	-	92,029,522	275.6
年度末未処分利益剰余金 (年度末未処理欠損金)	80,710,890	-	33,481,707	-	47,229,183	141.1

(注) 経常利益 = (営業収益 + 営業外収益) - (営業費用 + 営業外費用)

<参考>

区 分	平成26年度	平成25年度	差引増 減
収 支 比 率 (注1)	74.0 %	125.7 %	51.7 %
経 常 収 支 比 率 (注2)	126.4 %	123.5 %	2.9 %
営 業 比 率 (注3)	130.8 %	137.2 %	6.4 %

(注) 1 収支比率 = $\frac{\text{収益}}{\text{費用}} \times 100$

2 経常収支比率 = $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$

3 営業比率 = $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

(3) 経営収支の推移

収益では、営業収益が乗車人員の増減にあわせ平成 23 年度に減少したが、平成 24 年度以降増加している。当年度は 1 区乗車料金の値下げによる影響で減少している。また、営業外収益は、一般会計補助金の減に伴い年々減少していたが、当年度は地方公営企業会計制度の見直しに伴う長期前受金戻入の計上により大きく増加している。収益全体では、前年度及び当年度は増加している。

一方、費用では、営業費用が平成 24 年度に減少したものの前年度及び当年度は増加している。また、営業外費用は支払利息の減により年々減少している。費用全体では、平成 24 年度以降減少していたが、当年度は会計制度の見直しに伴う特別損失の計上により増加している。

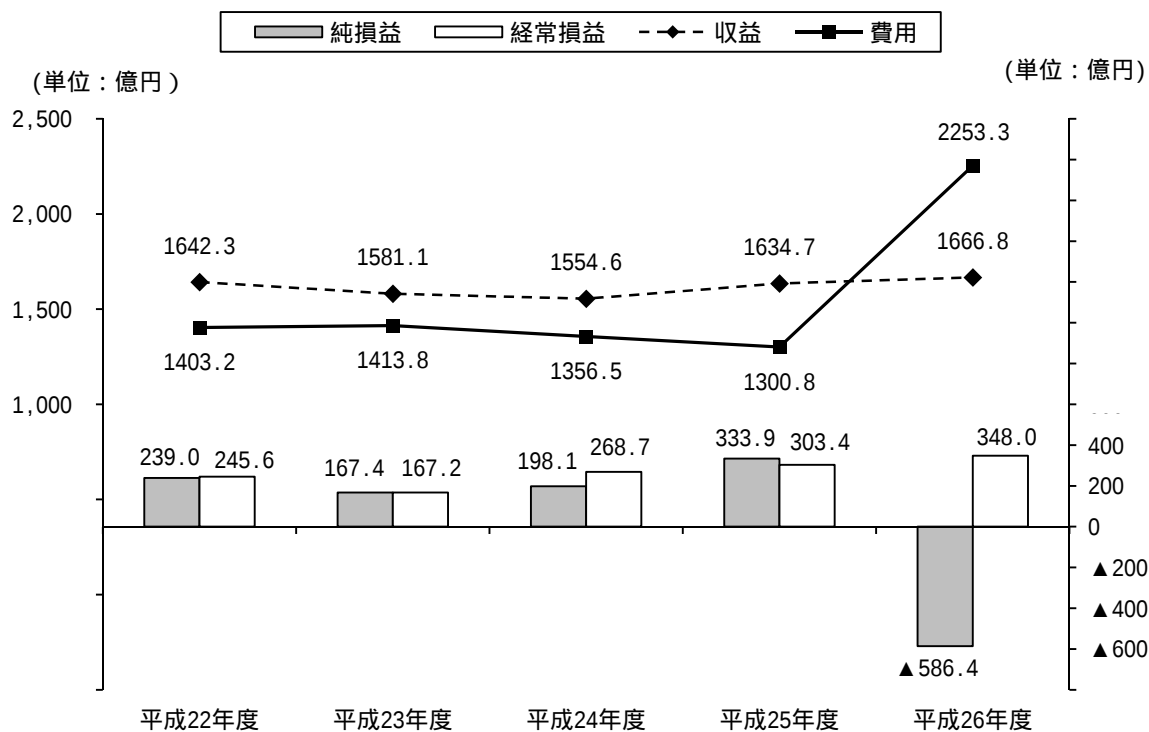
経営収支は、毎年度多額の純利益を計上し、平成 22 年度に公営の地下鉄事業としては初めて累積欠損金を解消している。

本事業の最近 5 か年間における経営収支の推移を示すと、表 - 7 のとおりである。

表 - 7

経 営 収 支 比 較

年 度 区 分	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
収 益	千円 164,225,955	100	千円 158,113,615	96	千円 155,456,692	95	千円 163,466,375	100	千円 166,682,194	101
営 業 収 益	151,406,062	100	150,353,860	99	151,742,667	100	155,704,159	103	154,190,444	102
営 業 外 収 益	12,819,893	100	7,742,497	60	3,697,070	29	3,609,578	28	12,485,762	97
特 別 利 益	0	-	17,258	-	16,955	-	4,152,637	-	5,988	-
費 用	140,324,064	100	141,378,121	101	135,648,684	97	130,079,937	93	225,325,279	161
営 業 費 用	114,807,066	100	118,721,749	103	111,520,617	97	113,510,138	99	117,845,609	103
営 業 外 費 用	24,858,965	100	22,651,917	91	17,048,136	69	15,460,191	62	14,025,826	56
特 別 損 失	658,033	100	4,454	1	7,079,932	著増	1,109,608	169	93,453,843	著増
経 常 利 益 (経 常 損 失)	24,559,924	100	16,722,690	68	26,870,984	109	30,343,408	124	34,804,769	142
純 利 益 (純 損 失)	23,901,891	100	16,735,495	70	19,808,008	83	33,386,438	140	58,643,085	-
年度末未処分 利益剰余金 (年度末 未処理欠損金)	18,638,107	-	16,773,602	-	20,092,104	-	33,481,707	-	80,710,890	-
収 支 比 率	% 117.0	-	% 111.8	-	% 114.6	-	% 125.7	-	% 74.0	-
経常収支比率	% 117.6	-	% 111.8	-	% 120.9	-	% 123.5	-	% 126.4	-
営 業 比 率	% 131.9	-	% 126.6	-	% 136.1	-	% 137.2	-	% 130.8	-



(4) 運転 1 km 当たりの収支の推移及び路線別収支

運転 1 km 当たりの収支について、高速鉄道では、運輸収益は前年度に増加、当年度は減少しており、経常収益は平成 24 年度まで減少していたが前年度及び当年度は増加している。経常費用は平成 24 年度に減少し、前年度及び当年度は増加しているものの、差引収支は平成 24 年度以降増加している。中量軌道については、経常収益については平成 23 年度に減少し、平成 24 年度以降増加している。経常費用については、5 年間で交互に増減する状況となっているが、差引収支は前年度までマイナスであったものが当年度はプラスに転じている。

路線別収支について、高速鉄道では、第 5 号線、第 7 号線及び第 8 号線については、営業収益で営業費用が賄えない状況が続いている。高速鉄道全体では、営業係数は 75.6 (前年度 71.7) に悪化している。中量軌道については、営業係数は 119.9 (前年度 134.9) と前年度に比べ改善しているが、依然営業収益で営業費用が賄えない状況にある。

なお、本事業の最近 5 か年間ににおける運転 1 km 当たりの収支の推移及び路線別収支を示すと、表 - 8、表 - 9 及び表 - 10 のとおりである。

表 - 8 高速鉄道運転 1 km 当たりの収支の推移

区 分	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
経 常 収 益	円 1,400	100	円 1,349	96	円 1,330	95	円 1,372	98	円 1,429	102
運輸収益	1,233	100	1,223	99	1,235	100	1,269	103	1,255	102
補助金	85	100	45	53	16	19	13	16	9	10
その他	82	100	81	99	79	96	90	110	165	202
経 常 費 用	1,180	100	1,194	101	1,088	92	1,096	93	1,126	95
人件費	421	100	454	108	398	95	397	94	424	101
減価償却費	329	100	323	98	324	98	332	101	358	109
支払利息	165	100	147	89	124	75	112	68	105	63
その他	265	100	270	102	242	91	255	96	239	90
差 引 収 支	220	100	155	70	242	110	276	126	303	138

(注) 1 運輸収益には、特別乗車料繰入金を含む。

2 子ども手当・児童手当及び臨時職員に係る賃金は「その他」を含む。

表 - 9

中量軌道運転 1 km当たりの収支の推移

年度 区分		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
		金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
経 常 収 益		円 662	100	円 575	87	円 592	89	円 640	97	円 833	126
	運 輸 収 益	550	100	560	102	556	101	557	101	568	103
	補 助 金	3	100	3	100	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	108	100	12	11	37	34	84	77	265	245
経 常 費 用		790	100	807	102	772	98	845	107	769	97
	人 件 費	303	100	373	123	336	111	331	109	364	120
	減価償却費	155	100	137	88	139	90	166	107	160	104
	支 払 利 息	100	100	92	92	89	89	81	81	77	77
	そ の 他	232	100	205	88	208	90	266	115	168	72
差 引 収 支		128	-	232	-	180	-	205	-	64	-

(注) 1 運輸収益には、特別乗車料繰入金を含む。

2 子ども手当・児童手当及び臨時職員に係る賃金は「その他」を含む。

表 - 10

高速鉄道及び中量軌道路線別収支

区 分	営業 キロ	1 日平均 乗車人員	営業収益	営業費用	差引損益	営業係数		
						平成26 年度	平成25 年度	増 減
高速鉄道	km 129.9	人 2,302,153	千円 151,206,539	千円 114,267,833	千円 36,938,705	75.6	71.7	3.9
第1号線 (御堂筋線)	24.5	989,118	66,390,357	30,238,789	36,151,568	45.5	44.0	1.5
第2号線 (谷町線)	28.1	407,150	28,633,513	23,136,771	5,496,742	80.8	77.3	3.5
第3号線 (四つ橋線)	11.4	200,393	10,653,303	9,905,539	747,763	93.0	86.6	6.3
第4号線 (中央線)	17.9	199,144	16,435,654	10,974,419	5,461,235	66.8	63.5	3.3
第5号線 (千日前線)	12.6	122,887	6,675,414	9,599,448	2,924,033	143.8	136.8	7.0
第6号線 (堺筋線)	8.5	237,873	11,985,368	9,728,098	2,257,270	81.2	81.1	0.1
第7号線 (長堀鶴見緑地線)	15.0	109,441	7,278,603	12,181,614	4,903,011	167.4	149.5	17.9
第8号線 (今里筋線)	11.9	36,147	3,154,328	8,503,156	5,348,828	269.6	244.6	24.9
中量軌道	7.9	74,709	2,983,905	3,577,776	593,871	119.9	134.9	15.0

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

資産は前年度末に比べ、現金預金、短期貸付金等の増があったものの、線路設備、電路設備等の減があったことにより 253 億 9,400 万円 (1.8%) 減少し、1 兆 3,526 億 6,700 万円となっている。このうち線路設備、電路設備等の有形固定資産は 1 兆 1,159 億 9,600 万円であって資産合計の 85.8% (前年度 88.1%) を占めている。

一方、負債は前年度末に比べ、地方公営企業会計制度の見直しに伴う借入資本金から企業債への振替、長期前受金及び各種引当金の計上などがあったことにより、7,883 億 3,300 万円 (著増) 増加し、8,498 億 4,100 万円となっている。また、資本は前年度末に比べ、地方公営企業会計制度の見直しに伴う借入資本金、資本剰余金の減があったことなどにより、8,137 億 2,700 万円 (61.8%) 減少し、5,028 億 2,600 万円となっている。

負債資本合計の中では企業債の構成比率が最も高く、全体の 39.1% (前年度 2.2%) を占め、5,291 億 8,800 万円となっている。

なお、当年度末の資産、負債及び資本を前年度末と比較すると、表 - 11 のとおりである。

最近 5 か年間の財政状態等に関する指標の推移を示した「経営分析表」は末尾に掲載した。

表 - 11

比較貸借対照表

科 目	平成26年度末		平成25年度末		差引増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	1,238,908,585	91.6	1,296,852,070	94.1	57,943,485	4.5
有 形 固 定 資 産	1,159,966,647	85.8	1,213,416,120	88.1	53,449,472	4.4
土 地	58,080,121	4.3	51,328,774	3.7	6,751,346	13.2
建 物	35,884,191	2.7	36,958,028	2.7	1,073,837	2.9
線 路 設 備	819,036,609	60.5	868,354,689	63.0	49,318,080	5.7
電 路 設 備	150,790,927	11.1	163,559,053	11.9	12,768,127	7.8
車 両	41,710,037	3.1	43,046,643	3.1	1,336,606	3.1
機 械 装 置	24,128,625	1.8	28,903,334	2.1	4,774,710	16.5
工 具、器 具 及 び 備 品	5,836,835	0.4	6,003,636	0.4	166,801	2.8
リ ー ス 資 産	156,779	0.0	-	-	156,779	皆増
建 設 仮 勘 定	24,342,524	1.8	15,261,962	1.1	9,080,562	59.5
無 形 固 定 資 産	2,545,137	0.2	3,587,537	0.3	1,042,400	29.1
投 資 そ の 他 の 資 産	76,396,800	5.6	79,848,413	5.8	3,451,612	4.3
流 動 資 産	113,746,224	8.4	81,187,819	5.9	32,558,406	40.1
現 金 預 金	86,526,801	6.4	66,825,896	4.8	19,700,904	29.5
未 収 金	10,247,675	0.8	13,327,752	1.0	3,080,076	23.1
貯 蔵 品	968,123	0.1	909,043	0.1	59,080	6.5
短 期 貸 付 金	16,000,000	1.2	0	0.0	16,000,000	著増
前 払 費 用	1,209	0.0	1,223	0.0	15	1.2
前 払 金	0	0.0	123,100	0.0	123,100	皆減
そ の 他 流 動 資 産	2,417	0.0	805	0.0	1,612	200.3
繰 延 勘 定	12,947	0.0	21,807	0.0	8,860	40.6
資 産 合 計	1,352,667,757	100.0	1,378,061,696	100.0	25,393,939	1.8
固 定 負 債	583,874,767	43.2	32,963,991	2.4	550,910,776	著増
企 業 債	491,313,574	36.3	30,276,500	2.2	461,037,074	著増
リ ー ス 債 務	132,256	0.0	-	-	132,256	皆増
引 当 金	88,402,688	6.5	-	-	88,402,688	皆増
そ の 他 固 定 負 債	4,026,248	0.3	2,687,491	0.2	1,338,757	49.8
流 動 負 債	82,067,042	6.1	28,543,948	2.1	53,523,094	187.5
企 業 債	37,875,295	2.8	-	-	37,875,295	皆増
リ ー ス 債 務	37,066	0.0	-	-	37,066	皆増
未 払 金	27,517,899	2.0	18,812,119	1.4	8,705,780	46.3
未 払 費 用	281,349	0.0	97,247	0.0	184,102	189.3
前 受 金	9,293,565	0.7	7,075,950	0.5	2,217,615	31.3
引 当 金	4,126,120	0.3	-	-	4,126,120	皆増
そ の 他 流 動 負 債	2,935,748	0.2	2,558,631	0.2	377,117	14.7
繰 延 収 益	183,899,591	13.6	-	-	183,899,591	皆増
長 期 前 受 金	347,601,015	25.7	-	-	347,601,015	皆増
収 益 化 累 計 額	163,701,424	12.1	-	-	163,701,424	皆増
負 債 計	849,841,400	62.8	61,507,939	4.5	788,333,461	著増
資 本 金	412,811,763	30.5	936,526,608	68.0	523,714,845	55.9
資 本 金	412,811,763	30.5	-	-	412,811,763	皆増
自 己 資 本 金	-	-	411,952,763	29.9	411,952,763	皆減
借 入 資 本 金	-	-	524,573,845	38.1	524,573,845	皆減
剰 余 金	83,871,207	6.2	380,027,149	27.6	296,155,943	77.9
資 本 剰 余 金	3,160,316	0.2	346,545,442	25.1	343,385,126	99.1
国 庫 補 助 金	1,261,808	0.1	127,254,624	9.2	125,992,816	99.0
府 補 助 金	36,619	0.0	11,008,483	0.8	10,971,864	99.7
一 般 会 計 補 助 金	1,650,386	0.1	141,516,605	10.3	139,866,218	98.8
そ の 他 補 助 金	0	0.0	99,213	0.0	99,213	皆減
受 贈 財 産 評 価 額	4,871	0.0	13,071,290	0.9	13,066,419	100.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	206,633	0.0	53,595,228	3.9	53,388,595	99.6
利益剰余金(欠損金)	80,710,890	6.0	33,481,707	2.4	47,229,183	141.1
年度末未処分利益剰余金 (年度末未処理欠損金)	80,710,890	6.0	33,481,707	2.4	47,229,183	141.1
〔 純 利 益 〕 (純 損 失)	(58,643,085)	(4.3)	(33,386,438)	(2.4)	(92,029,522)	(275.6)
評 価 差 額 等	6,143,388	0.5	-	-	6,143,388	皆増
資 本 計	502,826,357	37.2	1,316,553,757	95.5	813,727,400	61.8
負 債 資 本 合 計	1,352,667,757	100.0	1,378,061,696	100.0	25,393,939	1.8

(注) 有形固定資産減価償却累計額

(平成26年度末)

1,081,415,456千円

(平成25年度末)

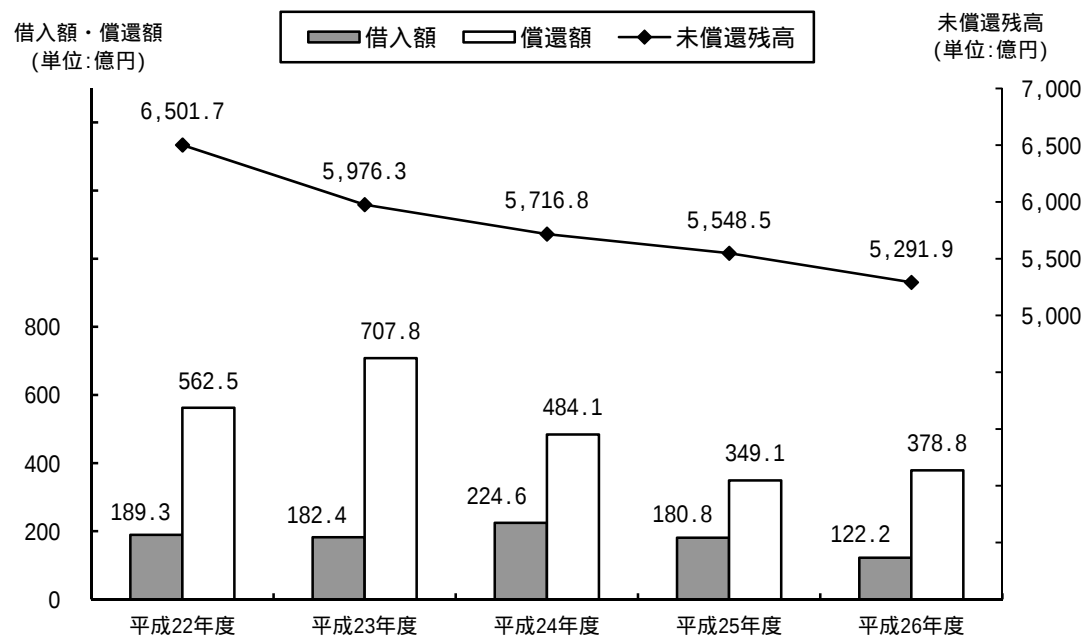
999,134,047千円

(2) 企業債の状況

企業債の最近 5 か年間の状況をみると、平成 22 年度から平成 24 年度まで公的資金補償金免除繰上償還制度を活用したことにより、大幅に償還額が借入額を上回っており、前年度及び当年度も償還額が借入額を上回ったことにより未償還残高は年々減少し、当年度末残高は 5,291 億 9,000 万円となっている。

企業債の最近 5 か年間の状況は表 - 12 のとおりである。

表 - 12 企業債の状況



(3) 一般会計等繰入金の推移

本事業における一般会計等からの繰入金は、補助金、繰入金及び出資金であり、当年度の繰入総額は 123 億 8,000 万円で、収益的収入への繰入額は、繰入金として特別乗車料繰入金等 76 億 5,100 万円、補助金として特別債に係る利子補助等 9 億 3,500 万円が繰り入れられており、資本的収入への繰入額は、補助金として建設費補助 29 億 3,500 万円、出資金として 8 億 5,900 万円が繰り入れられている。

当年度の繰入額は前年度に比べ、収益的収入については、旧 O T S 線運営一元化負担金等の増などにより 10 億 2,100 万円増加しており、資本的収入については、出資金等の減により 20 億 1,100 万円減少している。

本事業の最近 5 か年間ににおける一般会計等からの繰入状況の推移を示すと、表 - 13 のとおりである。

表 - 13 一 般 会 計 等 繰 入 金 の 推 移

区 分 \ 年 度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
		金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
収 益 的 収 入 へ の 繰 入 金	補助金	千円 9,714,834	100	千円 5,083,587	52	千円 1,742,641	18	千円 1,459,869	15	千円 935,529	10
	繰入金	6,184,989	100	5,443,356	88	5,686,125	92	6,105,587	99	7,651,001	124
	計	15,899,823	100	10,526,943	66	7,428,766	47	7,565,456	48	8,586,530	54
資 本 的 収 入 へ の 繰 入 金	補助金	2,469,575	100	2,746,125	111	3,066,964	124	3,497,983	142	2,935,270	119
	出資金	2,746,000	100	2,521,000	92	2,296,000	84	2,308,000	84	859,000	31
	計	5,215,575	100	5,267,125	101	5,362,964	103	5,805,983	111	3,794,270	73
合 計		21,115,398	100	15,794,068	75	12,791,730	61	13,371,439	63	12,380,800	59
収益的収入に対する繰入率		%		%		%		%		%	
		9.6		6.4		4.7		4.9		5.3	
資本的収入に対する繰入率		%		%		%		%		%	
		17.2		19.8		20.9		20.1		14.5	

(4) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは 548 億 600 万円の資金流入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは 102 億 8,800 万円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローも 248 億 1,600 万円の資金流出となり、その結果、当年度における資金増加額は 197 億円、資金期末残高は 865 億 2,600 万円となっている。

当年度のキャッシュ・フローの状況は表 - 12 のとおりである。

表 - 12 キャッシュ・フローの状況

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	(単位：千円)
当年度純損失()	58,643,085
減価償却費	41,479,728
繰延勘定償却	8,860
有形固定資産除却費	1,220,706
減損損失	649,789
退職給付引当金の増減額(は減少)	85,244,968
賞与引当金の増減額(は減少)	3,443,950
環境安全対策引当金の増減額(は減少)	3,719,616
長期前受金戻入額	7,519,089
受取利息及び受取配当金	55,534
支払利息	12,274,575
有形固定資産売却損益(は益)	1,777,660
未収金の増減額(は増加)	3,111,433
たな卸資産の増減額(は増加)	59,080
その他流動資産の増減額(は増加)	121,503
未払金の増減額(は減少)	6,542,980
その他流動負債の増減額(は減少)	2,792,450
その他	3,144,376
小計	79,881,092
利息および配当金の受取額	55,534
利息の支払額	12,274,575
短期貸付による支出	16,000,000
その他	3,144,376
業務活動によるキャッシュ・フロー	54,806,427
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	23,558,334
有形固定資産の売却による収入	76,023
無形固定資産の取得による支出	2,035,990
国庫補助金等による収入	953,197
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	2,935,270
一般会計貸付金の返還による収入	9,595,000
工事負担金による収入	403,770
基金からの繰入れによる収入	23,734
基金への繰出しによる支出	23,734
その他	1,342,509
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,288,554
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	12,216,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	37,877,476
他会計からの出資による収入	859,000
リース債務の返済による支出	14,493
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,816,968
資金増加額(又は減少額)	19,700,904
資金期首残高	66,825,896
資金期末残高	86,526,801

(高速鉄道事業会計)

参 考 資 料

經營分析表

項 目		算 式	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
構成比率	1 固定資産比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100 (\%)$	94.4	96.3	95.8	94.1	91.6
	2 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100 (\%)$	47.1	44.2	42.2	40.5	43.2
	3 自己資本比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100 (\%)$	50.6	53.4	55.2	57.5	50.8
財務比率	4 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100 (\%)$	186.7	180.3	173.4	163.7	180.4
	5 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100 (\%)$	96.7	98.6	98.3	96.1	97.5
	6 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	238.9	156.9	166.8	284.4	138.6
	7 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	219.9	144.4	159.2	280.8	117.9
	8 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	192.5	118.4	135.2	234.1	105.4
	9 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100 (\%)$	97.7	87.2	81.0	74.0	123.8
回転率	10 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \quad (\text{回})$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	11 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}} \quad (\text{回})$	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	12 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}} \quad (\text{回})$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	13 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}} \quad (\text{回})$	2.0	2.4	2.8	2.2	1.6
	14 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}} \quad (\text{回})$	16.7	17.5	18.3	14.4	13.1
	15 貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度払出額}}{\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}}{2}} \quad (\text{回})$	0.7	0.7	0.7	0.7	0.4
	16 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定}} \times 100 (\%)$	3.2	3.2	3.2	3.3	3.7
収益率	17 収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 (\%)$	117.0	111.8	114.6	125.7	74.0
	18 経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100 (\%)$	117.6	111.8	120.9	123.5	126.4
	19 営業比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100 (\%)$	131.9	126.6	136.1	137.2	130.8
	20 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100 (\%)$	1.7	1.2	1.5	2.4	4.4
	21 単年度純利益比率 (単年度欠損金比率▲)	$\frac{\text{単年度純利益}(\text{欠損金}▲)}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100 (\%)$	15.8	11.1	13.1	21.4	38.0

項 目		算 式	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
その他	22 利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100 (\%)$	3.0	2.9	2.6	2.4	2.3
	23 企 業 債 償 還 金 対 減 価 償 却 額 比 率	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 償 還 金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 額}} \times 100 (\%)$	126.0	167.4	121.5	86.2	89.8
	24 企 業 債 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	33.7	44.2	31.8	22.6	25.6
	25 企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	12.9	11.7	9.8	8.6	8.2
	26 企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	46.6	55.9	41.7	31.3	33.8
	27 職 員 給 与 費 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{職員給与費(特別損失のうちの職員給与費含む)}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	35.0	37.7	33.2	32.3	35.0
	28 職 員 一 人 当 り 営 業 収 益	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}} \quad (\text{千円})$	27,439	28,125	28,739	30,012	29,516
	29 職 員 一 人 当 り 有 形 固 定 資 産	$\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}} \quad (\text{千円})$	210,141	215,740	217,672	221,346	215,287
	30 職 員 一 人 当 り 輸 送 人 員 (年 間)	$\frac{\text{年 間 輸 送 人 員}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}} \quad (\text{人})$	151,692	156,188	159,503	165,387	166,071
	31 職 員 一 人 当 り 年 間 走 行 キ 口	$\frac{\text{年 間 走 行 キ 口}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}} \quad (\text{キロ})$	21,744	22,462	22,668	22,913	22,740
	32 累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 (\%)$	-	-	-	-	-
	33 不 良 債 務 比 率	$\frac{(\text{流動負債} - \text{建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金} - \text{PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務}) - (\text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源})}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 (\%)$	-	-	-	-	-

- (注) 1 表示単位未満を四捨五入
2 総資本 = 負債資本合計
3 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益
4 料金収入には特別乗車料繰入金を含む。

水 道 事 業 会 計

1 業 務 実 績

(1) 前年度比較

当年度は前年度に比べ、給水量は 10,721 千 m^3 (2.5%) 減少し 426,433 千 m^3 、有収水量は 8,401 千 m^3 (2.2%) 減少し 372,225 千 m^3 、有収率は 87.3% (前年度 87.1%) と上昇している。当年度末現在の給水世帯数は 12,286 世帯 (0.8%) 増加し、1,536,275 世帯となっている。

また、施設利用率は 48.1% (前年度 49.3%)、最大稼働率は 53.0% (前年度 54.1%) となっており、ともに前年度に比べ低下している。

当年度の業務実績の対前年度比較を示すと、表 - 1 のとおりである。

表 - 1 業 務 実 績

区 分	平成26年度	平成25年度	差 引		備 考
			増 減	比 率	
給 水 量	千 m^3 426,433	千 m^3 437,154	千 m^3 10,721	% 2.5	年 間
有 収 水 量	千 m^3 372,225	千 m^3 380,625	千 m^3 8,401	% 2.2	"
有 収 率	% 87.3	% 87.1	% 0.2	-	有収水量 給水量 $\times 100$
給 水 世 帯 数	世帯 1,536,275	世帯 1,523,989	世帯 12,286	% 0.8	年度末現在
職 員 数	人 1,529	人 1,449	人 80	% 5.5	"
損 益 勘 定 資 本 勘 定	0	127	127	100.0	
給 水 能 力	千 m^3 2,430	千 m^3 2,430	千 m^3 0	% 0.0	1 日
平 均 給 水 量	千 m^3 1,168	千 m^3 1,198	千 m^3 29	% 2.5	"
最 大 給 水 量	千 m^3 1,287	千 m^3 1,314	千 m^3 27	% 2.0	"
施 設 利 用 率	% 48.1	% 49.3	% 1.2	-	平均給水量 $\times 100$ 給水能力
最 大 稼 働 率	% 53.0	% 54.1	% 1.1	-	最大給水量 $\times 100$ 給水能力

(注) 職員数には、再任用短時間勤務職員平成26年度41人、平成25年度29人を含まない。

(参考)

有収率他都市比較

大阪市	東京都	名古屋市	京都市	横浜市	神戸市
87.1	96.7	94.4	87.3	92.0	91.0

平成25年度地方公営企業年鑑 (総務省) より

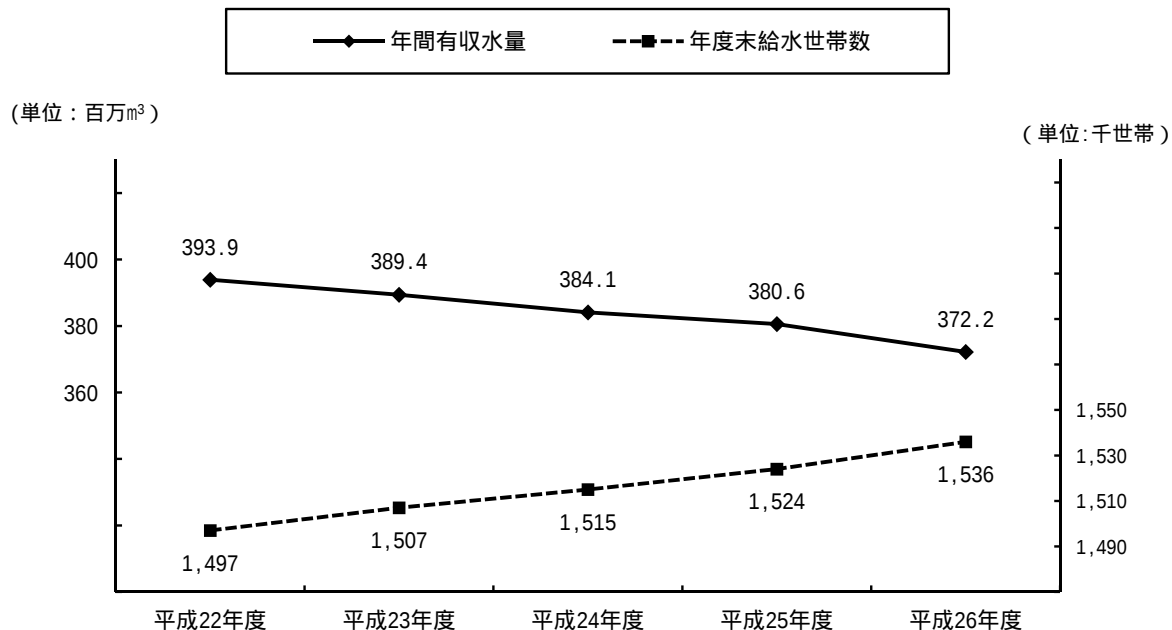
(2) 最近5か年間の推移

本事業の最近5か年間の推移をみると、給水世帯数は年々増加しており、少量使用者は増加しているものの、多量使用者の減少により、給水量、有収水量ともに減少傾向にある。有収率は低下傾向にあったが、当年度はわずかに上昇している。また、給水能力に変動がない中、給水量等の減少傾向により施設利用率、最大稼働率はともに減少傾向にある。

本事業の最近5か年間における業務実績の推移を示すと、表-2のとおりである。

表-2 業 務 実 績 比 較

年度 区分	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数
給水量	千 m^3 444,360	100	千 m^3 442,904	100	千 m^3 438,624	99	千 m^3 437,154	98	千 m^3 426,433	96
有収水量	千 m^3 393,925	100	千 m^3 389,385	99	千 m^3 384,135	98	千 m^3 380,625	97	千 m^3 372,225	94
有収率	% 88.7	-	% 87.9	-	% 87.6	-	% 87.1	-	% 87.3	-
給水世帯数	世帯 1,496,534	100	世帯 1,507,109	101	世帯 1,514,742	101	世帯 1,523,989	102	世帯 1,536,275	103
職員数	人 1,662	100	人 1,597	96	人 1,511	91	人 1,449	87	人 1,529	92
損益勘定 資本勘定	138	100	137	99	137	99	127	92	0	0
給水能力 (1日)	千 m^3 2,430	100	千 m^3 2,430	100	千 m^3 2,430	100	千 m^3 2,430	100	千 m^3 2,430	100
平均給水量 (1日)	千 m^3 1,217	100	千 m^3 1,210	99	千 m^3 1,202	99	千 m^3 1,198	98	千 m^3 1,168	96
最大給水量 (1日)	千 m^3 1,366	100	千 m^3 1,348	99	千 m^3 1,322	97	千 m^3 1,314	96	千 m^3 1,287	94
施設利用率	% 50.1	-	% 49.8	-	% 49.5	-	% 49.3	-	% 48.1	-
最大稼働率	% 56.2	-	% 55.5	-	% 54.4	-	% 54.1	-	% 53.0	-



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は 725 億 4,800 万円で、予算額 715 億 9,900 万円に対し、9 億 4,800 万円の増、予算に対する執行率は 101.3%となっているが、これは予算に比べ、正蓮寺川利水事業に係る負担金の返還による特別利益の増があったことなどによるものである。

収益的支出の決算額は 726 億 6,000 万円で、予算額 759 億 5,400 万円に対し、32 億 9,300 万円の不用額を生じ、予算に対する執行率は 95.7%となっているが、これは予算に比べ、物件費の減による営業費用の減があったことなどによるものである。

なお、収益的収支に係る予算決算比較は表 - 3 のとおりである。

表 - 3 予算決算比較対照表（収益的収支）

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増 減	執行率
収 益	千円 71,599,956	千円 72,548,518	千円 948,562	% 101.3
営 業 収 益	67,939,183	67,927,410	11,773	100.0
営 業 外 収 益	2,183,200	2,306,219	123,019	105.6
特 別 利 益	1,477,573	2,314,889	837,316	156.7

支出

科 目	予算額	決算額	不用額	執行率
費 用	千円 75,954,419	千円 72,660,976	千円 3,293,443	% 95.7
営 業 費 用	52,413,977	49,333,166	3,080,811	94.1
営 業 外 費 用	7,476,994	7,464,658	12,337	99.8
特 別 損 失	16,003,448	15,863,153	140,295	99.1
予 備 費	60,000	0	60,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は 51 億 5,900 万円で、その主なものは企業債収入 35 億円、繰入金 13 億 7,000 万円となっている。予算額 87 億 9,200 万円に対し、36 億 3,300 万円の減、予算に対する執行率は 58.7%となっているが、これは企業債の発行抑制を行ったことなどによるものである。

資本的支出の決算額は 358 億 6,200 万円で、その主なものは建設改良費 189 億 5,300 万円、償還金 168 億 9,500 万円となっている。予算額 428 億 500 万円に対し、69 億 4,200 万円の減、予算に対する執行率は 83.8%となっており、建設改良費において翌年度繰越額が 63 億 3,200 万円生じているが、これは関係先との事前協議に時間を要したなどの理由により工事が遅延したことによるものである。

当年度の建設改良事業では、配水管布設及び布設替などの配水設備の改良工事や、庭窪浄水場監視制御設備の改良工事などを実施した。

この結果、建設改良費の当年度予算に対する執行率は 73.2%となっている。

なお、資本的収支に係る予算決算比較は表 - 4、支出のうち建設改良費の執行状況は表 - 5 のとおりである。

表 - 4 予算決算比較対照表 (資本的収支)

収入

科 目	予 算 額	決 算 額	予算に比べ増 減	執行率
	千円	千円	千円	%
資 本 的 収 入	8,792,377	5,159,114	3,633,263	58.7
企 業 債	5,700,000	3,500,000	2,200,000	61.4
補 助 金	900	769	131	85.4
固定資産売却代金	4,670	4,279	391	91.6
工 事 負 担 金	905,924	222,496	683,428	24.6
分 担 金	98,301	45,381	52,920	46.2
繰 入 金	2,059,464	1,370,450	689,014	66.5
雑 収 入	23,118	15,739	7,379	68.1

支出

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 支 出	42,805,101	35,862,718	6,332,615	609,768	83.8
建 設 改 良 費	25,887,465	18,953,146	6,332,615	601,704	73.2
償 還 金	16,895,778	16,895,777	0	1	100.0
繰 替 金	20,858	13,711	0	7,147	65.7
雑 支 出	1,000	84	0	916	8.4

表 - 5

建設改良費執行状況

区 分		予 算 額	決 算 額	執 行 率
建設改良費		千円 25,887,465	千円 18,953,146	% 73.2
	浄 送 水 設 備	4,230,384	3,306,963	78.2
	配 水 設 備	18,107,578	14,044,212	77.6
	そ の 他 設 備	3,489,609	1,595,108	45.7
	リ ー ス 債 務 支 払 額	59,894	6,864	11.5

3 経営成績

当年度の収益的収支決算は、収益 676 億 1,900 万円、費用 689 億 8,200 万円で、差引き 13 億 6,300 万円の純損失となっており、前年度決算における純利益 122 億 800 万円に比べ 135 億 7,100 万円収支が悪化している。これは主として、特別損失の増加等による費用の増があったことによるものである。

(1) 収益について

収益は前年度に比べ、地方公営企業会計制度の見直しに伴う長期前受金戻入 14 億 3,100 万円（皆増）などの増があったものの、固定資産売却益や給水収益などの減により収益合計では 9 億 300 万円（1.3%）減少し、676 億 1,900 万円となっている。

なお、収益に占める割合は給水収益が最も大きく 89.1%（前年度 89.7%）となっている。

(2) 費用について

費用は前年度に比べ、配水管への取替法適用を廃止したことなどにより修繕費で 69 億 3,100 万円（72.5%）などの減があったものの、特別損失で 145 億 7,600 万円（著増）、減価償却費で 23 億 8,500 万円（17.0%）、資産減耗費で 12 億 9,300 万円（240.2%）、人件費で 11 億 1,100 万円（9.2%）などの増があったことにより、費用合計では 126 億 6,800 万円（22.5%）増加し、689 億 8,200 万円となっている。

なお、費用に占める割合は減価償却費が最も大きく 23.8%（前年度 24.9%）となっており、続いてその他特別損失 21.7%（前年度 2.3%）、人件費 19.2%（前年度 21.6%）となっている。

前年度末未処分利益剰余金 208 億 2,400 万円のうち 86 億 800 万円を減債積立金へ 36 億円を建設改良積立金に積み立てたものの、地方公営企業会計制度の見直しによる、みなし償却制度廃止に伴う資本剰余金からの振替額 147 億 900 万円及び組入資本金制度廃止に伴う積立金からの振替額 116 億 6,400 万円があったため、当年度末における未処分利益剰余金は 336 億 2,500 万円となっている。

次に、収益と費用の関係をみると、収支比率は 98.0%（前年度 121.7%）と低下し、経常収支比率は 122.9%（前年度 118.1%）、業務活動の成果を示す営業比率は 131.0%（前年度 129.1%）と向上している。

また、給水原価は、経常費用の減少が有収水量の減少を上回ったことにより前年度に比べ減少し、販売単価については、給水収益の減少が有収水量の減少を下回ったため増加している。当年度の経営成績の対前年度比較を示すと、表 - 6 のとおりである。

表 - 6

比較損益計算書

科 目	平成26年度		平成25年度		差引増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
収 益	67,619,110	100.0	68,522,923	100.0	903,813	1.3
営 業 収 益	63,037,164	93.2	63,997,172	93.4	960,007	1.5
給 水 収 益	60,263,921	89.1	61,452,721	89.7	1,188,800	1.9
受 託 工 事 収 益	68,243	0.1	110,653	0.2	42,410	38.3
そ の 他 営 業 収 益	2,705,000	4.0	2,433,798	3.6	271,202	11.1
営 業 外 収 益	2,267,058	3.4	982,632	1.4	1,284,425	130.7
受取利息及び配当金	47,398	0.1	45,215	0.1	2,183	4.8
国 庫 補 助 金	104	0.0	0	0.0	104	皆増
長 期 前 受 金 戻 入	1,431,905	2.1	-	-	1,431,905	皆増
引 当 金 戻 入	1,916	0.0	-	-	1,916	皆増
雑 収 益	785,735	1.2	937,418	1.4	151,683	16.2
特 別 利 益	2,314,889	3.4	3,543,119	5.2	1,228,231	34.7
固 定 資 産 売 却 益	1,820,833	2.7	3,543,119	5.2	1,722,287	48.6
そ の 他 特 別 利 益	494,056	0.7	0	0.0	494,056	皆増
費 用	68,982,876	100.0	56,314,705	100.0	12,668,171	22.5
営 業 費 用	48,130,589	69.8	49,552,863	88.0	1,422,274	2.9
人 件 費	13,252,915	19.2	12,141,742	21.6	1,111,173	9.2
通 信 運 搬 費	483,498	0.7	507,249	0.9	23,751	4.7
委 託 料	5,799,082	8.4	5,824,676	10.3	25,595	0.4
賃 借 料	738,048	1.1	757,584	1.3	19,536	2.6
修 繕 費	2,629,925	3.8	9,561,089	17.0	6,931,164	72.5
動 力 費	3,082,658	4.5	2,887,379	5.1	195,280	6.8
薬 品 費	644,908	0.9	697,469	1.2	52,561	7.5
材 料 費	554,456	0.8	839,013	1.5	284,558	33.9
負 担 金	659,979	1.0	598,967	1.1	61,012	10.2
減 価 償 却 費	16,425,995	23.8	14,040,967	24.9	2,385,028	17.0
資 産 減 耗 費	1,832,334	2.7	538,531	1.0	1,293,803	240.2
路 面 復 旧 費	913,758	1.3	0	0.0	913,758	皆増
そ の 他	1,113,035	1.6	1,158,199	2.1	45,164	3.9
営 業 外 費 用	4,992,285	7.2	5,478,167	9.7	485,883	8.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	4,090,414	5.9	4,411,106	7.8	320,692	7.3
一 般 会 計 分 担 金	839,000	1.2	871,000	1.5	32,000	3.7
そ の 他	62,870	0.1	196,061	0.3	133,191	67.9
特 別 損 失	15,860,002	23.0	1,283,675	2.3	14,576,328	著増
減 損 損 失	894,624	1.3	-	-	894,624	皆増
そ の 他 特 別 損 失	14,965,378	21.7	1,283,675	2.3	13,681,704	著増
経 常 利 益 (経 常 損 失)	12,181,348	-	9,948,773	-	2,232,575	22.4
純 利 益 (純 損 失)	1,363,766	-	12,208,218	-	13,571,984	著減
年度末未処分利益剰余金 (年度末未処理欠損金)	33,625,837	-	20,824,206	-	12,801,632	61.5

(注) 経常利益 = (営業収益 + 営業外収益) - (営業費用 + 営業外費用)

<参考>

区 分	平成26年度	平成25年度	差引増 減
収 支 比 率 (注1)	98.0 %	121.7 %	23.7 %
経 常 収 支 比 率 (注2)	122.9 %	118.1 %	4.8 %
営 業 比 率 (注3)	131.0 %	129.1 %	1.9 %
給 水 原 価 (注4)	138.43 円 / m ³	143.98 円 / m ³	5.55 円 / m ³
販 売 単 価 (注5)	161.90 円 / m ³	161.45 円 / m ³	0.45 円 / m ³

(注) 1 収支比率 = $\frac{\text{収益}}{\text{費用}} \times 100$

2 経常収支比率 = $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$

3 営業比率 = $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

4 給水原価 = $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{長期前受金戻入相当額} + \text{その他営業費用等})}{\text{有収水量}}$ (小数点第3位以下を四捨五入)

5 販売単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$ (小数点第3位以下を四捨五入)

(3) 経営収支の推移

収益では、営業収益はほぼ横ばいで推移しているが、営業外収益は前年度に大きく減少し当年度は増加している。また平成 23 年度、前年度及び当年度に多額の特別利益を計上している。

一方、費用では、営業費用は平成 23 年度及び前年度に増加しているが総じて減少傾向にあり、営業外費用も支払利息の減などにより年々減少している。当年度は地方公営企業会計制度の見直しに伴い特別損失が増加しており、費用全体では減少傾向にあるものの前年度及び当年度は特別損失の影響により増加している。

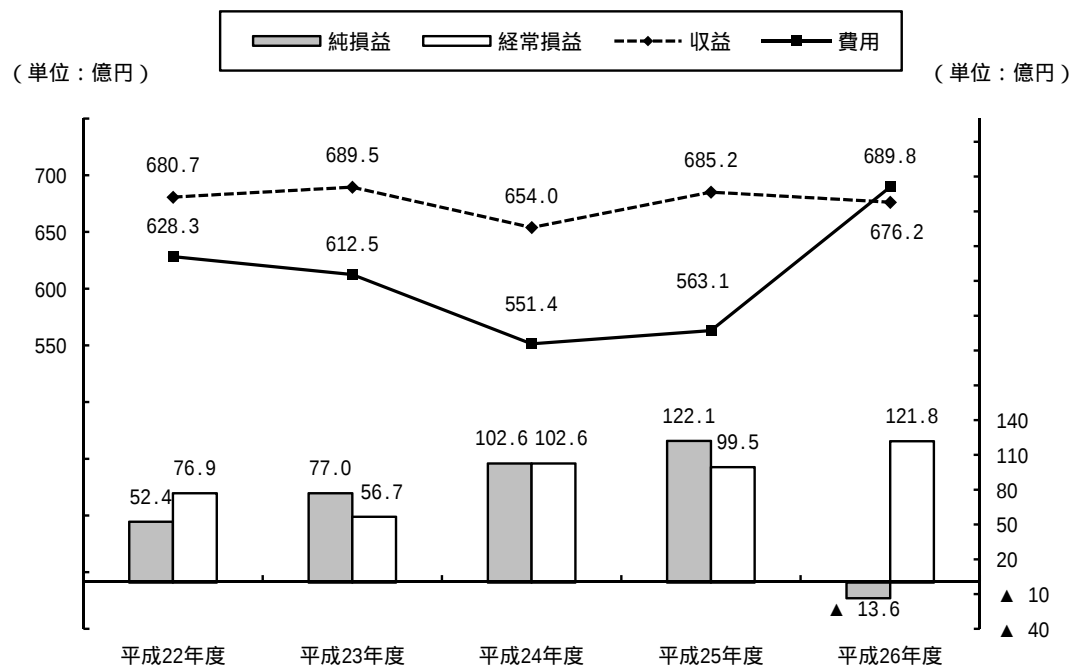
経営収支は、毎年度純利益を計上しているが、当年度は特別損失が大幅に増加したことにより、13 億 6,300 万円の純損失となっている。

本事業の最近 5 か年間における経営収支の推移を示すと、表 - 7 のとおりである。

表 - 7

經 営 収 支 比 較

区 分	平 成 22 年 度		平 成 23 年 度		平 成 24 年 度		平 成 25 年 度		平 成 26 年 度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
収 益	千円 68,073,974	100	千円 68,953,903	101	千円 65,400,491	96	千円 68,522,923	101	千円 67,619,110	99
営 業 収 益	64,228,605	100	62,925,327	98	62,001,219	97	63,997,172	100	63,037,164	98
営 業 外 収 益	3,211,281	100	3,339,051	104	3,295,527	103	982,632	31	2,267,058	71
特 別 利 益	634,088	100	2,689,525	424	103,745	16	3,543,119	559	2,314,889	365
費 用	62,833,053	100	61,249,509	97	55,144,259	88	56,314,705	90	68,982,876	110
営 業 費 用	52,595,814	100	53,966,886	103	49,141,223	93	49,552,863	94	48,130,589	92
営 業 外 費 用	7,150,555	100	6,625,924	93	5,897,170	82	5,478,167	77	4,992,285	70
特 別 損 失	3,086,684	100	656,699	21	105,866	3	1,283,675	42	15,860,002	514
経 常 利 益 (経 常 損 失)	7,693,517	100	5,671,567	74	10,258,353	133	9,948,773	129	12,181,348	158
純 利 益 (純 損 失)	5,240,921	100	7,704,394	147	10,256,232	196	12,208,218	233	1,363,766	-
年度末未処分 利益剰余金 (年度末 未処理欠損金)	13,815,988	100	16,320,382	118	18,872,220	137	20,824,206	151	33,625,837	243
収 支 比 率	% 108.3	-	% 112.6	-	% 118.6	-	% 121.7	-	% 98.0	-
経常収支比率	% 112.9	-	% 109.4	-	% 118.6	-	% 118.1	-	% 122.9	-
営 業 比 率	% 122.1	-	% 116.6	-	% 126.2	-	% 129.1	-	% 131.0	-
給 水 原 価	円 / m ³ 151.11	100	円 / m ³ 155.02	103	円 / m ³ 142.20	94	円 / m ³ 143.98	95	円 / m ³ 138.43	92
販 売 単 価	円 / m ³ 162.42	100	円 / m ³ 160.86	99	円 / m ³ 160.28	99	円 / m ³ 161.45	99	円 / m ³ 161.90	100



4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

資産は前年度末に比べ、無形固定資産、現金預金の増があったものの、リース資産を除く有形固定資産全体の減があったことなどにより、104 億 2,500 万円 (2.2%) 減少し、4,668 億 1,500 万円となっている。このうち構築物、機械及び装置等の有形固定資産は 3,837 億 4,000 万円であって、資産合計の 82.2% (前年度 83.3%) を占めている。

一方、負債は前年度末に比べ、地方公営企業会計制度の見直しに伴う借入資本金から企業債への振替があったことなどにより、2,457 億 5,100 万円 (著増) 増加し、2,628 億 2,400 万円となっている。また、資本は前年度末に比べ、地方公営企業会計制度の見直しに伴う借入資本金、資本剰余金の減などがあったことにより、2,561 億 7,700 万円 (55.7%) 減少し、2,039 億 9,000 万円となっている。

負債資本合計の中では企業債の構成比率が最も高く、全体の 41.6% (43.5%) を占め、1,942 億 1,000 万円となっている。

なお、当年度末の資産、負債及び資本を前年度末と比較すると、表 - 8 のとおりである。

最近 5 か年間の財政状態等に関する指標の推移を示した「経営分析表」は末尾に掲載した。

表 - 8

比較貸借対照表

科 目	平成26年度末		平成25年度末		差引増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
固 定 資 産	418,769,830	89.7	430,483,868	90.2	11,714,038	2.7
有 形 固 定 資 産	383,740,344	82.2	397,601,016	83.3	13,860,671	3.5
土 地	5,793,936	1.2	6,929,052	1.5	1,135,115	16.4
建 物	19,353,498	4.1	19,913,066	4.2	559,569	2.8
構 築 物	317,664,940	68.0	321,134,401	67.3	3,469,461	1.1
機 械 及 び 装 置	33,446,811	7.2	41,012,286	8.6	7,565,474	18.4
車 両 運 搬 具	57,596	0.0	89,763	0.0	32,167	35.8
工具、器具及び備品	315,015	0.1	374,137	0.1	59,122	15.8
リ ー ス 資 産	289,494	0.1	-	-	289,494	皆増
建 設 仮 勘 定	6,819,053	1.5	8,148,310	1.7	1,329,257	16.3
無 形 固 定 資 産	14,413,313	3.1	11,392,202	2.4	3,021,111	26.5
投 資 そ の 他 の 資 産	20,616,173	4.4	21,490,651	4.5	874,478	4.1
流 動 資 産	48,030,156	10.3	46,731,876	9.8	1,298,280	2.8
現 金 預 金	40,482,548	8.7	38,976,783	8.2	1,505,765	3.9
未 収 金	4,374,453	0.9	4,351,914	0.9	22,539	0.5
貯 蔵 品	724,290	0.2	518,209	0.1	206,081	39.8
前 払 金	2,443,865	0.5	2,879,970	0.6	436,106	15.1
そ の 他 流 動 資 産	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0
繰 延 勘 定	15,147	0.0	25,269	0.0	10,121	40.1
資 産 合 計	466,815,133	100.0	477,241,012	100.0	10,425,879	2.2
固 定 負 債	192,057,493	41.1	406,185	0.1	191,651,308	著増
企 業 債	177,746,375	38.1	-	-	177,746,375	皆増
リ ー ス 債 務	223,135	0.0	-	-	223,135	皆増
引 当 金	13,668,086	2.9	-	-	13,668,086	皆増
そ の 他 固 定 負 債	419,896	0.1	406,185	0.1	13,711	3.4
流 動 負 債	33,989,351	7.3	16,666,584	3.5	17,322,767	103.9
企 業 債	16,463,949	3.5	-	-	16,463,949	皆増
リ ー ス 債 務	66,359	0.0	-	-	66,359	皆増
未 払 金	12,818,290	2.7	13,131,012	2.8	312,722	2.4
前 受 金	237,543	0.1	395,139	0.1	157,596	39.9
引 当 金	1,199,085	0.3	-	-	1,199,085	皆増
預 り 金	3,204,125	0.7	3,140,433	0.7	63,693	2.0
繰 延 収 益	36,777,294	7.9	-	-	36,777,294	皆増
長 期 前 受 金	62,162,322	13.3	-	-	62,162,322	皆増
長期前受金収益化累計額	25,385,027	5.4	-	-	25,385,027	-
負 債 合 計	262,824,138	56.3	17,072,769	3.6	245,751,369	著増
資 本 金	156,719,979	33.6	364,314,125	76.3	207,594,146	57.0
資 本 金	156,719,979	33.6	-	-	156,719,979	皆増
自 己 資 本 金	-	-	156,719,979	32.8	156,719,979	皆減
借 入 資 本 金	-	-	207,594,146	43.5	207,594,146	皆減
剰 余 金	47,271,016	10.1	95,854,119	20.1	48,583,103	50.7
資 本 剰 余 金	10,045,179	2.2	71,973,554	15.1	61,928,375	86.0
国 庫 補 助 金	418,979	0.1	24,224,704	5.1	23,805,725	98.3
一 般 会 計 補 助 金	154,534	0.0	365,732	0.1	211,198	57.7
工 事 負 担 金	5,108,403	1.1	41,049,051	8.6	35,940,648	87.6
分 担 金	2,718,072	0.6	2,718,072	0.6	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	386,123	0.1	2,048,916	0.4	1,662,793	81.2
寄 付 金	0	0.0	2,731	0.0	2,731	皆減
そ の 他 資 本 剰 余 金	1,259,068	0.3	1,564,349	0.3	305,281	19.5
利益剰余金(欠損金)	37,225,837	8.0	23,880,565	5.0	13,345,273	55.9
建 設 改 良 積 立 金	3,600,000	0.8	3,056,359	0.6	543,641	17.8
年度末未処分利益剰余金 (年度末未処理欠損金)	33,625,837	7.2	20,824,206	4.4	12,801,632	61.5
(純 利 益) (純 損 失)	(1,363,766)	(0.3)	(12,208,218)	(2.6)	(13,571,984)	-
資 本 計	203,990,995	43.7	460,168,244	96.4	256,177,248	55.7
負 債 資 本 合 計	466,815,133	100.0	477,241,012	100.0	10,425,879	2.2

(平成26年度末)

(平成25年度末)

(注)有形固定資産減価償却累計額

360,394,485千円

341,052,771千円

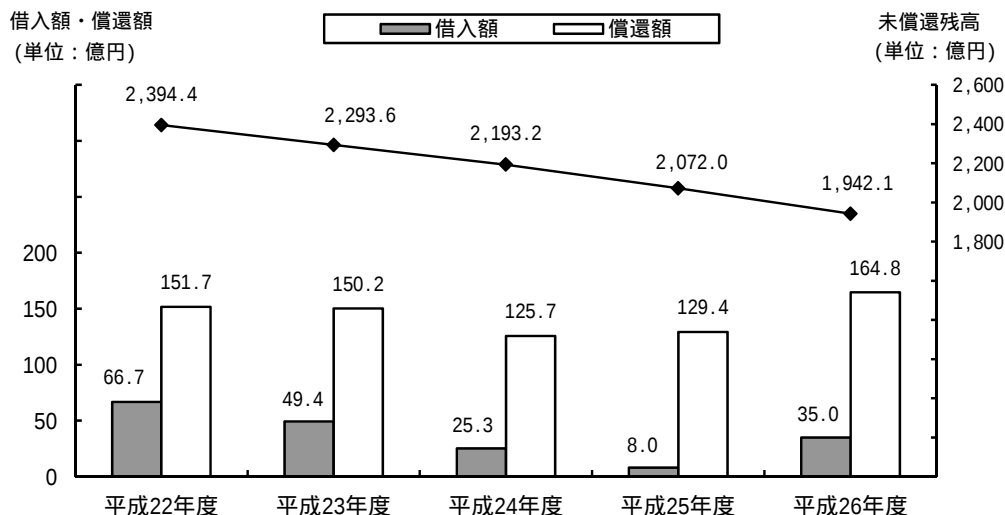
(2) 企業債の状況

企業債の最近 5 か年間の状況をみると、毎年度償還額が借入額を上回っており、未償還残高は年々減少し、当年度末残高は 1,942 億 1,000 万円となっている。

企業債の最近 5 か年間の状況は表 - 9 のとおりである。

表 - 9

企 業 債 の 状 況



(3) 一般会計繰入金の推移

本事業における一般会計からの繰入金は、負担金、補助金及び繰入金であり、当年度の繰入総額は 2 億 5,200 万円で、収益的収入への繰入額は、負担金として消火栓関係経費負担金の 9,200 万円が繰り入れられている。なお、高齢者世帯等一部の世帯及び社会福祉施設を対象とした水道料金の福祉減免措置は、それぞれ平成 25 年 9 月末及び平成 26 年 3 月末に廃止された。

また、資本的収入への繰入額は、当年度は消火栓設置に係る工事負担金 1 億 6,000 万円が繰り入れられている。本事業の最近 5 か年間ににおける一般会計からの繰入状況の推移を示すと、表 - 10 のとおりである。

表 - 10

一 般 会 計 繰 入 金 の 推 移

区 分		平成 22 年度		平成 23年度		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
		金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
収益的収入への繰入金	負担金	千円 82,472	100	千円 82,840	100	千円 98,831	120	千円 83,162	101	千円 92,164	112
	補助金	92,912	100	173,621	187	5,628	6	0	0	0	0
	繰入金	2,547,828	100	2,470,946	97	2,475,922	97	1,405,167	55	0	0
	計	2,723,212	100	2,727,407	100	2,580,382	95	1,488,329	55	92,164	3
資本的収入への繰入金	負担金	138,948	100	157,781	114	122,187	88	95,042	68	160,334	115
合 計		2,862,160	100	2,885,187	101	2,702,568	94	1,583,371	55	252,498	9
収益的収入に対する繰入率		4.0 %		4.0 %		3.9 %		2.2 %		0.1 %	
資本的収入に対する繰入率		1.6 %		2.6 %		3.5 %		6.4 %		3.1 %	

(4) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは 291 億 6,400 万円の資金流入、投資活動によるキャッシュ・フローは、142 億 6,800 万円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは 133 億 9,000 万円の資金流出となっている。その結果、当期における資金増加額は 15 億 500 万円、資金期末残高は 404 億 8,200 万円となっている。

当年度のキャッシュ・フローの状況は表 - 11 のとおりである。

表 - 11 キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失()	1,363,766
減価償却費	16,425,995
繰延勘定償却	10,121
有形固定資産除却費	1,808,873
減損損失	894,624
その他特別損失	39,380
退職給付引当金の増減額(は減少)	13,434,217
賞与引当金の増減額(は減少)	938,947
修繕引当金の増減(は減少)	21,388
貸倒引当金の増減額(は減少)	157,385
市町村交付金引当金の増減額(は減少)	472,619
長期前受金戻入額	1,431,905
その他特別利益	494,056
受取利息及び受取配当金	47,398
支払利息	4,070,396
有形固定資産売却損益(は益)	1,820,833
破産更生債権等の増減額(は増加)	30,225
未収金の増減額(は増加)	754,073
貯蔵品の増減額(は増加)	206,081
前払金の増減額(は増加)	4,426
未払金の増減額(は減少)	898,461
前受金の増減額(は減少)	135,189
預り金の増減額(は減少)	2,694,189
その他の増減額(は減少)	2,630,497
その他	187,500
小計	32,855,723
利息及び配当金の受取額	47,398
利息の支払額	4,070,396
その他	331,701
業務活動によるキャッシュ・フロー	29,164,426
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	16,764,632
有形固定資産の売却による収入	1,825,112
無形固定資産の取得による支出	39,476
工事負担金による収入	474,498
基金からの繰入れによる収入	218,741
基金への繰出しによる支出	13,711
その他	30,985
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,268,484
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	16,485,314
水資源開発事業負担金の償還による支出	398,508
リース債務の返済による支出	6,356
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,390,177
資金増加額(又は減少額)	1,505,765
資金期首残高	38,976,783
資金期末残高	40,482,548

(水道事業会計)

参 考 資 料

経営分析表

項 目			算 式	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
構成比率	1	固 定 資 産 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 資 産} + \text{流 動 資 産} + \text{繰 延 資 産}} \times 100 (\%)$	91.2	90.8	90.3	90.2	89.7
	2	固 定 負 債 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100 (\%)$	51.2	48.9	46.3	43.6	41.1
	3	自 己 資 本 率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100 (\%)$	46.1	48.1	50.3	52.9	51.6
財務比率	4	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100 (\%)$	197.7	188.8	179.7	170.4	173.9
	5	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100 (\%)$	93.7	93.6	93.6	93.5	96.8
	6	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100 (\%)$	330.7	304.7	277.3	280.4	141.3
	7	酸 性 試 験 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金} + (\text{未 収 金} - \text{貸 倒 引 当 金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100 (\%)$	292.2	263.5	253.6	260.0	132.0
	8	現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100 (\%)$	253.0	231.8	229.9	233.9	119.1
	9	負 債 比 率	$\frac{\text{負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100 (\%)$	116.9	107.8	99.0	89.0	109.2
回転率	10	総 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期 首 総 資 本} + \text{期 末 総 資 本}}{2}} (\text{回})$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	11	自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期 首 自 己 資 本} + \text{期 末 自 己 資 本}}{2}} (\text{回})$	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
	12	固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期 首 固 定 資 産} + \text{期 末 固 定 資 産}}{2}} (\text{回})$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2
	13	流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期 首 流 動 資 産} + \text{期 末 流 動 資 産}}{2}} (\text{回})$	1.5	1.5	1.4	1.4	1.3
	14	未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期 首 未 収 金} + \text{期 末 未 収 金}}{2}} (\text{回})$	13.4	13.2	14.5	15.4	14.3
	15	貯 蔵 品 回 転 率	$\frac{\text{当 年 度 払 出 額}}{\frac{\text{期 首 貯 蔵 品} + \text{期 末 貯 蔵 品}}{2}} (\text{回})$	2.3	2.4	2.7	3.0	2.2
	16	減 価 償 却 率	$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 額}}{\text{有 形 固 定 資 産} + \text{無 形 固 定 資 産} - \text{土 地} - \text{建 設 仮 勘 定} + \text{当 年 度 減 価 償 却 額}} \times 100 (\%)$	4.1	4.1	3.5	3.4	4.1
収益率	17	収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100 (\%)$	108.3	112.6	118.6	121.7	98.0
	18	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益} + \text{営 業 外 収 益}}{\text{営 業 費 用} + \text{営 業 外 費 用}} \times 100 (\%)$	112.9	109.4	118.6	118.1	122.9
	19	営 業 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費 用}} \times 100 (\%)$	122.3	116.7	126.6	129.5	131.3
	20	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\frac{\text{期 首 総 資 本} + \text{期 末 総 資 本}}{2}} \times 100 (\%)$	1.1	1.6	2.2	2.6	▲ 0.3
	21	単年度純利益比率 (単年度欠損金比率▲)	$\frac{\text{単 年 度 純 利 益} (\text{欠 損 金} \blacktriangle)}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 (\%)$	8.2	12.3	16.6	19.1	▲ 2.2

項 目		算 式	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
その他	22 利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100 (\%)$	2.5	2.3	2.2	2.1	2.1
	23 企業債償還金 対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 額}} \times 100 (\%)$	90.5	90.5	90.4	92.1	100.4
	24 企業債償還元金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	23.7	24.0	20.4	21.0	27.4
	25 企業債利息 対料金収入比率	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	9.2	8.5	7.8	7.2	6.8
	26 企業債元利償還金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	32.2	32.0	28.0	28.1	34.1
	27 職 員 給 与 費 対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費(特別損失のうちの職員給与費含む)}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	23.3	24.4	22.1	19.8	22.0
	28 職 員 一 人 当 り 営 業 収 益	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}} \quad (\text{千円})$	38,556	39,276	40,811	43,668	40,417
	29 職 員 一 人 当 り 有 形 固 定 資 産	$\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}} \quad (\text{千円})$	222,577	230,138	241,423	250,064	246,303
	30 累積欠損金比率	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 (\%)$	-	-	-	-	-
	31 不 良 債 務 比 率	$\frac{(\text{流動負債} - \text{建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金} - \text{PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務}) - (\text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源})}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 (\%)$	-	-	-	-	-
	32 職 員 1 人 当 り 有 収 水 量	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}} \quad (\text{m}^3)$	237,019	243,823	254,225	260,168	238,912

- (注) 1 表示単位未満を四捨五入
2 総資本 = 負債資本合計
3 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

工業用水道事業会計

1 業務実績

(1) 前年度比較

当年度は前年度に比べ、給水量は 735 千 m^3 (2.8%) 減少し 25,590 千 m^3 、調定水量は 1,534 千 m^3 (4.6%) 減少し 31,578 千 m^3 となっている。年度末現在の給水社数は増減の結果、4 社 (1.3%) 減少し 294 社となった。給水工場数も増減の結果、6 工場 (1.6%) 減少し 359 工場となっている。

また、施設利用率は 27.0% (前年度 27.7%)、最大稼働率は 34.5% (前年度 36.2%) となっており、ともに前年度に比べ低下している。

当年度の業務実績の対前年度比較を示すと、表 - 1 のとおりである。

表 - 1 業 務 実 績

区 分	平成26年度	平成25年度	差 引		備 考
			増 減	比 率	
給 水 量	千 m^3 25,590	千 m^3 26,326	千 m^3 735	% 2.8	年 間
調 定 水 量	千 m^3 31,578	千 m^3 33,112	千 m^3 1,534	% 4.6	"
給 水 社 数	社 294	社 298	社 4	% 1.3	年度末現在
給 水 工 場 数	工場 359	工場 365	工場 6	% 1.6	"
職 員 数	人 30	人 30	人 0	% 0.0	"
損 益 勘 定 資 本 勘 定	0	2	2	100.0	
給 水 能 力	千 m^3 260	千 m^3 260	千 m^3 0	% 0.0	1 日
平 均 給 水 量	千 m^3 70	千 m^3 72	千 m^3 2	% 2.8	"
最 大 給 水 量	千 m^3 90	千 m^3 94	千 m^3 4	% 4.3	"
施 設 利 用 率	% 27.0	% 27.7	% 0.8	-	平均給水量 給水能力 $\times 100$
最 大 稼 働 率	% 34.5	% 36.2	% 1.7	-	最大給水量 給水能力 $\times 100$

(注) 調定水量は、責任使用水量と超過使用水量とを合わせたものである。

(2) 最近 5 か年間の推移

本事業の最近 5 か年間の推移をみると、給水量は前年度に増加しているが、総じて減少傾向にあり、調定水量は年々減少している。給水社数、給水工場数については総じて減少傾向にある。施設の稼働状況については、施設利用率、最大稼働率ともに総じて減少傾向にある。

本事業の最近 5 か年間における業務実績の推移を示すと、表 - 2 のとおりである。

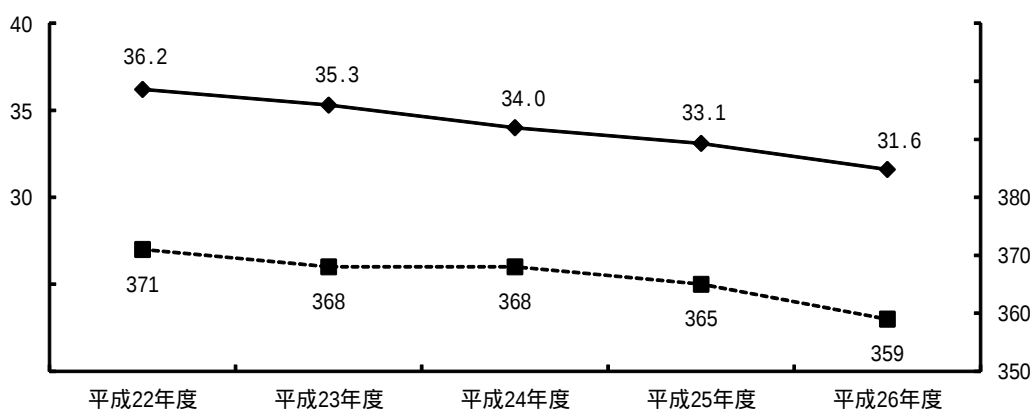
表 - 2 業 務 実 績 比 較

区分	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数
給 水 量	千 m^3 27,332	100	千 m^3 25,856	95	千 m^3 24,672	90	千 m^3 26,326	96	千 m^3 25,590	94
調 定 水 量	千 m^3 36,174	100	千 m^3 35,334	98	千 m^3 33,972	94	千 m^3 33,112	92	千 m^3 31,578	87
給 水 社 数	社 309	100	社 305	99	社 306	99	社 298	96	社 294	95
給水工場数	工場 371	100	工場 368	99	工場 368	99	工場 365	98	工場 359	97
職 員 数	人 34	100	人 32	94	人 31	91	人 30	88	人 30	88
損益勘定										
資本勘定	2	100	2	100	2	100	2	100	0	0
給 水 能 力 (1 日)	千 m^3 260	100	千 m^3 260	100	千 m^3 260	100	千 m^3 260	100	千 m^3 260	100
平均給水量 (1 日)	千 m^3 75	100	千 m^3 71	94	千 m^3 68	90	千 m^3 72	96	千 m^3 70	94
最大給水量 (1 日)	千 m^3 96	100	千 m^3 92	95	千 m^3 96	100	千 m^3 94	98	千 m^3 90	93
施設利用率	% 28.8	-	% 27.2	-	% 26.0	-	% 27.7	-	% 27.0	-
最大稼働率	% 37.0	-	% 35.2	-	% 36.9	-	% 36.2	-	% 34.5	-

(単位：百万 m^3)

—◆— 年間調定水量 -■- 年度末給水工場数

(単位：工場)



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は21億1,700万円で、予算額20億9,100万円に対し、2,600万円の増、予算に対する執行率は101.3%となっているが、これは予算に比べ、給水収益の計上期間の見直し等による特別利益の増があったことによるものである。

収益的支出の決算額は16億8,200万円で、予算額18億9,100万円に対し、2億900万円の不用額を生じ、予算に対する執行率は88.9%となっているが、これは予算に比べ、修繕費の減による営業費用の減があったことなどによるものである。

なお、収益的収支に係る予算決算比較は表-3のとおりである。

表-3 予算決算比較対照表（収益的収支）

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増 減	執行率
収 益	千円 2,091,361	千円 2,117,609	千円 26,248	% 101.3
営 業 収 益	1,719,879	1,665,095	54,784	96.8
営 業 外 収 益	238,561	197,661	40,900	82.9
特 別 利 益	132,921	254,853	121,932	191.7

支出

科 目	予算額	決算額	不用額	執行率
費 用	千円 1,891,733	千円 1,682,104	千円 209,629	% 88.9
営 業 費 用	1,485,583	1,228,125	257,457	82.7
営 業 外 費 用	237,700	237,700	0	100.0
特 別 損 失	168,450	216,278	47,828	128.4

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は 400 万円で、予算額 6,600 万円に対し、6,100 万円の減、予算に対する執行率は 6.6%となっている。

資本的支出の決算額は 2 億 3,500 万円で、その内訳は建設改良費 1,300 万円、企業債償還金 2 億 2,200 万円となっている。予算額 7 億 3,200 万円に対し、4 億 9,600 万円の減、予算に対する執行率は 32.2%となっており、建設改良費において翌年度繰越額 1 億 1,800 万円及び不用額 3 億 7,800 万円が生じている。

この結果、建設改良費の当年度予算に対する執行率は 2.7%と極めて低い執行率となっている。これは、関係先との事前協議に時間を要したなどの理由により工事が遅延したことや支障移設の工事自体が執り行われなかったことなどによるものである。

なお、資本的収支に係る予算決算比較は表 - 4、支出のうち建設改良費の執行状況は表 - 5 のとおりである。

表 - 4 予算決算比較対照表 (資本的収支)

収入

科 目	予 算 額	決 算 額	予算に比べ増 減	執行率
資 本 的 収 入	千円 66,226	千円 4,359	千円 61,867	% 6.6
工 事 負 担 金	66,226	4,359	61,867	6.6

支出

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	千円 732,644	千円 235,849	千円 118,532	千円 378,263	% 32.2
建 設 改 良 費	510,394	13,600	118,532	378,262	2.7
償 還 金	222,250	222,250	0	0	100.0

表 - 5 建 設 改 良 費 執 行 状 況

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率
建 設 改 良 費	千円 510,394	千円 13,600	% 2.7
配 水 設 備	509,749	13,378	2.6
そ の 他 設 備	645	222	34.4

3 経営成績

当年度の収益的収支決算は、収益 19 億 8,800 万円、費用 15 億 4,700 万円で、差引き 4 億 4,000 万円の純利益となっており、前年度決算における純利益 2 億 9,200 万円に比べ 1 億 4,700 万円増加している。これは主として、特別損失の増加等による費用の増があったものの、これを上回る営業外収益や特別利益の増加等による収益の増があったことによるものである。

(1) 収益について

収益は前年度に比べ、給水収益で 7,200 万円(4.6%)、受託工事収益で 2,200 万円(60.4%)などの減があったものの、給水収益の計上期間見直し等に伴うその他特別利益で 2 億 4,800 万円(皆増) 地方公営企業会計制度の見直しに伴う長期前受金戻入 1 億 8,700 万円(皆増)の計上などの増があったことにより、収益合計では、3 億 4,300 万円(20.9%)増加し、19 億 8,800 万円となっている。

なお、収益に占める割合は給水収益が最も大きく 76.3%(前年度 96.6%)となっている。

(2) 費用について

費用は前年度に比べ工事請負費で 2,000 万円(67.8%) 減価償却費で 1,200 万円(2.7%)などの減があったものの、地方公営企業会計制度の見直しに伴う退職給付引当金の計上により、その他特別損失で 1 億 6,600 万円(皆増)などの増があったことにより、費用合計では 1 億 9,500 万円(14.5%)増加し、15 億 4,700 万円となっている。

前年度末未処理欠損金 7 億 4,200 万円に、地方公営企業会計制度の見直しによる会計処理として 48 億 4,200 万円、当年度純利益 4 億 4,000 万円を加えた当年度末における未処分利益剰余金は 45 億 4,000 万円となっている。

次に、収益と費用の関係をみると、収支比率は 128.4%(前年度 121.6%) 経常収支比率は 130.7%(前年度 121.6%)と前年度に比べ向上しているが、業務活動の成果を示す営業比率は 129.0%(前年度 137.4%)と前年度に比べ低下している。

また、給水原価は、経常費用の減少割合が調定水量の減少割合を上回ったことにより前年度に比べ減少し、販売単価については、調定水量の減少割合が給水収益の減少割合を上回ったことによりわずかに上昇している。

当年度の経営成績の対前年度比較を示すと、表 - 6 のとおりである。

表 - 6

比較損益計算書

科 目	平成26年度		平成25年度		差引増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
収 益	千円 1,988,132	% 100.0	千円 1,644,552	% 100.0	千円 343,581	% 20.9
営 業 収 益	1,542,227	77.6	1,632,376	99.3	90,149	5.5
給 水 収 益	1,517,029	76.3	1,589,393	96.6	72,364	4.6
受 託 工 事 収 益	14,600	0.7	36,847	2.2	22,247	60.4
そ の 他 営 業 収 益	10,598	0.5	6,136	0.4	4,462	72.7
営 業 外 収 益	197,578	9.9	12,176	0.7	185,402	著増
受 取 利 息	5,206	0.3	6,055	0.4	848	14.0
一 般 会 計 補 助 金	2,072	0.1	2,202	0.1	130	5.9
長 期 前 受 金 戻 入	187,897	9.5	-	-	187,897	皆増
引 当 金 戻 入	7	0.0	-	-	7	皆増
雑 収 益	2,395	0.1	3,919	0.2	1,524	38.9
特 別 利 益	248,328	12.5	0	0.0	248,328	皆増
そ の 他 特 別 利 益	248,328	12.5	0	0.0	248,328	皆増
費 用	1,547,796	100.0	1,352,124	100.0	195,671	14.5
営 業 費 用	1,195,628	77.2	1,188,023	87.9	7,605	0.6
人 件 費	244,620	15.8	231,775	17.1	12,845	5.5
委 託 料	45,156	2.9	43,962	3.3	1,194	2.7
賃 借 料	75,319	4.9	75,683	5.6	364	0.5
修 繕 費	94,856	6.1	93,069	6.9	1,787	1.9
動 力 費	165,481	10.7	159,586	11.8	5,896	3.7
工 事 請 負 費	9,912	0.6	30,755	2.3	20,844	67.8
材 料 費	4,255	0.3	3,281	0.2	974	29.7
負 担 金	37,460	2.4	41,580	3.1	4,119	9.9
減 価 償 却 費	463,113	29.9	475,800	35.2	12,687	2.7
資 産 減 耗 費	12,155	0.8	5,799	0.4	6,356	109.6
そ の 他	43,301	2.8	26,734	2.0	16,566	62.0
営 業 外 費 用	135,890	8.8	164,101	12.1	28,211	17.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	29,503	1.9	36,661	2.7	7,158	19.5
他 会 計 分 担 金	92,971	6.0	100,584	7.4	7,613	7.6
雑 支 出	13,416	0.9	26,857	2.0	13,441	50.0
特 別 損 失	216,278	14.0	0	0.0	216,278	皆増
過 年 度 損 益 修 正 損	49,389	3.2	0	0.0	49,389	皆増
そ の 他 特 別 損 失	166,889	10.8	0	0.0	166,889	皆増
経 常 利 益 (経 常 損 失)	408,287	-	292,428	-	115,859	39.6
純 利 益 (純 損 失)	440,337	-	292,428	-	147,909	50.6
年度末未処分利益剰余金 (年度末未処理欠損金)	4,540,114	-	742,651	-	5,282,765	-

(注) 経常利益 = (営業収益 + 営業外収益) - (営業費用 + 営業外費用)

< 参考 >

区 分	平成26年度	平成25年度	差引増 減
収 支 比 率 (注 1)	128.4 %	121.6 %	6.8 %
経 常 収 支 比 率 (注 2)	130.7 %	121.6 %	9.1 %
営 業 比 率 (注 3)	129.0 %	137.4 %	8.4 %
給 水 原 価 (注 4)	35.45 円 / m ³	39.44 円 / m ³	3.99 円 / m ³
販 売 単 価 (注 5)	48.04 円 / m ³	48.00 円 / m ³	0.04 円 / m ³

(注) 1 収支比率 = $\frac{\text{収益}}{\text{費用}} \times 100$

2 経常収支比率 = $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$

3 営業比率 = $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

4 給水原価 = $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{長期前受金戻入相当額} + \text{その他営業費用等})}{\text{調定水量}}$

(小数点第3位以下を四捨五入)

5 販売単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{調定水量}}$ (小数点第3位以下を四捨五入)

(3) 経営収支の推移

収益では、営業収益が前年度にわずかに増加したものの、総じて減少傾向にあり、収益全体としても前年度まで年々減少しているが、当年度は特別利益の皆増などより増加している。

一方、費用では、営業費用が当年度にわずかに増加しているが、総じて減少傾向にあり、費用全体としても前年度まで年々減少しているが、当年度は特別損失の増などにより、増加している。

経営収支は、営業収益が減少傾向にある中、営業費用も総じて減少にあり、毎年度純利益を計上している。前年度まで年度末未処理欠損金を計上していたが、当年度は地方公営企業会計制度の見直しに伴う資本剰余金から利益剰余金への振替があったことから未処分利益剰余金を計上している。

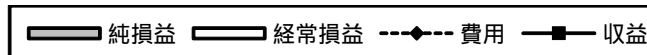
本事業の最近5か年間における経営収支の推移を示すと、表-7のとおりである。

表 - 7

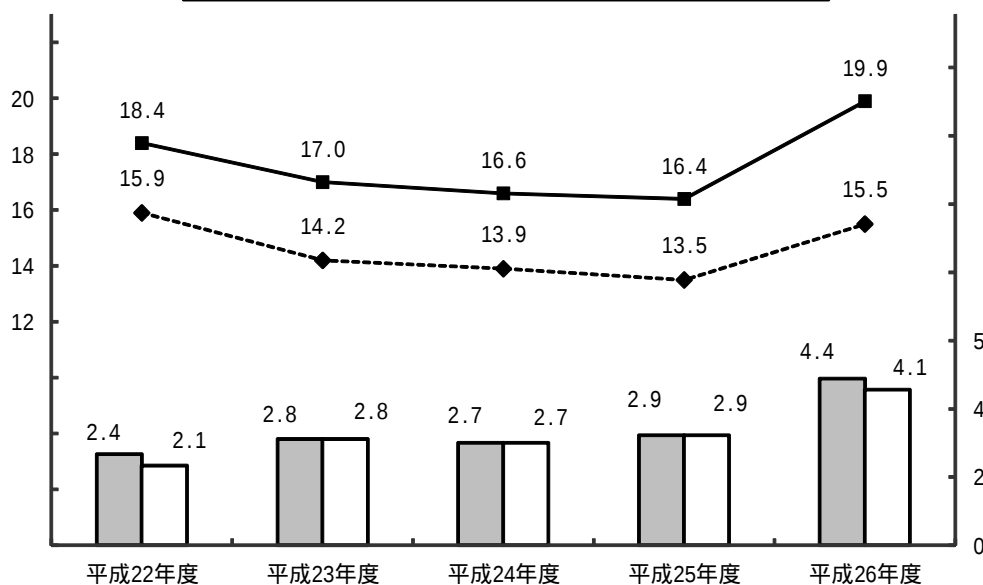
経 営 収 支 比 較

区 分 \ 年 度	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
収 益	千円 1,836,510	100	千円 1,698,576	92	千円 1,655,722	90	千円 1,644,552	90	千円 1,988,132	108
営 業 収 益	1,742,336	100	1,676,066	96	1,602,689	92	1,632,376	94	1,542,227	89
営 業 外 収 益	25,107	100	22,510	90	53,033	211	12,176	48	197,578	787
特 別 利 益	69,067	100	0	0	0	0	0	0	248,328	360
費 用	1,593,017	100	1,416,893	89	1,385,377	87	1,352,124	85	1,547,796	97
営 業 費 用	1,396,662	100	1,261,978	90	1,233,489	88	1,188,023	85	1,195,628	86
営 業 外 費 用	158,388	100	154,916	98	151,888	96	164,101	104	135,890	86
特 別 損 失	37,967	100	0	0	0	0	0	0	216,278	570
経 常 利 益 (経 常 損 失)	212,394	100	281,683	133	270,346	127	292,428	138	408,287	192
純 利 益 (純 損 失)	243,493	100	281,683	116	270,346	111	292,428	120	440,337	181
年度末未処分 利益剰余金 (年度末 未処理欠損金)	1,587,107	-	1,305,424	-	1,035,079	-	742,651	-	4,540,114	-
収 支 比 率	% 115.3	-	% 119.9	-	% 119.5	-	% 121.6	-	% 128.4	-
経常収支比率	% 113.7	-	% 119.9	-	% 119.5	-	% 121.6	-	% 130.7	-
営 業 比 率	% 124.8	-	% 132.8	-	% 129.9	-	% 137.4	-	% 129.0	-
給 水 原 価	円 / m ³ 43.69	100	円 / m ³ 39.06	89	円 / m ³ 39.95	91	円 / m ³ 39.44	90	円 / m ³ 35.45	81
販 売 単 価	円 / m ³ 46.10	100	円 / m ³ 46.58	101	円 / m ³ 46.57	101	円 / m ³ 48.00	104	円 / m ³ 48.04	104

(単位：億円)



(単位：億円)



4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

資産は前年度末に比べ、現金預金で9億500万円(16.7%)等の増があったものの、機械及び装置で6億9,900万円(31.3%)、構築物で5億1,600万円(5.3%)等の減があったことにより、3億9,500万円(1.9%)減少し、207億9,100万円となっている。このうち構築物、土地等の有形固定資産は142億9,000万円であって、資産合計の68.7%(前年度73.2%)を占めている。

一方、負債は前年度末に比べ、地方公営企業会計制度の見直しに伴う借入資本金から企業債への振替、長期前受金の計上などがあったことにより、58億3,800万円(872.3%)増加し、65億800万円となっている。また資本は前年度末に比べ、地方公営企業会計制度の見直しに伴う借入資本金、資本剰余金の減があったことなどにより、62億3,400万円(30.4%)減少し、142億8,300万円となっている。

負債資本合計の中では資本金の構成比率が最も高く、全体の38.7%(前年度37.9%)を占め、80億4,000万円となっている。

なお、当年度末の資産、負債及び資本を前年度末と比較すると、表-8のとおりである。最近5か年間の財政状態等に関する指標の推移を示した「経営分析表」は末尾に掲載した。

表 - 8

比較貸借対照表

科 目	平成26年度末		平成25年度末		差引増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
固 定 資 産	14,290,387	68.7	15,502,399	73.2	1,212,012	7.8
有 形 固 定 資 産	14,290,251	68.7	15,502,399	73.2	1,212,148	7.8
土 地	3,336,449	16.0	3,336,585	15.7	136	0.0
建 物	55,459	0.3	58,449	0.3	2,990	5.1
構 築 物	9,285,975	44.7	9,802,523	46.3	516,549	5.3
機 械 及 び 装 置	1,532,896	7.4	2,232,436	10.5	699,541	31.3
車 両 運 搬 具	45	0.0	45	0.0	0	0.0
工 具、器 具 及 び 備 品	4,366	0.0	8,027	0.0	3,661	45.6
建 設 仮 勘 定	75,062	0.4	64,333	0.3	10,729	16.7
投 資 そ の 他 の 資 産	136	0.0	-	-	136	皆増
破 産 更 生 債 権 等	1,472	0.1	-	-	1,472	皆増
貸 倒 引 当 金	1,472	0.1	-	-	1,472	-
そ の 他 固 定 資 産	136	0.0	-	-	136	皆増
流 動 資 産	6,501,587	31.3	5,685,455	26.8	816,132	14.4
現 金 預 金	6,318,201	30.4	5,412,961	25.5	905,239	16.7
未 収 金	141,211	0.7	254,532	1.2	113,321	44.5
貯 蔵 品	31,671	0.2	14,034	0.1	17,637	125.7
前 払 金	10,504	0.1	3,927	0.0	6,577	167.5
資 産 合 計	20,791,974	100.0	21,187,854	100.0	395,880	1.9
固 定 負 債	1,179,336	5.7	-	-	1,179,336	皆増
企 業 債	1,003,108	4.8	-	-	1,003,108	皆増
引 当 金	176,227	0.8	-	-	176,227	皆増
流 動 負 債	936,383	4.5	669,366	3.2	267,017	39.9
企 業 債	194,562	0.9	-	-	194,562	皆増
未 払 金	334,484	1.6	288,484	1.4	45,999	15.9
前 受 金	19,872	0.1	10,171	0.0	9,701	95.4
引 当 金	16,755	0.1	-	-	16,755	皆増
預 り 金	73	0.0	73	0.0	0	0.0
そ の 他 流 動 負 債	370,638	1.8	370,638	1.7	0	0.0
繰 延 収 益	4,392,455	21.1	-	-	4,392,455	皆増
長 期 前 受 金	10,079,046	48.5	-	-	10,079,046	皆増
長期前受金収益化累計額	5,686,591	27.3	-	-	5,686,591	-
負 債 計	6,508,174	31.3	669,366	3.2	5,838,808	872.3
資 本 金	8,040,297	38.7	9,460,217	44.6	1,419,920	15.0
資 本 金	8,040,297	38.7	-	-	8,040,297	皆増
自 己 資 本 金	-	-	8,040,297	37.9	8,040,297	皆減
借 入 資 本 金	-	-	1,419,920	6.7	1,419,920	皆減
剰 余 金	6,243,503	30.0	11,058,271	52.2	4,814,768	43.5
資 本 剰 余 金	1,703,389	8.2	11,800,921	55.7	10,097,533	85.6
国 庫 補 助 金	1,323,927	6.4	4,148,118	19.6	2,824,191	68.1
工 事 負 担 金	89,545	0.4	5,569,184	26.3	5,479,638	98.4
受 贈 財 産 評 価 額	289,917	1.4	2,019,678	9.5	1,729,761	85.6
そ の 他 資 本 剰 余 金	0	0.0	63,943	0.3	63,943	皆減
利 益 剰 余 金 (欠 損 金)	4,540,114	21.8	742,651	3.5	5,282,765	711.3
年度末未処分利益剰余金 (年度末未処分欠損金)	4,540,114	21.8	742,651	3.5	5,282,765	711.3
[純 利 益] [純 損 失]	(440,337)	(2.1)	(292,428)	(1.4)	(147,909)	50.6
資 本 計	14,283,800	68.7	20,518,488	96.8	6,234,688	30.4
負 債 資 本 合 計	20,791,974	100.0	21,187,854	100.0	395,880	1.9

(注) 有形固定資産減価償却累計額 (平成26年度末) 17,760,197 千円 (平成25年度末) 16,674,421 千円

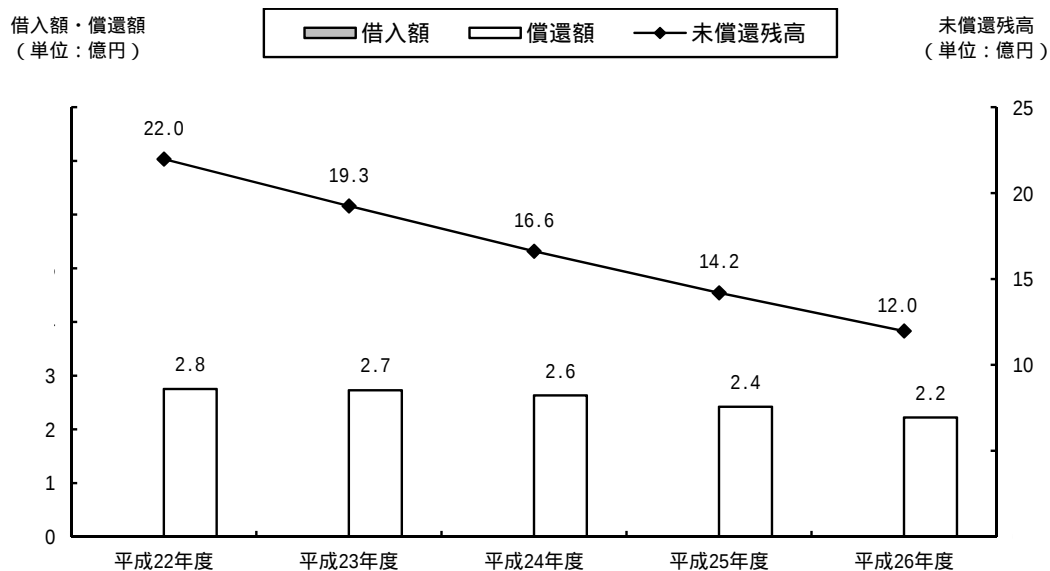
(2) 企業債の状況

企業債の最近 5 か年間の状況をみると、毎年度償還額のみとなっているため、未償還残高は年々減少し、当年度末残高は 11 億 9,700 万円となっている。

企業債の最近 5 か年間の状況は表 - 9 のとおりである。

表 - 9

企 業 債 の 状 況



(3) 一般会計繰入金の推移

本事業における一般会計からの繰入金は、収益的収入の負担金及び補助金であり、当年度の繰入額は 500 万円となっており、負担金は消火栓関係経費負担金 300 万円で、補助金は児童手当の 200 万円となっている。

本事業の最近 5 か年間における一般会計からの繰入状況の推移を示すと、表 - 10 のとおりである。

表 - 10

一 般 会 計 繰 入 金 の 推 移

区 分 \ 年 度		平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
		金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
収 益 的 収 入 へ の 繰 入 金	負担金	千円 2,910	100	千円 3,593	123	千円 3,879	133	千円 1,805	62	千円 3,727	128
	補助金	1,641	100	1,931	118	3,124	190	2,202	134	2,072	126
	計	4,551	100	5,524	121	7,003	154	4,007	88	5,799	127
収益的収入に対する繰入率		%		%		%		%		%	
		0.2		0.3		0.4		0.2		0.3	

(4) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは9億4,100万円の資金流入、投資活動によるキャッシュ・フローは、1億8,600万円の資金流入、財務活動によるキャッシュ・フローは、2億2,200万円の資金流出となっている。

その結果、当期における資金増加額9億500万円、資金期末残高は63億1,800万円となっている。

当年度のキャッシュ・フローの状況は表-11のとおりである。

表-11

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	440,337
減価償却費	463,113
有形固定資産除却費	12,155
その他特別損失	49,389
退職給付引当金の増減額(は減少)	176,227
賞与引当金の増減額(は減少)	16,755
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,472
長期前受金戻入額	187,897
その他特別利益	248,328
受取利息及び受取配当金	5,206
支払利息	29,503
破産更生債権等の増減額(は増加)	1,472
未収金の増減額(は増加)	129,953
貯蔵品の増減額(は増加)	17,637
前払金の増減額(は増加)	27
未払金の増減額(は減少)	87,974
前受金の増減額(は減少)	9,701
その他	100,446
小計	796,552
利息及び配当金の受取額	5,206
利息の支払額	29,503
その他	169,225
業務活動によるキャッシュ・フロー	941,480
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	61,314
工事負担金による収入	247,323
投資活動によるキャッシュ・フロー	186,009
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	222,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	222,250
資金増加額(又は減少額)	905,239
資金期首残高	5,412,961
資金期末残高	6,318,201

(工業用水道事業会計)

参 考 資 料

經營分析表

項 目		算 式	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
構成比率	1 固定資産比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100 (\%)$	75.5	74.5	73.0	73.2	68.7
	2 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100 (\%)$	10.9	9.6	8.0	6.7	5.7
	3 自己資本比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100 (\%)$	84.8	86.1	86.8	90.1	89.8
財務比率	4 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100 (\%)$	89.0	86.4	84.1	81.2	76.5
	5 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100 (\%)$	78.8	77.8	77.1	75.6	72.0
	6 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	573.4	593.9	512.3	849.4	694.3
	7 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	558.0	552.9	494.6	846.7	689.8
	8 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	551.7	550.5	485.2	808.7	674.7
	9 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100 (\%)$	17.9	16.1	15.3	10.9	34.8
回転率	10 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \quad (\text{回})$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	11 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}} \quad (\text{回})$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	12 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}} \quad (\text{回})$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	13 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}} \quad (\text{回})$	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3
	14 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}} \quad (\text{回})$	23.3	43.9	25.6	8.9	7.7
	15 貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度払出額}}{\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}}{2}} \quad (\text{回})$	1.2	1.2	1.2	0.9	0.8
収益率	16 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定}} \times 100 (\%)$	4.6	4.5	4.1	3.8	4.1
	17 収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 (\%)$	115.3	119.9	119.5	121.6	128.4
	18 経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100 (\%)$	113.7	119.9	119.5	121.6	130.7
	19 営業比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100 (\%)$	126.4	134.9	131.3	139.7	130.4
	20 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100 (\%)$	1.2	1.4	1.3	1.4	2.1
	21 単年度純利益比率 (単年度欠損金比率▲)	$\frac{\text{単年度純利益}(\text{欠損金}▲)}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100 (\%)$	14.5	17.0	17.1	18.3	28.8

項 目		算 式	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
その他	22 利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100 (\%)$	2.9	2.8	2.7	2.6	2.5
	23 企 業 債 償 還 金 対 減 価 償 却 額 比 率	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 償 還 金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 額}} \times 100 (\%)$	48.2	50.9	52.6	50.9	48.0
	24 企 業 債 償 還 元 金 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	16.3	16.5	16.6	15.2	14.7
	25 企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	3.8	3.3	2.8	2.3	1.9
	26 企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	20.1	19.8	19.5	17.5	16.6
	27 職 員 給 与 費 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{職員給与費(特別損失のうちの職員給与費含む)}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	16.2	14.1	15.6	14.6	16.1
	28 職 員 一 人 当 り 営 業 収 益	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}} \quad (\text{千円})$	49,557	51,659	51,032	53,184	50,921
	29 職 員 一 人 当 り 有 形 固 定 資 産	$\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}} \quad (\text{千円})$	421,533	441,143	461,273	484,450	476,342
	30 累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 (\%)$	94.2	79.0	65.4	46.5	-
	31 不 良 債 務 比 率	$\frac{(\text{流動負債} - \text{建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金} - \text{PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務}) - (\text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源})}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 (\%)$	-	-	-	-	-
	32 職 員 1 人 当 り 有 収 水 量	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}} \quad (\text{m}^3)$	787,435	812,246	813,374	855,784	825,739

- (注) 1 表示単位未満を四捨五入
2 総資本 = 負債資本合計
3 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益
4 職員1人当り有収水量については、有収水量を実使用量として計算している。

中央卸売市場事業会計

1 業務実績

(1) 前年度比較

当年度の取扱量については、本場では前年度比 14,509 トン（2.4％）増加の 629,130 トン、東部市場では 9,992 トン（4.0％）減少の 242,953 トンとなっている。

一方、取扱高については、本場では 43 億 7,400 万円（1.9％）増加し 2,346 億 9,200 万円、東部市場では 21 億 3,600 万円（2.4％）減少し 853 億 4,300 万円となっている。

当年度の業務実績の対前年度比較を示すと、表 - 1 のとおりである。

表 - 1 業 務 実 績

区 分	平成26年度	平成25年度	差 引	
			増 減	比 率
取 扱 量	ト 872,083	ト 867,566	ト 4,517	% 0.5
本 場	ト 629,130	ト 614,621	ト 14,509	% 2.4
東 部 市 場	ト 242,953	ト 252,945	ト 9,992	% 4.0
取 扱 高	千円 320,035,911	千円 317,798,522	千円 2,237,389	% 0.7
本 場	千円 234,692,808	千円 230,318,634	千円 4,374,174	% 1.9
東 部 市 場	千円 85,343,103	千円 87,479,888	千円 2,136,785	% 2.4
年 間 営 業 日 数	日 269	日 270	日 1	% 0.4
職員数(年度末現在) 損 益 勘 定	人 83	人 83	人 0	% 0.0

(2) 最近5か年間の推移

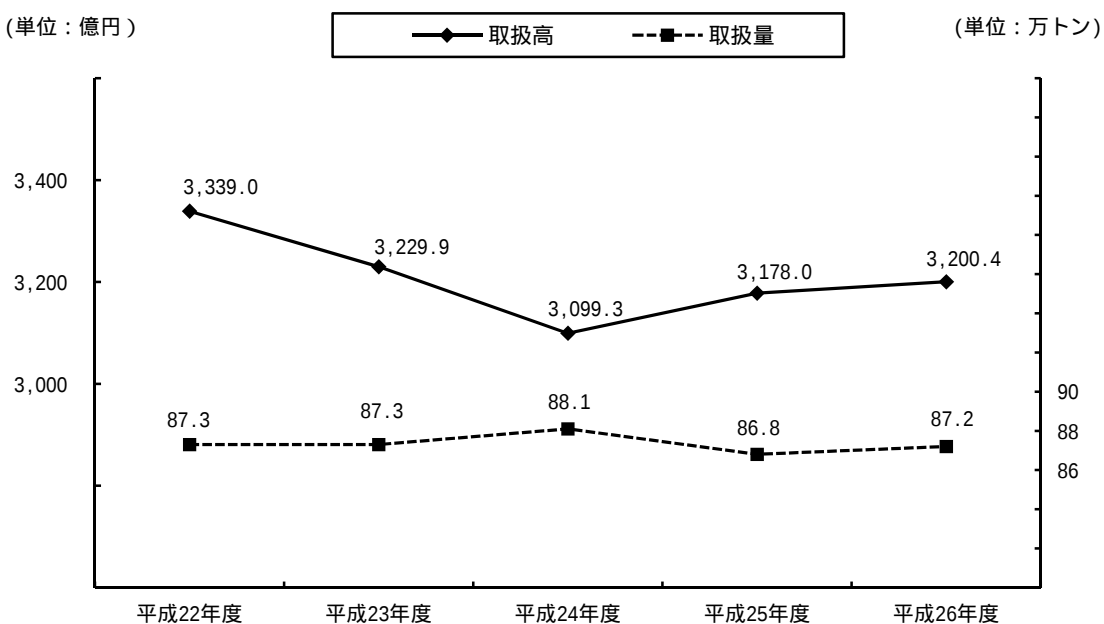
本事業の最近5か年間の推移をみると、取扱量については、本場では前年度に一旦減少したが当年度は再び増加しており、東部市場では年々減少している。取扱高については、本場は前年度以降増加しており、東部市場では前年度にわずかに増加したが、当年度は漬物卸売業者の廃業等の影響も受けて再び減少した。

本事業の最近5か年間における業務実績の推移を示すと、表-2のとおりである。

表-2 業 務 実 績 比 較

年 度 区 分	平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数
取 扱 量	ト 873,069	100	ト 872,856	100	ト 880,727	101	ト 867,566	99	ト 872,083	100
本 場	ト 603,335	100	ト 609,863	101	ト 619,910	103	ト 614,621	102	ト 629,130	104
東 部 市 場	ト 269,734	100	ト 262,993	98	ト 260,817	97	ト 252,945	94	ト 242,953	90
取 扱 高	百万円 333,898	100	百万円 322,989	97	百万円 309,929	93	百万円 317,799	95	百万円 320,036	96
本 場	百万円 236,935	100	百万円 230,415	97	百万円 222,982	94	百万円 230,319	97	百万円 234,693	99
東 部 市 場	百万円 96,963	100	百万円 92,574	95	百万円 86,946	90	百万円 87,480	90	百万円 85,343	88
年 間 営 業 日 数	日 273	100	日 274	100	日 268	98	日 270	99	日 269	99
職 員 数 (年 度 末 現 在) 損 益 勘 定	人 97	100	人 96	99	人 89	92	人 83	86	人 83	86

(単位：億円)



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は84億7,100万円で、予算額90億6,300万円に対し、5億9,100万円の減、予算に対する執行率は93.5%となっているが、これは予算に比べ、営業収益で事務所使用面積の減による施設使用料の減があったことなどによるものである。

収益的支出の決算額は107億2,400万円で、予算額104億4,600万円に対し、2億7,700万円の不足額を生じ、予算に対する執行率は102.7%となっているが、これは予算に比べ、営業費用で契約落ちによる委託料の減や人員の減による人件費の減、営業外費用では企業債利息の減などがあったものの、特別損失で過年度の減価償却不足額を追加計上したことによる。

なお、収益的収支に係る予算決算比較は表 - 3 のとおりである。

表 - 3 予算決算比較対照表（収益的収支）

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増 減	執行率
収 益	千円 9,063,566	千円 8,471,774	千円 591,792	% 93.5
営 業 収 益	7,132,322	6,517,712	614,610	91.4
営 業 外 収 益	1,931,244	1,954,062	22,818	101.2

支出

科 目	予算額	決算額	不用額	執行率
費 用	千円 10,446,740	千円 10,724,419	千円 277,679	% 102.7
営 業 費 用	8,178,251	7,879,630	298,621	96.3
営 業 外 費 用	1,625,641	1,510,581	115,060	92.9
特 別 損 失	641,848	1,334,208	692,360	207.9
予 備 費	1,000	0	1,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は 46 億 8,100 万円で、企業債収入 24 億 7,300 万円、一般会計からの出資金 22 億 800 万円となっている。予算額 47 億 800 万円に対し、2,600 万円の減、予算に対する執行率は 99.4%となっている。

資本的支出の決算額は 53 億 7,600 万円で、その主なものは、企業債償還金 52 億 4,900 万円、建設改良費 1 億 2,700 万円となっている。予算額 54 億 300 万円に対し、2,700 万円の減、予算に対する執行率は 99.5%となっている。

当年度の建設改良事業では、東部市場施設整備事業として受変電設備改修工事等を実施した。

この結果、建設改良費の当年度予算に対する執行率は 82.5%となっている。

なお、資本的収支に係る予算決算比較は表 - 4、支出のうち建設改良費の執行状況は表 - 5 のとおりである。

表 - 4 予算決算比較対照表 (資本的収支)

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増 減	執行率
資 本 的 収 入	千円 4,708,317	千円 4,681,581	千円 26,736	% 99.4
企 業 債	2,500,000	2,473,000	27,000	98.9
出 資 金	2,208,317	2,208,317	0	100.0
固 定 資 産 売 却 代 金	0	264	264	皆増

支出

科 目	予算額	決算額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	千円 5,403,420	千円 5,376,419	千円 27,001	% 99.5
建 設 改 良 費	154,000	127,000	27,000	82.5
企 業 債 償 還 金	5,249,420	5,249,419	1	100.0

表 - 5

建設改良費執行状況

区 分		予 算 額	決 算 額	執 行 率
本 場 施 設 整 備 事 業		千円 11,000	千円 1,000	% 9.1
	建物附属設備等改良工事	11,000	1,000	9.1
東 部 市 場 施 設 整 備 事 業		143,000	126,000	88.1
	建物附属設備等改良工事	143,000	126,000	88.1
合 計		154,000	127,000	82.5

3 経営成績

当年度の収益的収支決算は、収益 79 億 8,800 万円、費用 102 億 5,000 万円で、差引き 22 億 6,200 万円の純損失となり、前年度決算における純損失 9 億 2,300 万円に比べ 13 億 3,800 万円悪化している。これは主として、地方公営企業会計制度の見直しなどにより特別損失が 13 億 3,400 万円増加したことによる。

(1) 収益について

収益は前年度に比べ、一般会計補助金で 5,100 万円 (5.4%)、営業収益の雑収益で 4,500 万円 (3.7%) などの減があったものの、地方公営企業会計制度の見直しに伴う長期前受金戻入 10 億 3,500 万円 (皆増) などの増があったことにより、収益合計では 9 億 4,900 万円 (13.5%) 増加し、79 億 8,800 万円となっている。

また、収益に占める割合は、施設使用料が最も大きく 51.0% (前年度 57.8%) となっており、続いて営業収益の雑収益 14.6% (前年度 17.3%)、長期前受金戻入 13.0% (皆増) となっている。

(2) 費用について

費用は前年度に比べ、企業債償還による企業債残高の減及び平均利率の低下により支払利息で 1 億 4,700 万円 (10.6%)、資産減耗費で 1 億 3,500 万円 (82.5%) などの減があったものの、特別損失で 13 億 3,400 万円 (皆増)、減価償却費で 10 億 7,900 万円 (34.4%) などの増があったことにより、費用合計では 22 億 8,700 万円 (28.7%) 増加し、102 億 5,000 万円となっている。

なお、費用に占める割合は、減価償却費が最も大きく 41.1% (前年度 39.4%) となっており、続いて光熱水費 13.6% (前年度 17.0%)、特別損失 13.0% (前年度 0%)、支払利息及び企業債取扱諸費 12.2% (前年度 17.5%) となっている。

前年度末未処理欠損金 325 億 6,100 万円に、前年度の剰余金処分による欠損補てんとして 1 億 5,000 万円を繰入れた後、当年度において地方公営企業会計制度の見直しに伴う会計処理として 1,800 万円、当年度純損失 22 億 6,200 万円を加えた当年度末における未処理欠損金は 346 億 5,500 万円となっている。

次に、収益と費用の関係をみると、経常収支比率は 89.6% (前年度 88.4%) と前年度に比べ改善しているが、収支比率は 77.9% (前年度 88.4%)、業務活動の成果を示す営業比率は 78.7% (前年度 92.6%) と前年度に比べ悪化している。

当年度の経営成績の対前年度比較を示すと、表 - 6 のとおりである。

表 - 6

比較損益計算書

科 目	平成26年度		平成25年度		差引増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
収 益	千円 7,988,493	% 100.0	千円 7,038,906	% 100.0	千円 949,587	% 13.5
営 業 収 益	6,034,921	75.5	6,071,873	86.3	36,952	0.6
売上高割使用料	793,531	9.9	786,063	11.2	7,468	1.0
施設使用料	4,071,108	51.0	4,069,941	57.8	1,167	0.0
雑 収 益	1,170,281	14.6	1,215,868	17.3	45,586	3.7
営 業 外 収 益	1,953,572	24.5	967,033	13.7	986,539	102.0
一般会計補助金	903,376	11.3	954,531	13.6	51,155	5.4
長期前受金戻入	1,035,961	13.0	-	-	1,035,961	皆増
雑 収 益	12,110	0.2	12,493	0.2	383	3.1
そ の 他	2,125	0.0	10	0.0	2,115	著増
費 用	10,250,546	100.0	7,962,751	100.0	2,287,794	28.7
営 業 費 用	7,667,736	74.8	6,558,974	82.4	1,108,762	16.9
人 件 費	743,764	7.3	722,849	9.1	20,915	2.9
光 熱 水 費	1,392,278	13.6	1,357,035	17.0	35,243	2.6
修 繕 費	111,202	1.1	82,740	1.0	28,462	34.4
役 務 費	22,627	0.2	21,222	0.3	1,406	6.6
委 託 料	876,193	8.5	832,231	10.5	43,962	5.3
減 価 償 却 費	4,216,816	41.1	3,137,295	39.4	1,079,521	34.4
資 産 減 耗 費	28,866	0.3	164,853	2.1	135,987	82.5
そ の 他	275,989	2.7	240,750	3.0	35,240	14.6
営 業 外 費 用	1,248,601	12.2	1,403,777	17.6	155,176	11.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,245,904	12.2	1,393,683	17.5	147,780	10.6
繰 延 勘 定 償 却	2,563	0.0	3,224	0.0	661	20.5
雑 支 出	134	0.0	6,870	0.1	6,736	98.1
特 別 損 失	1,334,208	13.0	0	0.0	1,334,208	皆増
過 年 度 損 益 修 正 損	700,924	6.8	0	0.0	700,924	皆増
そ の 他 特 別 損 失	633,284	6.2	0	0.0	633,284	皆増
経 常 利 益 (注) (経 常 損 失)	927,844	-	923,845	-	3,999	-
純 利 益 (純 損 失)	2,262,052	-	923,845	-	1,338,207	-
年度末未処分利益剰余金 (年度末未処理欠損金)	34,655,536	-	32,561,756	-	2,093,780	-

(注) 経常利益 = (営業収益 + 営業外収益) - (営業費用 + 営業外費用)

< 参考 >

区 分	平成26年度	平成25年度	差引増 減
収 支 比 率 (注1)	77.9 %	88.4 %	10.5 %
経 常 収 支 比 率 (注2)	89.6 %	88.4 %	1.2 %
営 業 比 率 (注3)	78.7 %	92.6 %	13.9 %

(注) 1 収支比率 = $\frac{\text{収益}}{\text{費用}} \times 100$

2 経常収支比率 = $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$

3 営業比率 = $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

(3) 経営収支の推移

収益では、当年度の営業外収益に地方公営企業会計制度の見直しに伴う長期前受金戻入の計上があったため増加しているが、その要素を除けば、営業収益、営業外収益ともに年々減少しており、収益全体としても同様に年々減少している。

一方、費用では、営業費用が平成 24 年度に増加しているが、前年度に再び減少し、当年度は地方公営企業会計制度の見直しに伴う減価償却費の増加を除けば、前年度と比べ大きな変化はない。営業外費用は支払利息及び企業債取扱諸費の減等により年々減少している。費用全体としては、前年度以降、実質的に減少傾向にありながらも、地方公営企業会計制度の見直しの影響による減価償却費の増や特別損失の計上により、当年度は大きく増加している。

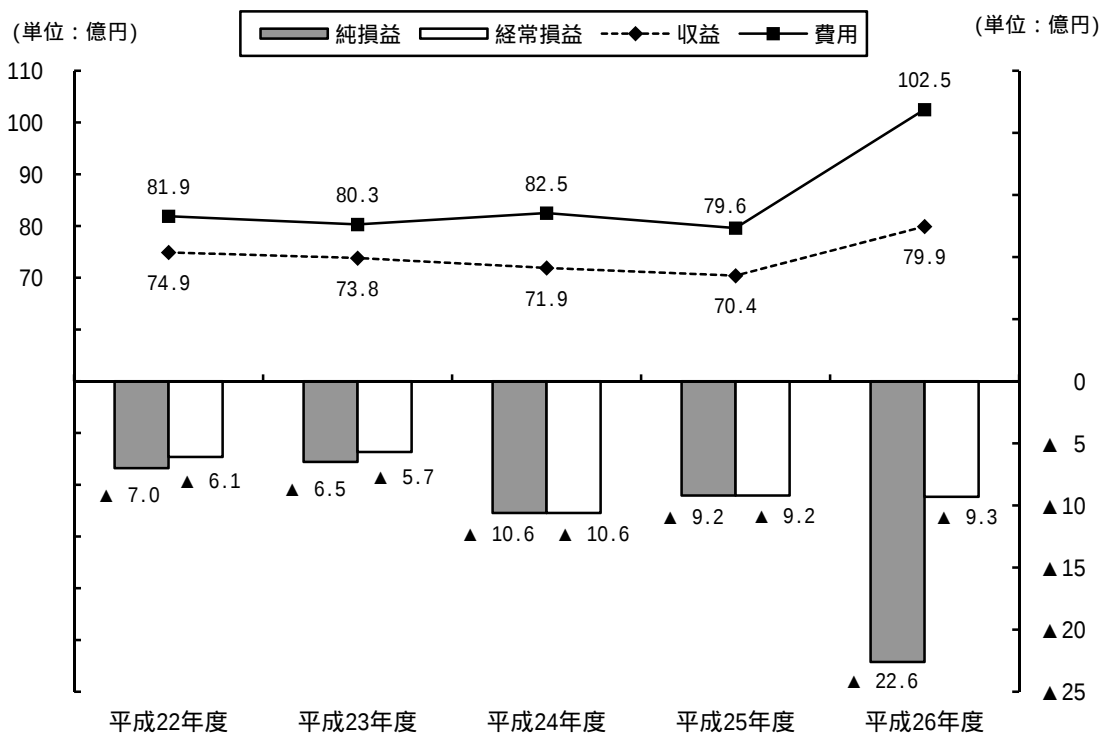
経営収支は、毎年度多額の純損失を生じており、当年度は地方公営企業会計制度の見直しの影響等により特別損失を 13 億 3,400 万円計上したため、22 億 6,200 万円の純損失となった。

本事業の最近 5 か年間における経営収支の推移を示すと、表 - 7 のとおりである。

表 - 7

経 営 収 支 比 較

年 度 区 分	平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
収 益	千円 7,488,699	100	千円 7,382,896	99	千円 7,194,632	96	千円 7,038,906	94	千円 7,988,493	107
営 業 収 益	6,279,943	100	6,212,591	99	6,098,600	97	6,071,873	97	6,034,921	96
営業外収益	1,175,686	100	1,170,306	100	1,096,032	93	967,033	82	1,953,572	166
特 別 利 益	33,070	100	0	0	0	0	0	0	0	0
費 用	8,192,874	100	8,028,924	98	8,251,850	101	7,962,751	97	10,250,546	125
営 業 費 用	6,361,704	100	6,352,865	100	6,715,859	106	6,558,974	103	7,667,736	121
営業外費用	1,705,006	100	1,601,905	94	1,535,992	90	1,403,777	82	1,248,601	73
特 別 損 失	126,164	100	74,154	59	0	0	0	0	1,334,208	著増
経 常 利 益 (経常損失)	611,080	-	571,873	-	1,057,219	-	923,845	-	927,844	-
純 利 益 (純 損 失)	704,174	-	646,027	-	1,057,219	-	923,845	-	2,262,052	-
年度末未処分 利益剰余金 (年度末未処 理欠損金)	29,992,334	-	30,638,361	-	31,695,580	-	32,561,756	-	34,655,536	-
収 支 比 率	% 91.4	-	% 92.0	-	% 87.2	-	% 88.4	-	% 77.9	-
経常収支比率	% 92.4	-	% 92.8	-	% 87.2	-	% 88.4	-	% 89.6	-
営 業 比 率	% 98.7	-	% 97.8	-	% 90.8	-	% 92.6	-	% 78.7	-



4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

資産は前年度末に比べ、地方公営企業会計制度の見直しに伴うみなし償却制度の廃止による建物等有形固定資産の減があったことなどにより、271 億 7,800 万円 (23.8%) 減少し、867 億 8,700 万円となっている。このうち建物等の有形固定資産は 862 億 1,800 万円であって、資産合計の 99.3% (前年度 99.4%) を占めている。

一方、負債は前年度末に比べ、地方公営企業会計制度の見直しに伴う借入資本金から企業債への振替、長期前受金及び各種引当金の計上があったことなどにより、672 億 3,000 万円 (366.8%) 増加し、855 億 6,000 万円となっている。また、資本は前年度末に比べ、地方公営企業会計制度の見直しに伴う借入資本金、資本剰余金の減があったことなどにより、944 億 800 万円 (98.7%) 減少し、12 億 2,600 万円となっている。

負債資本合計の中では企業債の構成比率が最も高く、全体の 75.7% (前年度 60.1%) を占め、657 億 1,000 万円となっている。

また、固定資産の財源適合性を示す固定資産対長期資本比率^(注)は 110.2% (前年度 102.7%) と、依然 100%を超える数値となっており、資本と固定負債の合計金額を超えた固定資産の調達が行われている状況が継続している。

さらに、短期の支払能力を示す流動比率^(注)は、4.0% (前年度 11.1%) と極めて低く、今後も資金繰りの厳しい状況が懸念される。

なお、当年度末の資産、負債及び資本を前年度末と比較すると、表 - 8 のとおりである。

最近 5 か年間の財政状態等に関する指標の推移を示した「経営分析表」は末尾に掲載した。

(注)・固定資産対長期資本比率...固定資産について、自己資本や長期借入金等の長期資金で賄っている割合を表す比率

算出式 : $\text{固定資産} \div (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}) \times 100$

・流動比率...短期的な支払能力を表す比率

算出式 : $\text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100$

表 - 8

比較貸借対照表

科 目	平成26年度末		平成25年度末		差引増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	86,441,542	99.6	113,583,103	99.7	27,141,561	23.9
有 形 固 定 資 産	86,218,387	99.3	113,331,293	99.4	27,112,905	23.9
土 地	17,209,321	19.8	17,209,585	15.1	264	0.0
建 物	56,587,417	65.2	69,324,623	60.8	12,737,206	18.4
建 物 付 帯 設 備	6,414,002	7.4	15,884,111	13.9	9,470,109	59.6
構 築 物	2,259,169	2.6	3,604,553	3.2	1,345,384	37.3
機 械 及 び 装 置	3,497,788	4.0	6,531,589	5.7	3,033,802	46.4
車 両 運 搬 具	1,546	0.0	1,546	0.0	0	0.0
工具、器具及び備品	248,218	0.3	773,258	0.7	525,039	67.9
建 設 仮 勘 定	926	0.0	2,027	0.0	1,101	54.3
無 形 固 定 資 産	221,520	0.3	251,811	0.2	30,290	12.0
投 資 そ の 他 の 資 産	1,635	0.0	-	-	1,635	皆増
破 産 更 生 債 権 等	14,028	0.0	-	-	14,028	皆増
貸 倒 引 当 金	12,393	0.0	-	-	12,393	-
流 動 資 産	336,014	0.4	370,452	0.3	34,437	9.3
現 金 ・ 預 金	48,971	0.1	51,211	0.0	2,240	4.4
未 収 金	183,187	0.2	205,322	0.2	22,135	10.8
貸 倒 引 当 金	1,686	0.0	-	-	1,686	-
保 管 有 価 証 券	101,680	0.1	109,680	0.1	8,000	7.3
貯 蔵 品	3,862	0.0	4,238	0.0	377	8.9
繰 延 勘 定	9,544	0.0	12,108	0.0	2,563	21.2
資 産 合 計	86,787,101	100.0	113,965,663	100.0	27,178,562	23.8
固 定 負 債	59,667,059	68.8	15,005,000	13.2	44,662,059	297.6
企 業 債	59,119,167	68.1	15,005,000	13.2	44,114,167	294.0
引 当 金	547,892	0.6	-	-	547,892	皆増
流 動 負 債	8,373,731	9.6	3,325,225	2.9	5,048,505	151.8
一 時 借 入 金	403,000	0.5	1,872,000	1.6	1,469,000	78.5
企 業 債	6,591,073	7.6	-	-	6,591,073	皆増
未 払 金	778,226	0.9	900,368	0.8	122,143	13.6
引 当 金	38,309	0.0	-	-	38,309	皆増
預 り 金	563,122	0.6	552,857	0.5	10,266	1.9
繰 延 収 益	17,519,487	20.2	-	-	17,519,487	皆増
長 期 前 受 金	40,796,682	47.0	-	-	40,796,682	皆増
収 益 化 累 計 額	23,277,195	26.8	-	-	23,277,195	-
負 債 計	85,560,276	98.6	18,330,225	16.1	67,230,050	366.8
資 本 金	34,616,189	39.9	85,889,530	75.4	51,273,342	59.7
資 本 金	34,616,189	39.9	-	-	34,616,189	皆増
自 己 資 本 金	-	-	32,407,872	28.4	32,407,872	皆減
借 入 資 本 金	-	-	53,481,659	46.9	53,481,659	皆減
剰 余 金	33,389,363	38.5	9,745,907	8.6	43,135,270	-
資 本 剰 余 金	1,266,172	1.5	42,307,663	37.1	41,041,490	97.0
再 評 価 積 立 金	1,256,990	1.4	1,256,990	1.1	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	0	0.0	139,191	0.1	139,191	皆減
国 庫 補 助 金	9,182	0.0	38,931,087	34.2	38,921,905	100.0
府 補 助 金	0	0.0	1,836,455	1.6	1,836,455	皆減
一 般 会 計 補 助 金	0	0.0	117,364	0.1	117,364	皆減
そ の 他 資 本 剰 余 金	0	0.0	26,575	0.0	26,575	皆減
利益剰余金(欠損金)	34,655,536	39.9	32,561,756	28.6	2,093,780	-
年度末未処分利益剰余金 (年度末未処理欠損金)	34,655,536	39.9	32,561,756	28.6	2,093,780	-
〔 純 利 益 〕 〔 純 損 失 〕	(2,262,052)	(2.6)	(923,845)	(0.8)	1,338,207	(-)
資 本 計	1,226,825	1.4	95,635,437	83.9	94,408,612	98.7
負 債 資 本 合 計	86,787,101	100.0	113,965,663	100.0	27,178,562	23.8

(平成26年度末)

(平成25年度末)

(注)有形固定資産減価償却累計額

85,062,715千円

58,235,651千円

(2) 企業債の状況

企業債の最近 5 か年間の状況をみると、平成 23 年度は東部市場再整備事業費のための新規債の増により借入額が償還額を上回っていたが、それ以外では毎年度償還額が借入額を上回っているため未償還残高は総じて減少傾向にあり、当年度末残高は 657 億 1,000 万円となっている。

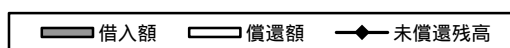
また、当年度の発行は、資本費平準化債 23 億 4,600 万円、それ以外の企業債 1 億 2,700 万円となっている。

企業債の最近 5 か年間の状況は表 - 9 のとおりである。

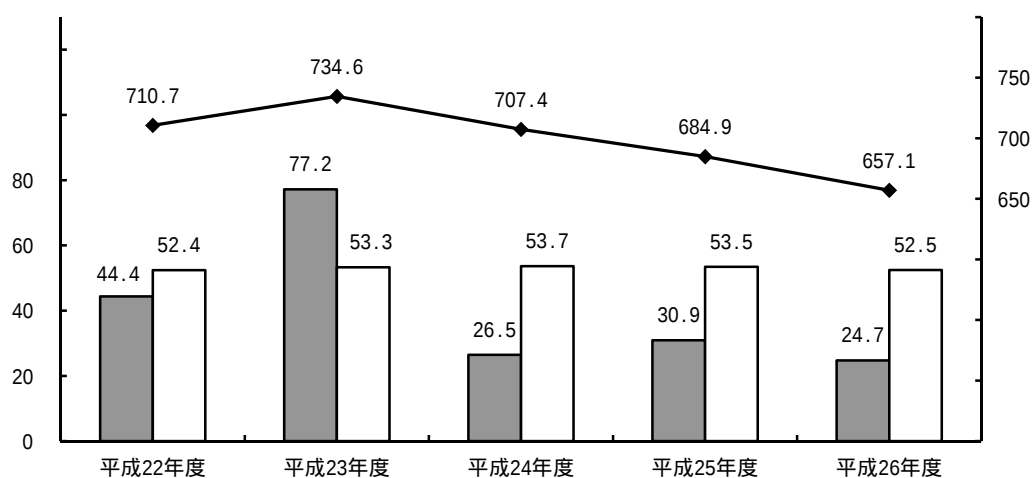
表 - 9

企 業 債 の 状 況

借入額・償還額
(単位：億円)



未償還残高
(単位：億円)



(3) 一般会計繰入金の推移

本事業における一般会計からの繰入金は、補助金及び出資金であり、当年度の繰入額は 3 億 1,100 万円で、収益的収入への繰入額は市場における業者の指導監督等に要する経費及び市場の建設改良に伴い発生する利息等に対する補助金 9 億 300 万円が繰り入れられており、資本的収入への繰入額は市場の建設改良に要した経費に対する出資金 22 億 800 万円が繰り入れられている。

本事業の最近 5 か年間ににおける一般会計からの繰入状況の推移を示すと、表 - 10 のとおりである。

表 - 10 一 般 会 計 繰 入 金 の 推 移

区 分		平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
		金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
収 益 的 収 入 へ の 繰 入 金	補助金	千円 1,165,202	100	千円 1,140,306	98	千円 1,073,653	92	千円 954,531	82	千円 903,376	78
	出資金	2,246,914	100	2,249,103	100	2,206,749	98	2,283,646	102	2,208,317	98
資 本 的 収 入 へ の 繰 入 金	補助金	118,489	100	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	2,365,403	100	2,249,103	95	2,206,749	93	2,283,646	97	2,208,317	93
合 計		3,530,605	100	3,389,409	96	3,280,402	93	3,238,176	92	3,111,693	88
収益的収入に対する繰入率		14.9 %		14.7 %		14.3 %		13.0 %		10.7 %	
資本的収入に対する繰入率		31.9 %		20.5 %		45.5 %		42.5 %		47.2 %	

(4) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは 24 億 7,200 万円の資金流入であったが、投資活動によるキャッシュ・フローは 4 億 3,700 万円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フロー 20 億 3,700 万円の資金流出となり、その結果、当年度における資金減少額は 200 万円、資金期末残高は 4,800 万円となっている。

当年度のキャッシュ・フローの状況は表 - 11 のとおりである。

表 - 11 キャッシュ・フローの状況

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純損失 ()	2,262,052
	減価償却費	4,216,816
	繰延勘定償却	2,563
	有形固定資産除却費	25,013
	過年度損益修正損	700,924
	退職給付引当金の増減額 (は減少)	547,892
	賞与引当金の増減額 (は減少)	38,309
	貸倒引当金の増減額 (は減少)	14,079
	長期前受金戻入額	1,035,961
	受取利息及び受取配当金	16
	支払利息	1,231,947
	破産更生債権等の増減額 (は増加)	14,028
	未収金の増減額 (は増加)	22,135
	未払金の増減額 (は減少)	199,528
	その他	17,163
	小計	3,704,313
	利息及び配当金の受取額	16
	利息の支払額	1,231,947
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,472,382
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	439,264
	有形固定資産の売却による収入	1,744
	投資活動によるキャッシュ・フロー	437,520
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入金の増減額 (は減少)	1,469,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,473,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	5,249,419
	他会計からの出資による収入	2,208,317
	財務活動によるキャッシュ・フロー	2,037,102
	資金増加額 (又は減少額)	2,240
	資金期首残高	51,211
	資金期末残高	48,971

(中央卸売市場事業会計)

参 考 資 料

經營分析表

項 目		算 式	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
構成比率	1 固定資産比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100 (\%)$	99.6	99.6	99.7	99.7	99.6
	2 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100 (\%)$	60.3	61.1	60.5	60.1	68.8
	3 自己資本比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100 (\%)$	31.6	33.0	34.9	37.0	21.6
財務比率	4 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100 (\%)$	315.7	302.0	285.5	269.4	461.1
	5 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100 (\%)$	108.5	105.8	104.4	102.7	110.2
	6 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	4.5	7.3	6.8	11.1	4.0
	7 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	2.9	5.6	4.4	7.7	2.8
	8 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	0.5	0.6	0.8	1.5	0.6
	9 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100 (\%)$	216.9	203.4	186.4	170.4	456.4
回転率	10 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} (\text{回})$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	11 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}} (\text{回})$	0.2	0.2	0.2	0.1	0.3
	12 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}} (\text{回})$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	13 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}} (\text{回})$	13.7	12.9	13.8	16.6	17.5
	14 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}} (\text{回})$	26.3	21.0	21.0	30.5	32.2
	15 貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度払出額}}{\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}}{2}} (\text{回})$	0.8	0.9	0.8	0.7	0.9
	16 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100 (\%)$	3.2	2.9	3.4	3.2	5.7
収益率	17 収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 (\%)$	91.4	92.0	87.2	88.4	77.9
	18 経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100 (\%)$	92.4	92.8	87.2	88.4	89.6
	19 営業比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 (\%)$	98.7	97.8	90.8	92.6	78.7
	20 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100 (\%)$	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 0.9	▲ 0.8	▲ 2.5
	21 単年度純利益比率 (単年度欠損金比率▲)	$\frac{\text{単年度純利益} (\text{欠損金} \blacktriangle)}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100 (\%)$	▲ 11.2	▲ 10.4	▲ 17.3	▲ 15.2	▲ 37.5

項 目		算 式	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
その他	22 利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100 (\%)$	2.2	2.1	2.1	2.0	1.9
	23 企業債償還金 対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 額}} \times 100 (\%)$	166.8	176.0	154.7	170.4	124.5
	24 企業債償還元金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	105.3	107.5	109.8	110.1	107.9
	25 企業債利息 対料金収入比率	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	33.5	31.5	30.9	28.3	25.3
	26 企業債元利償還金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	136.9	137.2	138.9	135.4	130.0
	27 職 員 給 与 費 対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費(特別損失のうちの職員給与費含む)}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	18.3	20.2	17.1	14.9	15.3
	28 職 員 一 人 当 り 営 業 収 益	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}} \quad (\text{千円})$	64,742	64,714	68,524	73,155	72,710
	29 職 員 一 人 当 り 有 形 固 定 資 産	$\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}} \quad (\text{千円})$	1,202,353	1,244,081	1,305,427	1,365,437	1,038,776
	30 累積欠損金比率	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 (\%)$	477.6	493.2	519.7	536.3	574.3
	31 不 良 債 務 比 率	$\frac{(\text{流動負債} - \text{建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金} - \text{PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務}) - (\text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源})}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 (\%)$	146.7	106.3	80.9	48.6	23.3

- (注) 1 表示単位未満を四捨五入
2 総資本 = 負債資本合計
3 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

港 営 事 業 会 計

1 業 務 実 績

(1) 前年度比較

ア 港湾施設提供事業

当年度は前年度に比べ、荷役機械では、稼働時間が13時間(1.4%)減少し941時間となっている。

上屋倉庫では、施設数、施設面積ともに変動はない。

引船は前年度末をもって事業を終了している。

当年度の業務実績の対前年度比較を示すと、表 - 1 のとおりである。

表 - 1 港 湾 施 設 提 供 事 業 業 務 実 績

区 分			平成26年度	平成25年度	差 引	
					増 減	比 率
荷役機械	施 設 数		基 2	基 2	基 0	% 0.0
	一 般 使 用 (稼 働 時 間)		基 2 (941時間)	基 2 (954時間)	基 0	% 0.0
					13	1.4
上 屋 倉 庫	専 用 使 用		基 0	基 0	基 0	% 0.0
	上 屋	施 設 数	棟 81	棟 81	棟 0	% 0.0
		面 積	m ² 240,337	m ² 240,337	m ² 0	% 0.0
	附設事務所	施 設 数	か所 51	か所 51	か所 0	% 0.0
		面 積	m ² 14,077	m ² 14,077	m ² 0	% 0.0
	貯炭場	面 積	m ² 8,404	m ² 8,404	m ² 0	% 0.0
引 船	荷さばき地	面 積	m ² 918,081	m ² 918,081	m ² 0	% 0.0
	隻 数		隻 0	隻 1	隻 1	% 100.0
	取 扱 件 数		件 0	件 210	件 210	% 100.0
稼 働 時 間			時間 0	時間 269	時間 269	% 100.0
職 員 数	港湾施設提供事業 (損益)		人 24	人 29	人 5	% 17.2
	(資本)		2	2	0	0.0
	大阪港埋立事業 (損益)		63	65	2	3.1
	(資本)		5	2	3	150.0

(注) 荷役機械の稼働時間及び引船の取扱件数、稼働時間を除き、各年度末現在の数値を示す。

イ 大阪港埋立事業

当年度は前年度に比べ、大阪港埋立土地の売却について、契約件数は2件（33.3％）増加し8件、契約面積は31,724.90 m²（29.8％）減少し74,588.68 m²、契約金額は2,300万円（0.3％）増加し71億5,300万円となっている。

また、大阪港埋立土地の処分率について、咲洲地区は0.9ポイント増加し94.0％、舞洲地区は前年度と同じく80.3％、鶴浜地区も前年度と同じく26.7％、夢洲地区は0.1ポイント増加し24.1％となっている。

当年度の土地売却実績の対前年度比較は表 - 2、処分状況は表 - 3のとおりである。

表 - 2 大 阪 港 埋 立 土 地 売 却 状 況

区 分	平成26年度	平成25年度	差 引	
			増 減	比 率
契 約 件 数	件 8	件 6	件 2	% 33.3
契 約 面 積	m ² 74,588.68	m ² 106,313.58	m ² 31,724.90	% 29.8
契 約 金 額	千円 7,153,681	千円 7,130,057	千円 23,624	% 0.3

表 - 3 大 阪 港 埋 立 土 地 処 分 状 況

区 分 地 区	処分対象面積 (A) (平成26年度末)	処分済面積 (B) (平成26年度末)	処分率 (B) / (A) (平成26年度末)	処分率 (平成25年度末)	増減
咲洲地区	m ² 5,802,982	m ² 5,454,940	% 94.0	% 93.1	% 0.9
コスモスクエア地区	958,666	755,160	78.8	78.2	0.6
コスモスクエア地区以外	4,844,316	4,699,780	97.0	96.0	1.0
舞洲地区	664,892	533,723	80.3	80.3	0.0
鶴浜地区	241,233	64,374	26.7	26.7	0.0
夢洲地区	420,000	101,076	24.1	23.9	0.1
合 計	7,129,107	6,154,114	86.3	85.6	0.7

(2) 最近 5 か年間の推移

ア 港湾施設提供事業

港湾施設提供事業の最近 5 か年間の推移をみると、荷役機械では施設数は前年度に 3 基減少し、稼動時間も前年度に大きく減少している。上屋倉庫では、上屋についてはほぼ横ばいである。附設事務所及び荷さばき地については前年度に大きく減少している。引船では、前年度末をもって事業から撤退しているため、当年度の業務実績はない。

なお、最近 5 か年間の港勢では、入港船舶隻数については平成 24 年度以降減少しているものの、取扱貨物量については、ほぼ横ばいである。

イ 大阪港埋立事業

大阪港埋立事業の最近 5 か年間の推移をみると、埋立土地売却の契約件数は平成 22 年度の 1 件を除き毎年度数件で推移している。契約面積は、平成 22 年度が低調であり、平成 23 年度以降増加傾向にあるが、当年度は減少している。契約金額は平成 22 年度が少額となっているが、平成 23 年度及び平成 24 年度に増加し、前年度以降はほぼ横ばいとなっている。

各事業の最近 5 か年間における業務実績の推移を示すと、表 - 4 のとおりである。

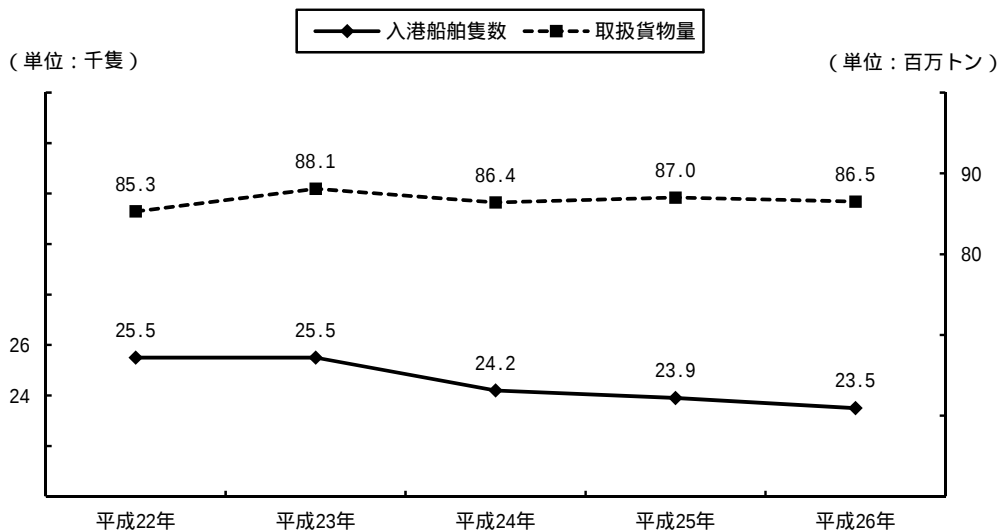
表 - 4

事業別業務実績比較

【港湾施設提供事業】

年 度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
区 分		業 務 実 績	指 数	業 務 実 績	指 数	業 務 実 績	指 数	業 務 実 績	指 数	業 務 実 績	指 数
荷役機械	施 設 数	基 5	100	基 5	100	基 5	100	基 2	40	基 2	40
	一 般 使 用 (稼働時間)	基 4 (5,351時間)	100	基 4 (4,961時間)	100	基 4 (4,393時間)	100	基 2 (954時間)	50	基 2 (941時間)	50
	専 用 使 用	基 1	100	基 1	100	基 1	100	基 0	0	基 0	0
	上 屋	(82 棟) ㎡ 244,191	(100)	(82 棟) ㎡ 244,191	(100)	(82 棟) ㎡ 244,191	(100)	(81 棟) ㎡ 240,337	(99)	(81 棟) ㎡ 240,337	(99)
倉庫	附設事務所	(56 か所) ㎡ 16,837	(100)	(56 か所) ㎡ 16,837	(100)	(57 か所) ㎡ 17,237	(102)	(51 か所) ㎡ 14,077	(91)	(51 か所) ㎡ 14,077	(91)
	荷さばき地	㎡ 982,988	100	㎡ 1,004,015	102	㎡ 990,081	101	㎡ 918,081	93	㎡ 918,081	93
引船	隻 数	隻 3	100	隻 2	67	隻 2	67	隻 1	33	隻 0	0
	取 扱 件 数	件 2,623	100	件 1,217	46	件 963	37	件 210	8	件 0	0
	稼 働 時 間	時 間 3,238	100	時 間 1,490	46	時 間 1,202	37	時 間 269	8	時 間 0	0
職 員 数 (年 度 末 現 在)		人 53	100	人 38	72	人 38	72	人 29	55	人 24	45
港湾施設提供事業(損益)		(資本) 2	100	(資本) 2	100	(資本) 2	100	(資本) 2	100	(資本) 2	100
大阪港埋立事業(損益)		(資本) 101	100	(資本) 89	88	(資本) 83	82	(資本) 65	64	(資本) 63	62
		(資本) 6	100	(資本) 12	200	(資本) 14	233	(資本) 2	33	(資本) 5	83
港勢(注)	入 港 船 舶 隻 数	隻 25,475	100	隻 25,466	100	隻 24,236	95	隻 23,858	94	隻 23,501	92
	取 扱 貨 物 量	千ト 85,283	100	千ト 88,095	103	千ト 86,403	101	千ト 86,978	102	千ト 86,470	101

(注) 入港船舶隻数及び取扱貨物量は1月から12月の数値 (平成26年度は速報値)



【大阪港埋立事業】

年 度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
区 分		業 務 実 績	指 数	業 務 実 績	指 数	業 務 実 績	指 数	業 務 実 績	指 数	業 務 実 績	指 数
土地売却状況	契約件数	件 1	100	件 4	400	件 3	300	件 6	600	件 8	800
	契約面積	㎡ 900.00	100	㎡ 34,820.55	3869	㎡ 73,199.20	8133	㎡ 106,313.58	11813	㎡ 74,588.68	8288
	契約金額	千円 44,689	100	千円 2,612,552	5846	千円 7,305,100	16347	千円 7,130,057	15955	千円 7,153,681	16008

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は189億1,600万円で、予算額172億5,500万円に対し、16億6,000万円の増、予算に対する執行率は109.6%となっている。

これを事業別にみると、港湾施設提供事業収益の決算額は64億500万円で、予算額63億2,300万円に対し、8,100万円の増、予算に対する執行率は101.3%となっているが、これは予算に比べ、特別利益が増となったことなどによるものである。

また、大阪港埋立事業収益の決算額は125億1,100万円で、予算額109億3,200万円に対し、15億7,800万円の増、予算に対する執行率は112.4%となっているが、これは予算に比べ、土地売却収益が増となったことなどによるものである。

収益的支出の決算額は1,216億5,000万円で、予算額747億6,300万円に対し、468億8,700万円の増、予算に対する執行率は162.7%となっている。

これを事業別にみると、港湾施設提供事業費用の決算額は47億8,000万円で、予算額51億3,100万円に対し、3億5,100万円の不用額を生じ、予算に対する執行率は93.1%となっているが、これは予算に比べ、営業費用において修繕費の減があったことなどによるものである。

また、大阪港埋立事業費用の決算額は1,168億7,000万円で、予算額696億3,100万円に対し、472億3,900万円の増、予算に対する執行率は167.8%となっているが、これは予算に比べ、土地造成勘定の評価損などにより特別損失が増となったことによるものである。

なお、収益的収支に係る予算決算比較は表 - 5 のとおりである。

表 - 5

予算決算比較対照表（収益の収支）

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増 減	執行率
収 益	千円 17,255,848	千円 18,916,346	千円 1,660,498	% 109.6
港湾施設提供事業収益	6,323,237	6,405,108	81,871	101.3
営 業 収 益	4,184,507	4,143,422	41,085	99.0
営 業 外 収 益	835,820	852,716	16,896	102.0
特 別 利 益	1,302,910	1,408,970	106,060	108.1
大阪港埋立事業収益	10,932,611	12,511,239	1,578,628	112.4
営 業 収 益	9,904,910	11,603,255	1,698,345	117.1
営 業 外 収 益	970,333	850,616	119,717	87.7
特 別 利 益	57,368	57,368	0	100.0

支出

科 目	予算額	決算額	不用額	執行率
費 用	千円 74,763,203	千円 121,650,693	千円 46,887,490	% 162.7
港湾施設提供事業費用	5,131,986	4,780,258	351,728	93.1
営 業 費 用	4,421,784	4,136,718	285,066	93.6
営 業 外 費 用	446,888	459,684	12,796	102.9
特 別 損 失	262,314	183,856	78,458	70.1
予 備 費	1,000	0	1,000	0.0
大阪港埋立事業費用	69,631,217	116,870,435	47,239,218	167.8
営 業 費 用	7,231,466	4,541,044	2,690,422	62.8
営 業 外 費 用	3,932,862	3,791,202	141,660	96.4
特 別 損 失	58,465,889	108,538,189	50,072,300	185.6
予 備 費	1,000	0	1,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は 20 億 8,000 万円で、その主なものは港湾施設提供事業の固定資産売却代金 6 億 1,900 万円、企業債収入 5 億 8,400 万円、大阪港埋立事業の企業債収入 3 億 7,600 万円となっている。予算額 33 億 4,800 万円に対し、12 億 6,700 万円の減、予算に対する執行率は 62.1%となっている。

資本的支出の決算額は 77 億 1,400 万円で、その主なものは大阪港埋立事業の企業債償還金 30 億 7,400 万円、埋立事業費 21 億 2,100 万円、港湾施設提供事業の企業債償還金 15 億 6,200 万円となっている。予算額 93 億 6,700 万円に対し、16 億 5,200 万円の減、予算に対する執行率は 82.4%となっており、大阪港埋立事業の埋立事業費において 5 億 8,400 万円の翌年度繰越額が生じているが、これは工事施工上の不測の事態の発生や関係先との協議等に時間を要したことなどにより、年度内の工事執行が困難となったことによるものである。

当年度の建設改良事業では、港湾施設提供事業において、上屋のアスベスト除去等を実施するとともに、大阪港埋立事業において、夢洲地区の埋立などを実施した。

この結果、建設改良費の当年度予算に対する執行率は 69.1%となっている。

なお、資本的収支に係る予算決算比較は表 - 6、支出のうち建設改良費の執行状況は表 - 7 のとおりである。

表 - 6 予算決算比較対照表 (資本的収支)

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増 減	執行率
資 本 的 収 入	千円 3,348,487	千円 2,080,579	千円 1,267,908	% 62.1
港湾施設提供事業収入	1,465,115	1,306,977	158,138	89.2
企 業 債	737,000	584,000	153,000	79.2
固 定 資 産 売 却 代 金	657,587	619,861	37,726	94.3
雑 収 入	70,528	103,116	32,588	146.2
大阪港埋立事業収入	1,883,372	773,602	1,109,770	41.1
企 業 債	1,257,000	376,000	881,000	29.9
固 定 資 産 売 却 代 金	75,492	118,811	43,319	157.4
雑 収 入	550,880	278,791	272,089	50.6

支出

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	千円 9,367,099	千円 7,714,856	千円 584,000	千円 1,068,243	% 82.4
港湾施設提供事業費	2,576,825	1,974,370	0	602,455	76.6
建設改良費	551,000	412,200	0	138,800	74.8
企業償還金	2,025,825	1,562,170	0	463,655	77.1
大阪港埋立事業費	6,790,274	5,740,486	584,000	465,788	84.5
埋立事業費	3,116,768	2,121,342	584,000	411,426	68.1
繰替金	24,790	5,263	0	19,527	21.2
企業償還金	3,074,920	3,074,920	0	0	100.0
企業償諸費	573,796	538,961	0	34,835	93.9

表 - 7 建設改良費執行状況

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率
港 湾 施 設 提 供	千円 551,000	千円 412,200	% 74.8
建設改良費			
上屋アスベスト対策	532,000	398,000	74.8
上屋耐震化	19,000	14,200	74.7
大阪港埋立事業			
埋立事業費	3,116,768	2,121,342	68.1
土地造成費	841,072	514,168	61.1
咲洲地区	9,149	7,108	77.7
舞洲地区	130,000	94,378	72.6
鶴浜地区	0	25	皆増
夢洲地区	701,923	412,657	58.8
関連事業費	2,275,696	1,607,174	70.6
下水道	252,988	79,941	31.6
その他	2,022,708	1,527,233	75.5
合 計	3,667,768	2,533,543	69.1

3 経営成績

当年度の収益的収支決算は、収益 185 億 5,400 万円、費用 1,212 億 8,200 万円で、差引き 1,027 億 2,700 万円の純損失となっており、前年度決算における純損失 18 億 3,500 万円に比べ、1,008 億 9,200 万円悪化している。

これを事業別にみると、港湾施設提供事業では、収益 60 億 9,400 万円、費用 44 億 9,200 万円で、差引き 16 億 100 万円の純利益となっており、前年度決算における純利益 10 億 5,500 万円に比べ、5 億 4,600 万円増加している。これは主として、埠頭用地等の売却に伴う特別利益により収益が増加し、修繕費が減少したことなどにより費用が減少したことによるものである。

また、大阪港埋立事業では、収益 124 億 6,000 万円、費用 1,167 億 8,900 万円で、差引き 1,043 億 2,900 万円の純損失となっており、前年度決算における純損失 28 億 9,000 万円に比べ、1,014 億 3,800 万円悪化している。これは主として、地方公営企業会計制度の見直しに伴う減損会計の適用により、特別損失が大幅に増加したことなどによるものである。

(1) 収益について

港湾施設提供事業収益は前年度に比べ、雑収益で 5,500 万円(6.2%)などの減があったものの、固定資産売却益で 5 億 3,100 万円(63.4%)などの増があったことにより、収益合計では 4 億 7,200 万円(8.4%)増加し、60 億 9,400 万円となっている。

大阪港埋立事業収益は前年度に比べ、土地賃貸料収益で 1 億 3,200 万円(2.8%)などの増があったものの、土地売却収益で 7 億 6,500 万円(10.3%)などの減があったことにより、収益合計では 5 億 1,800 万円(4.0%)減少し、124 億 6,000 万円となっている。

なお、収益に占める割合は、港湾施設提供事業では上屋倉庫収益が最も大きく 20.1%(前年度 20.1%)となっており、続いて固定資産売却益 7.4%(前年度 4.5%)となっている。また、大阪港埋立事業では土地売却収益が最も大きく 35.9%(前年度 40.0%)となっており、続いて土地賃貸料収益 26.6%(前年度 25.8%)となっている。

(2) 費用について

港湾施設提供事業費用は前年度に比べ、地方公営企業会計制度の見直しに伴うその他特別損失で 8,500 万円 (87.6%) などの増があったものの、修繕費で 1 億 1,500 万円 (31.0%)、支払利息及び企業債取扱諸費で 4,400 万円 (17.6%) などの減があったことにより、費用合計では 7,400 万円 (1.6%) 減少し、44 億 9,200 万円となっている。

大阪港埋立事業費用は前年度に比べ、土地売却原価で 77 億 7,500 万円 (71.7%) などの減があったものの、土地造成勘定評価損や減損損失により特別損失で 1,084 億 9,600 万円 (著増) などの増があったことにより、費用合計では 1,009 億 2,000 万円 (636.0%) 増加し、1,167 億 8,900 万円となっている。

なお、費用に占める割合は、港湾施設提供事業では使用料及び賃借料が最も大きく 2.2% (前年度 12.9%) となっており、続いて減価償却費 0.6% (前年度 3.7%) となっている。また、大阪港埋立事業では特別損失が最も大きく 89.5% (前年度 0.2%) となっており、続いて土地売却原価が 2.5% (前年度 53.1%) となっている。

前年度末未処理欠損金 609 億 6,600 万円に、前年度の剰余金処分による欠損補てんとして 4,200 万円を繰入れた後、当年度において地方公営企業会計制度の見直しに伴う会計処理として 8,400 万円、当年度純損失 1,027 億 2,700 万円を加えた当年度末における未処理欠損金は 1,635 億 6,600 万円となっている。

次に、収益と費用の関係をみると、港湾施設提供事業では、収支比率は 135.6% (前年度 123.1%)、経常収支比率は 108.9% (前年度 107.0%)、業務活動の成果を示す営業比率は 93.8% (前年度 92.0%) となっており、いずれも前年度に比べ改善している。

また、大阪港埋立事業については、収支比率は 10.7% (前年度 81.8%) と前年度に比べ大幅に悪化しており、経常収支比率は 150.3% (前年度 82.0%)、営業比率は 257.5% (前年度 93.0%) となっており、いずれも前年度に比べ改善している。

当年度の経営成績の対前年度比較を示すと、表 - 8 のとおりである。

また、本事業の収支を事業別に示すと、表 - 9 のとおりである。

表 - 8

比較損益計算書

科 目	平成 26 年 度		平成 25 年 度		差 引 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
収 益	18,554,529	100.0	18,600,345	100.0	45,815	0.2
港湾施設提供事業収益	6,094,195	32.8	5,621,958	30.2	472,237	8.4
営 業 収 益	3,844,327	20.7	3,880,611	20.9	36,284	0.9
荷 役 機 械 収 益	116,101	0.6	110,971	0.6	5,130	4.6
上 屋 倉 庫 収 益	3,728,226	20.1	3,741,432	20.1	13,206	0.4
引 船 収 益	0	0.0	28,208	0.2	28,208	皆減
営 業 外 収 益	849,389	4.6	902,224	4.9	52,835	5.9
受取利息及び配当金	26	0.0	51	0.0	25	49.5
長 期 前 受 金 戻 入	2,911	0.0	-	-	2,911	皆増
雑 収 益	846,453	4.6	902,173	4.9	55,720	6.2
特 別 利 益	1,400,479	7.5	839,123	4.5	561,356	66.9
固 定 資 産 売 却 益	1,371,057	7.4	839,123	4.5	531,933	63.4
退職給付引当金戻入益	29,422	0.2	-	-	29,422	皆増
大阪港埋立事業収益	12,460,334	67.2	12,978,386	69.8	518,052	4.0
営 業 収 益	11,601,599	62.5	12,235,089	65.8	633,490	5.2
土 地 売 却 収 益	6,669,718	35.9	7,435,587	40.0	765,869	10.3
土 地 賃 貸 料 収 益	4,931,881	26.6	4,799,502	25.8	132,379	2.8
営 業 外 収 益	801,367	4.3	743,298	4.0	58,069	7.8
受取利息及び配当金	12,721	0.1	8,013	0.0	4,708	58.7
長 期 前 受 金 戻 入	91,435	0.5	-	-	91,435	皆増
雑 収 益	697,211	3.8	735,284	4.0	38,073	5.2
特 別 利 益	57,368	0.3	0	0.0	57,368	皆増
そ の 他 特 別 利 益	57,368	0.3	0	0.0	57,368	皆増
費 用	121,282,106	100.0	20,435,467	100.0	100,846,638	493.5
港湾施設提供事業費用	4,492,665	3.7	4,566,876	22.3	74,212	1.6
営 業 費 用	4,098,289	3.4	4,216,031	20.6	117,742	2.8
人 件 費	177,280	0.1	214,093	1.0	36,813	17.2
光 熱 水 費	71,221	0.1	80,651	0.4	9,430	11.7
動 力 費	6,989	0.0	11,167	0.1	4,178	37.4
修 繕 費	256,541	0.2	372,044	1.8	115,503	31.0
委 託 料	105,612	0.1	106,116	0.5	504	0.5
使用料及び賃借料	2,668,254	2.2	2,634,291	12.9	33,963	1.3
減 価 償 却 費	761,144	0.6	761,470	3.7	326	0.0
資 産 減 耗 費	16,980	0.0	0	0.0	16,980	皆増
そ の 他	34,268	0.0	36,198	0.2	1,930	5.3
営 業 外 費 用	210,521	0.2	252,846	1.2	42,325	16.7
支払利息及び企業債取扱諸費	206,901	0.2	251,072	1.2	44,170	17.6
そ の 他	3,619	0.0	1,774	0.0	1,845	104.0
特 別 損 失	183,856	0.2	98,000	0.5	85,856	87.6
そ の 他 特 別 損 失	183,856	0.2	98,000	0.5	85,856	87.6
大阪港埋立事業費用	116,789,441	96.3	15,868,591	77.7	100,920,850	636.0
営 業 費 用	4,505,283	3.7	13,150,475	64.4	8,645,192	65.7
土 地 売 却 原 価	3,074,222	2.5	10,850,091	53.1	7,775,869	71.7
一 般 管 理 費	1,291,482	1.1	1,151,423	5.6	140,059	12.2
減 価 償 却 費	139,578	0.1	1,146,863	5.6	1,007,285	87.8
資 産 減 耗 費	0	0.0	2,098	0.0	2,098	皆減
営 業 外 費 用	3,745,969	3.1	2,676,891	13.1	1,069,077	39.9
支払利息及び企業債取扱諸費	1,149,603	0.9	1,262,012	6.2	112,409	8.9
一 般 会 計 繰 出 金	2,569,121	2.1	1,402,660	6.9	1,166,461	83.2
そ の 他	27,245	0.0	12,220	0.1	15,025	123.0
特 別 損 失	108,538,189	89.5	41,225	0.2	108,496,965	著増
土地造成勘定評価損	93,509,294	77.1	-	-	93,509,294	皆増
減 損 損 失	13,463,162	11.1	-	-	13,463,162	皆増
そ の 他 特 別 損 失	1,565,733	1.3	41,225	0.2	1,524,508	著増
経 常 利 益	4,536,621	-	2,535,022	-	7,071,643	-
(経 常 損 失)						
純 利 益	102,727,576	-	1,835,123	-	100,892,454	-
(純 損 失)						
年度末未処分利益剰余金	163,566,795	-	60,966,793	-	102,600,002	-
(年度末未処分欠損金)						

(注) 経常利益 = (営業収益 + 営業外収益) - (営業費用 + 営業外費用)

参 考

区	分	平成26年度	平成25年度	差引増 減
収 支 比 率 (注1)	港湾施設提供事業	135.6	123.1	12.5
	大阪港埋立事業	10.7	81.8	71.1
	全 体	15.3	91.0	75.7
経 常 収 支 比 率 (注2)	港湾施設提供事業	108.9	107.0	1.9
	大阪港埋立事業	150.3	82.0	68.3
	全 体	136.1	87.5	48.6
営 業 比 率 (注3)	港湾施設提供事業	93.8	92.0	1.8
	大阪港埋立事業	257.5	93.0	164.5
	全 体	179.5	92.8	86.7

(注) 1 収支比率 = $\frac{\text{収益}}{\text{費用}} \times 100$

2 経常収支比率 = $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$

3 営業比率 = $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

表 - 9 事 業 別 収 支 状 況

【港湾施設提供事業】

区	分	平成26年度	平成25年度	差 引
荷 役 機 械 事 業	収 益	千円 116,938	千円 110,971	千円 5,967
	費 用	118,094	126,318	8,224
	差 引 増 減	1,156	15,347	14,191
上 屋 倉 庫 事 業	収 益	5,870,658	5,305,361	565,296
	費 用	4,373,289	4,366,794	6,495
	差 引 増 減	1,497,368	938,567	558,801
引 船 事 業	収 益	106,600	205,626	99,026
	費 用	1,281	73,764	72,483
	差 引 増 減	105,318	131,862	26,543
合 計	収 益	6,094,195	5,621,958	472,237
	費 用	4,492,665	4,566,876	74,212
	差 引 増 減	1,601,531	1,055,082	546,449

【大阪港埋立事業】

区	分	平成26年度	平成25年度	差 引
大阪港埋立事業	収 益	千円 12,460,334	千円 12,978,386	千円 518,052
	費 用	116,789,441	15,868,591	100,920,850
	差 引 増 減	104,329,107	2,890,205	101,438,902

(3) 経営収支の推移

港湾施設提供事業の収益では、その大部分を占める営業収益が年々減少しているが、収益全体としては前年度及び当年度は特別利益の計上により増加している。

費用では、その大部分を占める営業費用が年々減少している。費用全体としては、多額の特別損失を計上した平成 23 年度に増加しているが、平成 24 年度以降は年々減少している。

経営収支は、平成 24 年度まで純損失を計上していたが、前年度から純利益に転じている。

一方、大阪港埋立事業の収益では、営業収益は平成 24 年度まで年々増加し、平成 24 年度以降はほぼ横ばいとなっている。営業外収益は平成 24 年度までは大きな増減はないが、前年度に大きく減少し、当年度はわずかに増加している。収益全体としては、平成 24 年度まで増加していたが、前年度からわずかに減少している。

費用では、営業費用は年々増加していたが、当年度は大幅に減少している。営業外費用は平成 24 年度まで減少傾向にあったが、前年度からは増加に転じている。費用全体としては、年々増加しているが、当年度は会計制度の見直しに伴う減損会計の適用による特別損失の計上により大幅に増加している。

経営収支は、平成 22 年度以降は純損失を生じており、当年度は 1,043 億 2,900 万円の純損失となっている。

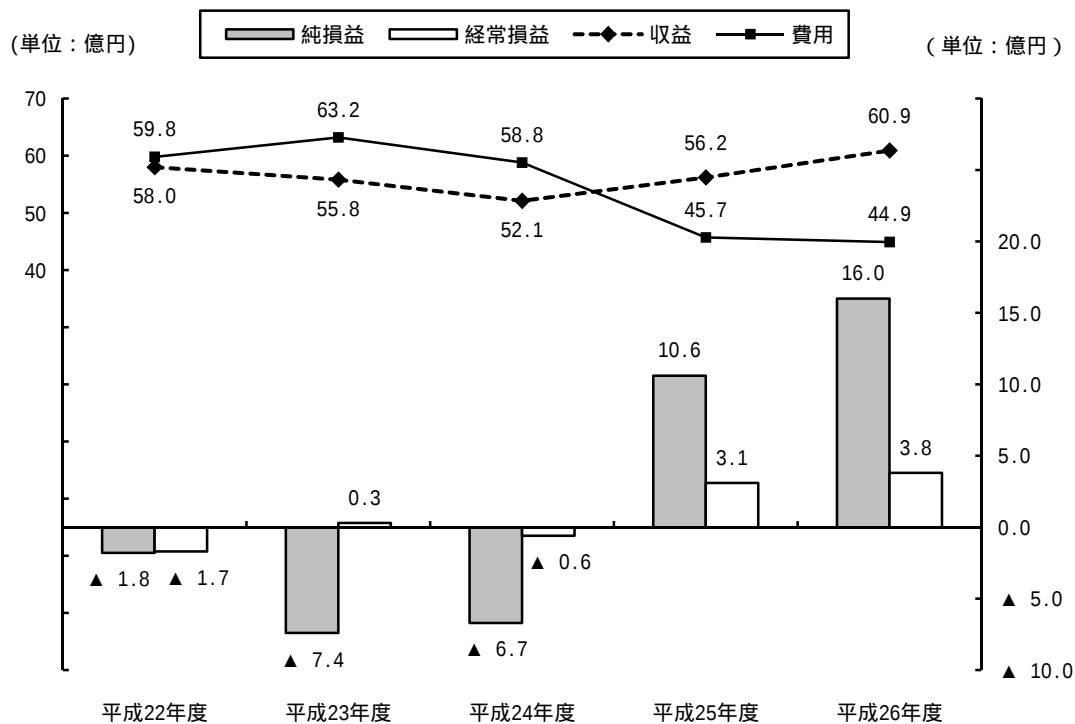
各事業の最近 5 か年間における経営収支の推移を示すと、表 - 10 のとおりである。

表 - 10

事業別経営収支比較

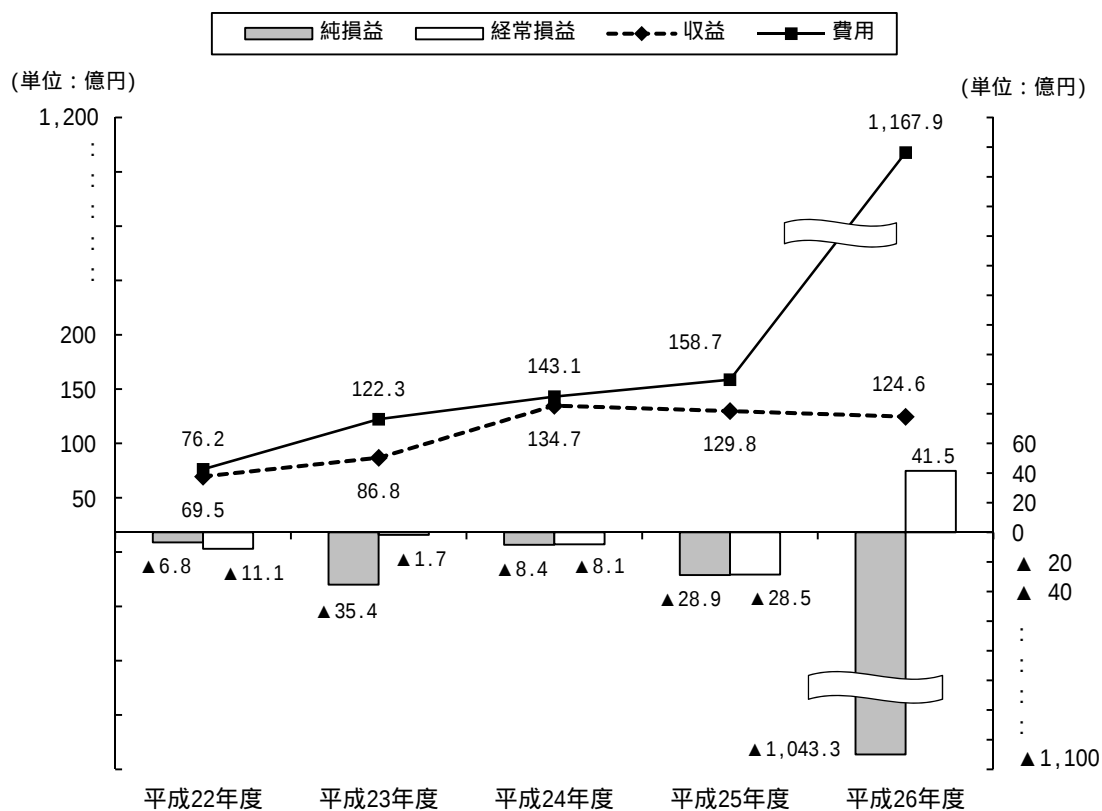
【港湾施設提供事業】

年 度 区 分	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
港湾施設提供事業 収 益	千円 5,795,541	100	千円 5,578,364	96	千円 5,208,252	90	千円 5,621,958	97	千円 6,094,195	105
営 業 収 益	4,819,872	100	4,473,357	93	4,301,361	89	3,880,611	81	3,844,327	80
営 業 外 収 益	873,160	100	972,899	111	906,891	104	902,224	103	849,389	97
特 別 利 益	102,508	100	132,107	129	0	0	839,123	819	1,400,479	著増
港湾施設提供事業 費 用	5,979,220	100	6,315,866	106	5,880,780	98	4,566,876	76	4,492,665	75
営 業 費 用	5,422,977	100	5,035,738	93	4,946,624	91	4,216,031	78	4,098,289	76
営 業 外 費 用	439,552	100	376,257	86	317,041	72	252,846	58	210,521	48
特 別 損 失	116,690	100	903,872	775	617,115	529	98,000	84	183,856	158
経 常 利 益 (経 常 損 失)	169,497	-	34,262	-	55,413	-	313,959	-	384,907	-
純 利 益 (純 損 失)	183,679	-	737,503	-	672,528	-	1,055,082	-	1,601,531	-
年 度 末 未 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金)	3,318,588	100	2,581,085	78	1,908,557	58	2,963,639	89	4,565,170	138
収 支 比 率	% 96.9	-	% 88.3	-	% 88.6	-	% 123.1	-	% 135.6	-
経 常 収 支 比 率	% 97.1	-	% 100.6	-	% 98.9	-	% 107.0	-	% 108.9	-
営 業 比 率	% 88.9	-	% 88.8	-	% 87.0	-	% 92.0	-	% 93.8	-



【大阪港埋立事業】

年 度 区 分	平 成 22 年 度		平 成 23 年 度		平 成 24 年 度		平 成 25 年 度		平 成 26 年 度	
	金 額 千円	指数	金 額 千円	指数	金 額 千円	指数	金 額 千円	指数	金 額 千円	指数
大阪港埋立事業収益	6,946,228	100	8,682,937	125	13,471,868	194	12,978,386	187	12,460,334	179
営 業 収 益	5,345,197	100	7,601,423	142	12,315,242	230	12,235,089	229	11,601,599	217
営 業 外 収 益	1,164,643	100	1,081,514	93	1,156,626	99	743,298	64	801,367	69
特 別 利 益	436,388	100	0	0	0	0	0	0	57,368	13
大阪港埋立事業費用	7,622,942	100	12,227,011	160	14,310,268	188	15,868,591	208	116,789,441	著増
営 業 費 用	5,893,688	100	7,180,258	122	12,691,167	215	13,150,475	223	4,505,283	76
営 業 外 費 用	1,729,254	100	1,669,713	97	1,592,489	92	2,676,891	155	3,745,969	217
特 別 損 失	0	-	3,377,039	皆増	26,612	皆増	41,225	皆増	108,538,189	皆増
経 常 利 益 (経 常 損 失)	1,113,102	-	167,034	-	811,788	-	2,848,980	-	4,151,714	-
純 利 益 (純 損 失)	676,714	-	3,544,073	-	838,400	-	2,890,205	-	104,329,107	-
年度末未処分 利益剰余金 (年度末未 処 理 欠 損 金)	54,573,134	-	58,117,207	-	58,955,607	-	63,930,432	-	168,131,964	-
収 支 比 率	% 91.1	-	% 71.0	-	% 94.1	-	% 81.8	-	% 10.7	-
経 常 収 支 比 率	% 85.4	-	% 98.1	-	% 94.3	-	% 82.0	-	% 150.3	-
営 業 比 率	% 90.7	-	% 105.9	-	% 97.0	-	% 93.0	-	% 257.5	-



4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

資産は前年度末に比べ、完成土地等の増があったものの、地方公営企業会計制度の見直しに伴う減損会計の適用や土地造成勘定評価損の計上による有形固定資産や土地造成勘定等の減があったことにより、1,064 億 7,700 万円 (28.1%) 減少し、2,723 億 8,300 万円となっている。このうち完成土地は1,590 億円であって、資産合計の 58.4% (前年度 32.5%) を占めている。また、土地、建物等の有形固定資産は 395 億 3,900 万円であって、資産合計の 14.5% (前年度 33.9%) を占めている。

一方、負債は前年度末に比べ、地方公営企業会計制度の見直しに伴い、借入資本金に計上していた企業債を負債に振替えたこと、引当金を新たに計上したこと、資本剰余金を負債に振替えたことなどにより、1,505 億 6,700 万円 (409.4%) 増加し、1,873 億 4,700 万円となっている。また、資本は前年度末に比べ、地方公営企業会計制度の見直しに伴い、企業債を負債に計上したことや資本剰余金に計上していた償却資産取得に係る補助金を収益化するため長期前受金 (負債) に計上したことなどにより、2,570 億 4,400 万円 (75.1%) 減少し、850 億 3,500 万円となっている。

負債資本合計の中では資本金の構成比率が最も高く、全体の 89.7% (前年度 64.5%) となっているが、一方で剰余金がマイナス 58.5% (前年度マイナス 14.6%) となっている。

なお、当年度末の資産、負債及び資本を前年度末と比較すると、表 - 11 のとおり、当年度末の財政状態を港湾施設提供事業と大阪港埋立事業に分別すると、表 - 12 のとおりである。

最近 5 か年間の財政状態等に関する指標の推移を示した「経営分析表」は末尾に掲載した。

表 - 11

比較貸借対照表

科 目	平成26年度末		平成25年度末		差引増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	52,287,615	19.2	140,956,603	37.2	88,668,987	62.9
有 形 固 定 資 産	39,539,366	14.5	128,428,937	33.9	88,889,571	69.2
土 地	27,530,892	10.1	93,730,168	24.7	66,199,276	70.6
建 物	7,627,937	2.8	23,475,354	6.2	15,847,417	67.5
構 築 物	2,020,678	0.7	6,942,307	1.8	4,921,629	70.9
機 械 及 び 装 置	1,014,458	0.4	2,718,813	0.7	1,704,355	62.7
船 舶	0	0.0	137,555	0.0	137,555	100.0
車 両 運 搬 具	2,222	0.0	2,427	0.0	205	8.4
工 具、器 具 及 び 備 品	462,169	0.2	532,616	0.1	70,447	13.2
建 設 仮 勘 定	879,966	0.3	879,966	0.2	0	0.0
そ の 他 有 形 固 定 資 産	1,044	0.0	9,730	0.0	8,686	89.3
無 形 固 定 資 産	66,437	0.0	147,410	0.0	80,974	54.9
ソ フ ト ウ ェ ア	31,001	0.0	111,975	0.0	80,974	72.3
そ の 他 無 形 固 定 資 産	35,436	0.0	35,436	0.0	0	0.0
投 資 そ の 他 の 資 産	12,681,813	4.7	12,380,256	3.3	301,557	2.4
基 金	6,193,000	2.3	6,193,000	1.6	0	0.0
出 資 金	4,044,000	1.5	4,044,000	1.1	0	0.0
長 期 貸 付 金	1,767,610	0.6	1,950,016	0.5	182,406	9.4
土 地 年 賦 未 収 金	603,083	0.2	119,120	0.0	483,963	406.3
そ の 他 投 資	74,119	0.0	74,119	0.0	0	0.0
土 地 造 成 勘 定	202,516,189	74.3	224,668,109	59.3	22,151,920	9.9
完 成 土 地	159,000,500	58.4	122,978,547	32.5	36,021,953	29.3
未 成 土 地	43,515,689	16.0	101,689,562	26.8	58,173,872	57.2
流 動 資 産	17,562,575	6.4	13,212,003	3.5	4,350,572	32.9
現 金 ・ 預 金	196,068	0.1	189,174	0.0	6,894	3.6
未 収 金	741,842	0.3	568,215	0.1	173,626	30.6
貸 倒 引 当 金	134,462	0.0	-	-	134,462	-
貯 蔵 品	1,875	0.0	589	0.0	1,286	218.4
短 期 貸 付 金	16,700,000	6.1	12,400,000	3.3	4,300,000	34.7
前 払 費 用	381	0.0	354	0.0	28	7.8
前 払 金	5,200	0.0	0	0.0	5,200	著増
そ の 他 流 動 資 産	51,671	0.0	53,671	0.0	2,000	3.7
繰 延 勘 定	16,915	0.0	24,154	0.0	7,239	30.0
資 産 合 計	272,383,294	100.0	378,860,869	100.0	106,477,575	28.1
固 定 負 債	171,832,762	63.1	35,183,151	9.3	136,649,610	388.4
企 業 債	140,716,366	51.7	4,790,080	1.3	135,926,286	著増
引 当 金	529,201	0.2	-	-	529,201	皆増
繰 延 年 賦 売 却 損 益	168,323	0.1	25,800	0.0	194,124	752.4
そ の 他 固 定 負 債	30,418,872	11.2	30,418,872	8.0	0	0.0
流 動 負 債	15,437,239	5.7	1,596,964	0.4	13,840,275	866.7
企 業 債	13,554,105	5.0	0	0.0	13,554,105	皆増
未 払 金	870,548	0.3	756,824	0.2	113,724	15.0
前 受 金	13,461	0.0	130,062	0.0	116,600	89.6
引 当 金	53,289	0.0	-	-	53,289	皆増
預 り 金	945,836	0.3	710,078	0.2	235,758	33.2
繰 延 収 益	77,387	0.0	-	-	77,387	皆増
長 期 前 受 金	1,101,375	0.4	-	-	1,101,375	皆増
収 益 化 累 計 額	1,023,988	0.4	-	-	1,023,988	-
負 債 計	187,347,388	68.8	36,780,115	9.7	150,567,273	409.4
資 本 金	244,414,804	89.7	397,572,284	104.9	153,157,480	38.5
資 本 金	244,414,804	89.7	-	-	244,414,804	皆増
自 己 資 本 金	-	-	244,414,804	64.5	244,414,804	皆減
借 入 資 本 金	-	-	153,157,480	40.4	153,157,480	皆減
剰 余 金	159,378,898	58.5	55,491,531	14.6	103,887,367	-
資 本 剰 余 金	4,187,897	1.5	5,475,262	1.4	1,287,365	23.5
再 評 価 積 立 金	123,039	0.0	123,039	0.0	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	182,633	0.1	657,743	0.2	475,110	72.2
国 庫 補 助 金	463,471	0.2	469,065	0.1	5,594	1.2
工 事 負 担 金	78,307	0.0	871,483	0.2	793,176	91.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	3,340,446	1.2	3,353,932	0.9	13,485	0.4
利 益 剰 余 金 (欠 損 金)	163,566,795	60.1	60,966,793	16.1	102,600,002	-
年度末未処分利益剰余金	163,566,795	60.1	60,966,793	16.1	102,600,002	-
(年度末未処理欠損金)						
〔 純 利 益 〕	(102,727,576)	(37.7)	(1,835,123)	(0.5)	(100,892,454)	-
〔 純 損 失 〕						
資 本 計	85,035,906	31.2	342,080,753	90.3	257,044,847	75.1
負 債 資 本 合 計	272,383,294	100.0	378,860,869	100.0	106,477,575	28.1

(平成 26 年度末)

(平成 25 年度末)

(注) 有形固定資産減価償却累計額
減損損失累計額

40,068,605 千円
11,688,219 千円

58,356,111 千円
- 千円

表 - 12

事業別貸借対照表

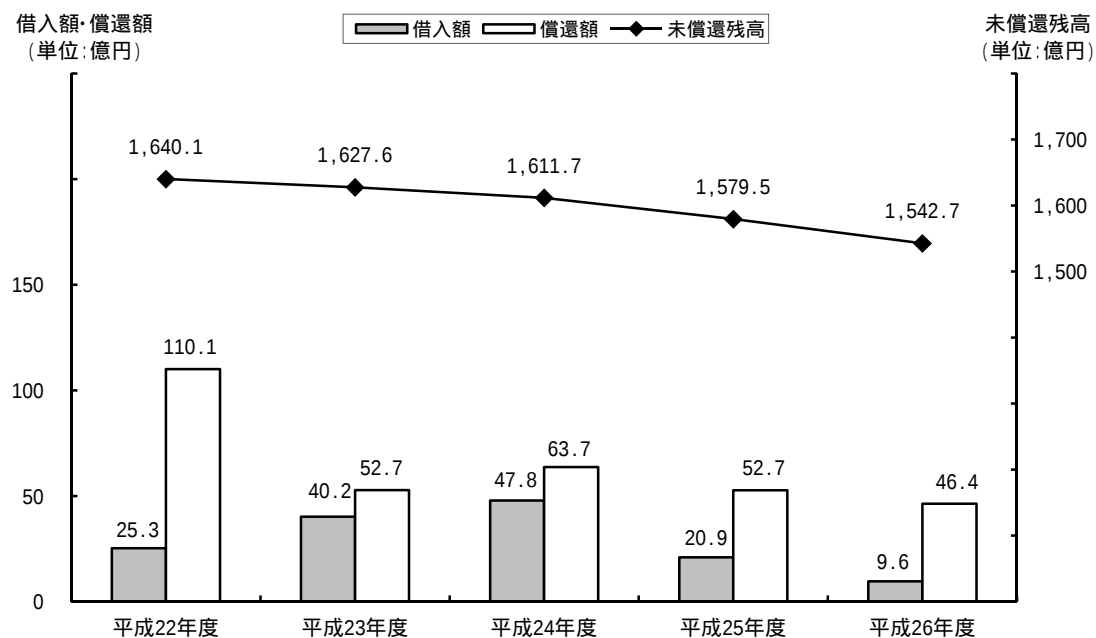
科 目	港 営 事 業		港湾施設提供事業		大阪港埋立事業	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
固 定 資 産	千円 52,287,615	% 19.2	千円 35,603,664	% 89.9	千円 16,683,951	% 7.2
有 形 固 定 資 産	39,539,366	14.5	35,590,513	89.9	3,948,853	1.7
無 形 固 定 資 産	66,437	0.0	13,141	0.0	53,296	0.0
投 資 そ の 他 の 資 産	12,681,813	4.7	11	0.0	12,681,802	5.4
土 地 造 成 勘 定	202,516,189	74.3	0	0.0	202,516,189	87.0
完 成 土 地	159,000,500	58.4	0	0.0	159,000,500	68.3
未 成 土 地	43,515,689	16.0	0	0.0	43,515,689	18.7
流 動 資 産	17,562,575	6.4	3,997,559	10.1	13,565,016	5.8
現 金 ・ 預 金	196,068	0.1	45,096	0.1	150,972	0.1
未 収 金	741,842	0.3	234,036	0.6	507,806	0.2
貸 倒 引 当 金	134,462	0.0	647	0.0	133,816	0.1
貯 蔵 品	1,875	0.0	503	0.0	1,372	0.0
短 期 貸 付 金	16,700,000	6.1	3,666,686	9.3	13,033,314	5.6
前 払 費 用	381	0.0	214	0.0	167	0.0
前 払 金	5,200	0.0	0	0.0	5,200	0.0
そ の 他 流 動 資 産	51,671	0.0	51,671	0.1	0	0.0
繰 延 勘 定	16,915	0.0	43	0.0	16,871	0.0
資 産 合 計	272,383,294	100.0	39,601,266	100.0	232,782,028	100.0
固 定 負 債	171,832,762	63.1	11,910,166	30.1	159,922,596	68.7
企 業 債	140,716,366	51.7	11,769,046	29.7	128,947,320	55.4
引 当 金	529,201	0.2	141,120	0.4	388,081	0.2
繰 延 年 賦 売 却 損 益	168,323	0.1	0	0.0	168,323	0.1
そ の 他 固 定 負 債	30,418,872	11.2	0	0.0	30,418,872	13.1
流 動 負 債	15,437,239	5.7	2,120,419	5.4	13,316,820	5.7
企 業 債	13,554,105	5.0	1,406,185	3.6	12,147,920	5.2
未 払 金	870,548	0.3	395,441	1.0	475,107	0.2
前 受 金	13,461	0.0	0	0.0	13,461	0.0
引 当 金	53,289	0.0	14,373	0.0	38,916	0.0
預 り 金	945,836	0.3	304,421	0.8	641,416	0.3
繰 延 収 益	77,387	0.0	50,082	0.1	27,305	0.0
長 期 前 受 金	1,101,375	0.4	804,723	2.0	296,651	0.1
収 益 化 累 計 額	1,023,988	0.4	754,641	1.9	269,347	0.1
負 債 計	187,347,388	68.8	14,080,668	35.6	173,266,720	74.4
資 本 金	244,414,804	89.7	18,960,974	47.9	225,453,830	96.9
剰 余 金	159,378,898	58.5	6,559,624	16.6	165,938,522	71.3
資 本 剰 余 金	4,187,897	1.5	1,994,455	5.0	2,193,442	0.9
利 益 剰 余 金 (欠 損 金)	163,566,795	60.1	4,565,170	11.5	168,131,964	72.2
資 本 計	85,035,906	31.2	25,520,598	64.4	59,515,307	25.6
負 債 資 本 合 計	272,383,294	100.0	39,601,266	100.0	232,782,028	100.0

(2) 企業債の状況

企業債の最近 5 か年間の状況をみると、償還額が借入額を上回っており、未償還残高は年々減少し、当年度末残高は 1,542 億 7,000 万円となっている。

企業債の最近 5 か年間の状況は表 - 13 のとおりである。

表 - 13 企 業 債 の 状 況



(3) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは62億200万円の資金流入であったが、投資活動によるキャッシュ・フローは25億1,800万円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは36億7,700万円の資金流出となり、その結果、当年度における資金増加額は600万円、資金期末残高は1億9,600万円となっている。

当年度のキャッシュ・フローの状況は表-14のとおりである。

表-14 キャッシュ・フローの状況

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	千円
	当年度純損失()	102,727,576
	減価償却費	900,722
	繰延勘定償却	7,239
	有形固定資産除却費	16,980
	減損損失	13,463,162
	その他特別損失	1,073,034
	退職給付引当金の増減額(は減少)	529,201
	賞与引当金の増減額(は減少)	53,289
	貸倒引当金の増減額(は減少)	134,462
	長期前受金戻入額	94,345
	その他特別利益	57,368
	受取利息及び受取配当金	14,745
	支払利息	1,321,376
	有形固定資産売却損益(は益)	1,371,057
	土地年賦未収金の増減額(は増加)	483,963
	土地造成勘定の増減額(は増加)	94,397,410
	未収金の増減額(は増加)	172,616
	繰延年賦売却損益の増減額(は減少)	194,124
	未払金の増減額(は減少)	231,951
	預り金の増減額(は減少)	235,758
	その他	128,402
	小計	7,508,635
	利息及び配当金の受取額	14,745
	利息の支払額	1,321,376
	業務活動によるキャッシュ・フロー	6,202,004
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	499,227
	有形固定資産の売却による収入	2,100,650
	無形固定資産の取得による支出	1,850
	基金からの繰入れによる収入	5,263
	基金への繰出しによる支出	5,263
	長期貸付金による収入	182,406
	短期貸付金の増減額(は増加)	4,300,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	2,518,020
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	960,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	4,637,090
	財務活動によるキャッシュ・フロー	3,677,090
	資金増加額(又は減少額)	6,894
	資金期首残高	189,174
	資金期末残高	196,068

(港営事業会計)

参 考 資 料

経営分析表

項 目		算 式	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
構成比率	1 固定資産比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100 (\%)$	99.1	98.6	97.0	96.5	93.5
	2 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100 (\%)$	49.4	49.7	49.4	49.7	63.1
	3 自己資本比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100 (\%)$	49.94	49.41	49.22	49.87	31.25
財務比率	4 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100 (\%)$	198.44	199.49	197.15	193.53	299.37
	5 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100 (\%)$	99.7	99.5	98.4	96.9	59.4
	6 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	141.8	152.9	221.5	827.3	113.8
	7 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	51.8	69.1	148.3	47.4	5.2
	8 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	11.1	9.4	4.5	11.8	1.3
	9 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100 (\%)$	100.3	102.4	103.2	100.5	220.1
回転率	10 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \quad (\text{回})$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	11 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}} \quad (\text{回})$	0.05	0.06	0.09	0.08	0.11
	12 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}} \quad (\text{回})$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3
	13 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}} \quad (\text{回})$	0.9	2.7	2.0	1.3	1.0
	14 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}} \quad (\text{回})$	1.1	7.6	3.5	4.0	23.6
	15 貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度払出額}}{\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}}{2}} \quad (\text{回})$	0.0	14.8	12.7	22.8	27.1
	16 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100 (\%)$	5.9	5.9	5.4	5.3	7.4
収益率	17 収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 (\%)$	93.7	76.9	92.5	91.0	15.3
	18 経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100 (\%)$	90.5	99.1	95.6	87.5	136.1
	19 営業比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 (\%)$	89.8	98.8	94.2	92.8	179.5
	20 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100 (\%)$	▲ 0.2	▲ 1.1	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 31.6
	21 単年度純利益比率 (単年度欠損金比率▲)	$\frac{\text{単年度純利益} (\text{欠損金} \blacktriangle)}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100 (\%)$	▲ 8.5	▲ 35.5	▲ 9.1	▲ 11.4	▲ 665.1

項 目		算 式	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
その他	22 利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100 (\%)$	1.2	1.1	1.0	1.0	0.9
	23 企 業 債 償 還 金 対 減 価 償 却 額 比 率	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 償 還 金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 額}} \times 100 (\%)$	224.7	230.1	321.7	235.7	200.6
	24 企 業 債 償 還 元 金 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	47.5	47.2	59.5	46.3	39.7
	25 企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	9.0	8.3	7.2	6.4	5.3
	26 企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	55.8	54.7	65.7	51.5	43.9
	27 職 員 給 与 費 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{職 員 給 与 費 (特 別 損 失 の う ち の 職 員 給 与 費 含 む)}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	8.5	6.8	7.1	5.9	4.2
	28 職 員 一 人 当 り 営 業 収 益	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}} \quad (\text{千 円})$	66,007	95,077	137,327	171,444	177,539
	29 職 員 一 人 当 り 有 形 固 定 資 産	$\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数} + \text{資 本 勘 定 所 属 職 員 数}} \quad (\text{千 円})$	859,748	941,207	949,904	1,310,499	420,632
	30 累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 (\%)$	524.7	477.2	355.9	378.3	1059.0
	31 不 良 債 務 比 率	$\frac{\text{(流動負債 - 建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金 - PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務) - (流動資産 - 翌年度繰越財源)}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 (\%)$	-	-	-	-	-

- (注) 1 表示単位未満を四捨五入
2 総資本 = 負債資本合計
3 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益
4 1、4、5、12の固定資産には土地造成勘定を含む。
5 23～27は港湾施設提供事業に係るものである。

下 水 道 事 業 会 計

1 業 務 実 績

(1) 前年度比較

当年度は前年度に比べ、管渠延長は 8.0 km (0.2%) 増加し 4,918.8 km、処理面積の増減はなく、市陸地面積 192 km²の 99.2%を占めている。年間処理水量は 37,623 千m³ (5.9%) 減少し 596,024 千m³、年間使用水量は 7,755 千m³ (2.0%) 減少し 385,548 千m³となっている。

当年度の業務実績の対前年度比較を示すと、表 - 1 のとおりである。

表 - 1 業 務 実 績

区 分	平成26年度	平成25年度	差 引	
			増 減	比 率
管 渠 延 長	km 4,918.8	km 4,910.8	km 8.0	% 0.2
抽 水 所	か所 58	か所 58	か所 0	% -
処 理 場	か所 12	か所 12	か所 0	% -
ス ラ ッ ジ セ ン タ ー	か所 1	か所 1	か所 0	% -
1 日 処 理 能 力	千m ³ 2,722	千m ³ 2,722	千m ³ 0	% -
排 水 面 積	km ² 190.5	km ² 190.5	km ² 0	% -
処 理 面 積	km ² 190.5	km ² 190.5	km ² 0	% -
年 間 処 理 水 量	千m ³ 596,024	千m ³ 633,647	千m ³ 37,623	% 5.9
年 間 使 用 水 量	千m ³ 385,548	千m ³ 393,304	千m ³ 7,755	% 2.0
職員数 (年度末現在)	人	人	人	%
損 益 勘 定	238	1,010	772	76.4
資 本 勘 定	181	168	13	7.7

(注) 職員数には、再任用短時間勤務職員平成26年度22人、平成25年度88人を含まない。

(2) 最近 5 か年間の推移

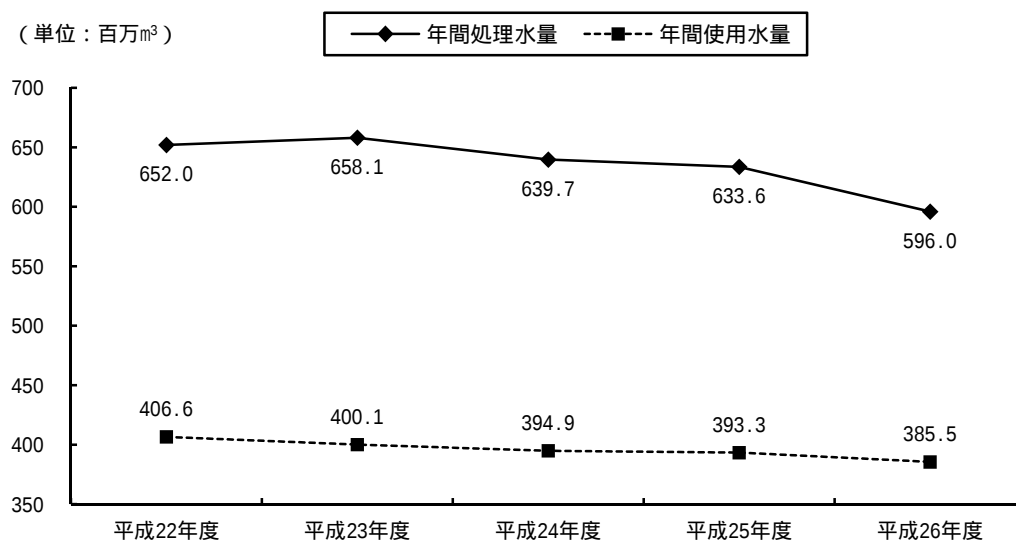
本事業の最近 5 か年間の推移をみると、処理面積は平成 23 年度以降増減はなく、年間処理水量は、平成 23 年度にわずかに増加したものの、総じて減少傾向にある。年間使用水量は年々減少している。また、市内全域の方面管理事務所管轄の下水道施設の管理運営を包括委託したことなどにより、年々減少していた職員数は当年度にさらに大きく減少している。

本事業の最近 5 か年間における業務実績の推移を示すと、表 - 2 のとおりである。

表 - 2 業 務 実 績 比 較

年度 区分	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数
処 理 面 積	km ² 190.505	100	km ² 190.527	100	km ² 190.527	100	km ² 190.527	100	km ² 190.527	100
年 間 処 理 水 量	千m ³ 652,039	100	千m ³ 658,130	101	千m ³ 639,686	98	千m ³ 633,647	97	千m ³ 596,024	91
年 間 使 用 水 量	千m ³ 406,587	100	千m ³ 400,145	98	千m ³ 394,947	97	千m ³ 393,304	97	千m ³ 385,548	95
職 員 数 (年度末現在)	人		人		人		人		人	
損益勘定	1,424	100	1,352	95	1,287	90	1,010	71	238	17
資本勘定	177	100	173	98	170	96	168	95	181	102

(単位：百万m³)



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は856億8,300万円で、予算額870億1,400万円に対し、13億3,100万円の減、予算に対する執行率は98.5%となっているが、これは予算に比べ、一般会計補助金や下水道使用料等の減があったことによるものである。

収益的支出の決算額は892億5,900万円で、予算額939億6,500万円に対し、47億600万円の不用額を生じ、予算に対する執行率は95.0%となっているが、これは予算に比べ、特別損失、修繕費、支払利息及び企業債取扱諸費などの減があったことなどによるものである。

なお、収益的収支に係る予算決算比較は表-3のとおりである。

表-3 予算決算比較対照表（収益的収支）

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増 減	執行率
収 益	千円 87,014,418	千円 85,683,192	千円 1,331,226	% 98.5
営 業 収 益	70,106,028	68,649,658	1,456,370	97.9
営 業 外 収 益	16,808,390	16,827,055	18,665	100.1
特 別 利 益	100,000	206,480	106,480	206.5

支出

科 目	予算額	決算額	不用額	執行率
費 用	千円 93,965,374	千円 89,259,011	千円 4,706,363	% 95.0
営 業 費 用	74,477,467	71,580,769	2,896,698	96.1
営 業 外 費 用	10,032,135	9,330,707	701,428	93.0
特 別 損 失	9,425,772	8,347,536	1,078,236	88.6
予 備 費	30,000	0	30,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は465億9,600万円で、その主なものは企業債収入241億2,200万円、国庫補助金156億6,700万円となっている。予算額608億3,800万円に対し、142億4,100万円の減、予算に対する執行率は76.6%となっている。

資本的支出の決算額は783億4,000万円で、その内訳は建設改良費424億1,200万円、企業債償還金359億2,800万円となっている。予算額908億900万円に対し、124億6,800万円の減、予算に対する執行率は86.3%となっており、建設改良費において翌年度繰越額が75億1,800万円、不用額が49億4,900万円生じているが、これは工事施工上の不測の事態の発生や関係先との協議に時間を要したこと等により年度内の工事執行が困難になったこと、また実施予定の工事に交付金がつかなかったことなどによるものである。

当年度の建設改良事業では、新今里～寺田町幹線下水管渠築造工事、処理場工事（住之江下水処理場、十八条下水処理場）などを実施した。

この結果、建設改良費の当年度予算に対する執行率は77.3%となっている。

なお、資本的収支に係る予算決算比較は表 - 4、支出のうち建設改良費の執行状況は表 - 5のとおりである。

表 - 4 予算決算比較対照表（資本的収支）

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増 減	執行率
資 本 的 収 入	千円 60,838,197	千円 46,596,207	千円 14,241,990	% 76.6
企 業 債	32,955,000	24,122,000	8,833,000	73.2
固 定 資 産 売 却 代 金	6,160	28,386	22,226	460.8
国 庫 補 助 金	21,247,496	15,667,190	5,580,306	73.7
一 般 会 計 補 助 金	4,187,955	4,187,955	0	100.0
工 事 負 担 金	2,441,586	2,590,468	148,882	106.1
雑 収 入	0	208	208	皆増

支出

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	千円 90,809,469	千円 78,340,857	千円 7,518,807	千円 4,949,805	% 86.3
建 設 改 良 費	54,881,000	42,412,388	7,518,807	4,949,805	77.3
企 業 債 償 還 金	35,928,469	35,928,469	0	0	100.0

表 - 5

建設改良費執行状況

区 分		予 算 額	決 算 額	執 行 率
管 渠 工 事 費		千円 23,044,852	千円 17,531,741	% 76.1
幹 線 工 事		8,908,034	7,028,562	78.9
枝 線 工 事		10,080,499	6,748,668	66.9
水 洗 普 及 事 業		1,551,873	1,551,873	100.0
流 域 下 水 道 負 担 金		83,681	83,681	100.0
維 持 強 化 等		863,112	863,112	100.0
他 事 業 関 連 事 業		1,557,653	1,255,846	80.6
抽 水 所 工 事 費		9,617,887	7,368,562	76.6
抽 水 所 建 設		9,267,087	7,149,435	77.1
維 持 強 化 等		350,800	219,127	62.5
処 理 場 工 事 費		22,218,261	17,512,085	78.8
処 理 場 建 設		19,800,810	15,377,963	77.7
技 術 開 発 等		1,419,100	1,135,771	80.0
他 事 業 関 連 事 業		998,351	998,351	100.0
合 計		54,881,000	42,412,388	77.3

3 経営成績

当年度の収益的収支決算は、収益 826 億 6,500 万円、費用 874 億 8,500 万円で、差引き 48 億 2,000 万円の純損失となっており、前年度決算における純利益 30 億 700 万円に比べ 78 億 2,700 万円収支が悪化している。これは主として地方公営企業会計制度の見直しに伴う長期前受金戻入などの増により収益が増加したものの、同じく地方公営企業会計制度の見直しに伴う減価償却費や特別損失などの増により費用が増加したことによるものである。

(1) 収益について

収益は前年度に比べ、下水道使用料で 8 億 8,200 万円 (2.2%) などの減があったものの、長期前受金戻入で 154 億 4,700 万円 (皆増) などの増があったことにより、収益合計では、116 億 7,600 万円 (16.4%) 増加し、826 億 6,500 万円となっている。

なお、収益に占める割合は、下水道使用料が最も大きく 46.5% (前年度 55.4%) となっており、続いて一般会計補助金 32.9% (前年度 41.3%) となっている。

(2) 費用について

費用は前年度に比べ、人件費で 56 億 1,600 万円 (60.1%)、動力費で 37 億 2,600 万円 (78.0%)、修繕費で 22 億 400 万円 (51.4%) などの減があったものの、減価償却費で 125 億 2,800 万円 (44.6%)、委託料で 122 億 6,400 万円 (191.3%)、地方公営企業会計制度の見直しに伴う各種引当金計上によるその他特別損失 83 億 4,700 万円 (皆増) などの増があったことにより、費用合計では、195 億 400 万円 (28.7%) 増加し、874 億 8,500 万円となっている。

なお、費用に占める割合は、減価償却費が最も大きく 46.5% (前年度 41.4%) となっており、続いて委託料 21.3% (前年度 9.4%)、支払利息及び企業債取扱諸費 10.2% (前年度 13.8%) となっている。

前年度末未処分利益剰余金 35 億 3,500 万円に、前年度の剰余金処分による減債積立金への全額積立及び資本剰余金から 6 億 8,800 万円を繰り入れた後、当年度における地方公営企業会計制度の見直しに伴う会計処理として 1,423 億 9,600 万円、当年度純損失 48 億 2,000 万円を加えた当年度末における未処分利益剰余金は 1,417 億 9,900 万円となっている。

次に、収益と費用の関係をみると、収支比率は 94.5% (前年度 104.4%) と悪化しているが、経常収支比率は 104.2% (前年度 102.9%)、業務活動の成果を示す営業比率は 94.3% (前年度 69.0%) といずれも改善している。

当年度の経営成績の対前年度比較を示すと、表 - 6 のとおりである。

表 - 6

比較損益計算書

科 目	平成26年度		平成25年度		差引増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
収 益	82,665,941	100.0	70,989,157	100.0	11,676,785	16.4
営 業 収 益	65,641,763	79.4	40,191,560	56.6	25,450,203	63.3
下 水 道 使 用 料	38,454,267	46.5	39,336,583	55.4	882,316	2.2
一 般 会 計 補 助 金	26,276,563	31.8	-	-	26,276,563	皆増
受 託 事 業 収 益	123,726	0.1	24,620	0.0	99,106	402.5
そ の 他 営 業 収 益	787,207	1.0	830,356	1.2	43,149	5.2
営 業 外 収 益	16,817,699	20.3	29,788,492	42.0	12,970,793	43.5
受取利息及び配当金	11,786	0.0	17,224	0.0	5,438	31.6
土 地 物 件 収 益	122,506	0.1	129,597	0.2	7,091	5.5
一 般 会 計 補 助 金	923,999	1.1	29,289,253	41.3	28,365,254	96.8
国 庫 補 助 金	318	0.0	11,354	0.0	11,036	97.2
長 期 前 受 金 戻 入	15,447,944	18.7	-	-	15,447,944	皆増
雑 収 益	311,145	0.4	341,063	0.5	29,919	8.8
特 別 利 益	206,480	0.2	1,009,105	1.4	802,626	79.5
固 定 資 産 売 却 益	206,480	0.2	17,935	0.0	188,544	著増
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	911,170	2.3	911,170	皆減
費 用	87,485,946	100.0	67,981,544	100.0	19,504,401	28.7
営 業 費 用	69,629,648	79.6	58,218,615	85.6	11,411,033	19.6
人 件 費	3,722,961	4.3	9,338,964	13.7	5,616,003	60.1
動 力 費	1,050,859	1.2	4,777,322	7.0	3,726,463	78.0
修 繕 費	2,087,114	2.4	4,291,697	6.3	2,204,582	51.4
役 務 費	437,718	0.5	522,126	0.8	84,408	16.2
委 託 料	18,675,806	21.3	6,410,954	9.4	12,264,852	191.3
薬 品 費	834,770	1.0	750,492	1.1	84,278	11.2
負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	477,259	0.5	438,220	0.6	39,039	8.9
資 産 減 耗 費	938,188	1.1	2,495,457	3.7	1,557,269	62.4
減 価 償 却 費	40,646,673	46.5	28,118,147	41.4	12,528,526	44.6
そ の 他	758,300	0.9	1,075,237	1.6	316,937	29.5
営 業 外 費 用	9,508,762	10.9	9,762,929	14.4	254,168	2.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	8,920,774	10.2	9,401,220	13.8	480,446	5.1
そ の 他	587,988	0.7	361,709	0.5	226,279	62.6
特 別 損 失	8,347,536	9.5	0	0.0	8,347,536	皆増
そ の 他 特 別 損 失	8,347,536	9.5	0	0.0	8,347,536	皆増
経 常 利 益 (経 常 損 失)	3,321,052	-	1,998,507	-	1,322,545	66.2
純 利 益 (純 損 失)	4,820,005	-	3,007,612	-	7,827,617	-
年度末未処分利益剰余金 (年度末未処理欠損金)	141,799,705	-	3,535,579	-	138,264,126	著増

(注) 経常利益 = (営業収益 + 営業外収益) - (営業費用 + 営業外費用)

< 参考 >

区 分	平成26年度	平成25年度	差引増 減
収 支 比 率 (注1)	94.5 %	104.4 %	9.9 %
経 常 収 支 比 率 (注2)	104.2 %	102.9 %	1.3 %
営 業 比 率 (注3)	94.3 %	69.0 %	25.2 %
使 用 料 単 価 (注4)	99.74 円 / m ³	100.02 円 / m ³	0.3 円 / m ³
処 理 原 価 (注5)	88.67 円 / m ³	90.45 円 / m ³	1.8 円 / m ³

(注) 1 収支比率 = $\frac{\text{収益}}{\text{費用}} \times 100$

2 経常収支比率 = $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$

3 営業比率 = $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

4 使用料単価 = $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{使用水量}}$ (小数点第3位以下を四捨五入)

5 処理原価 = $\frac{\text{汚水処理経費}}{\text{使用水量}}$ (小数点第3位以下を四捨五入)

(3) 経営収支の推移

収益では、営業収益は下水道使用料の減少により総じて減少傾向にあり、また営業外収益も一般会計補助金の減少等により年々減少しているが、当年度は地方公営企業会計制度の見直しに伴う長期前受金戻入が営業外収益に計上されたため、収益全体としては増加している。なお、当年度における営業収益の増加と営業外収益の減少の主要因は、雨水処理に要する経費等に対する一般会計補助金を営業外収益から営業収益へ振り替えたことである。

一方、費用では、営業費用は前年度まで横ばいとなっていたが、当年度は地方公営企業会計制度の見直しに伴う減価償却費の増により増加している。また、営業外費用は支払利息及び企業債取扱諸費等の減により年々減少しており、地方公営企業会計制度の見直しに伴う減価償却費や特別損失の影響を除けば、費用全体としては総じて減少傾向にある。

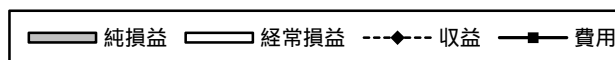
経営収支は、前年度まで純利益を計上していたが、当年度は地方公営企業会計制度の見直しに伴う特別損失の計上があったことなどにより、純損失を計上している。本事業の最近5か年における経営収支の推移を示すと、表-7のとおりである。

表 - 7

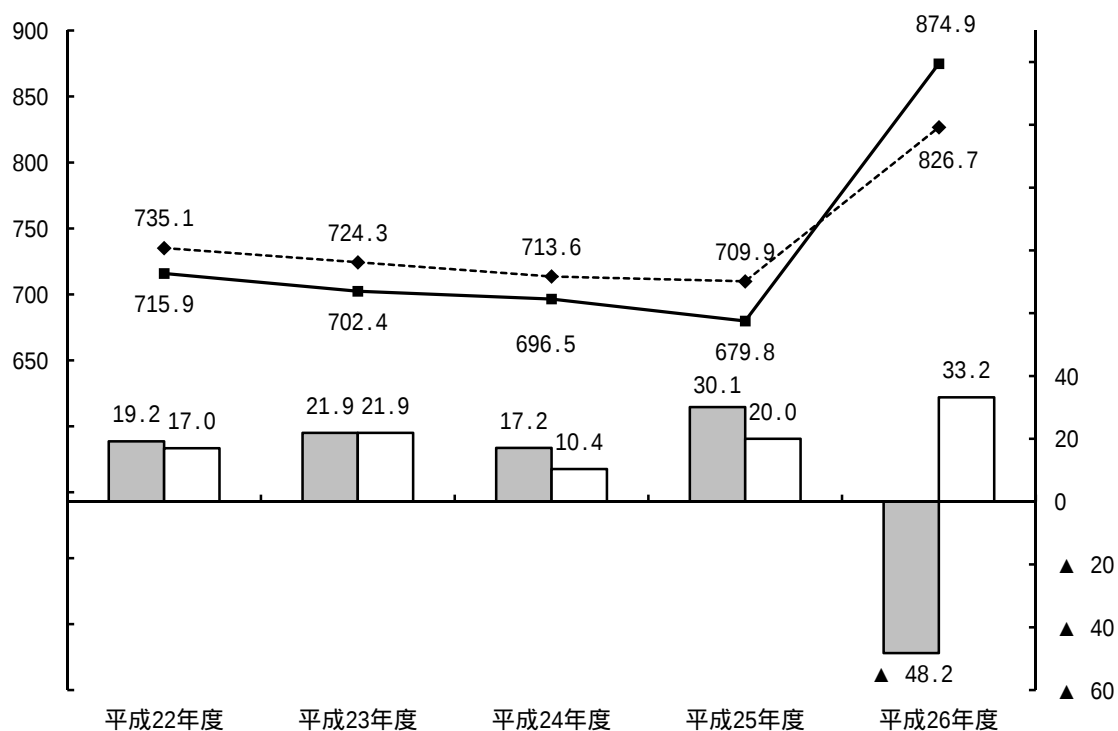
經 営 収 支 比 較

年度 区分	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
収 益	千円 73,507,052	100	千円 72,431,600	99	千円 71,363,494	97	千円 70,989,157	97	千円 82,665,941	112
営 業 収 益	41,817,430	100	41,016,031	98	40,149,930	96	40,191,560	96	65,641,763	157
営 業 外 収 益	31,473,146	100	31,411,059	100	30,541,325	97	29,788,492	95	16,817,699	53
特 別 利 益	216,476	100	4,509	2	672,239	311	1,009,105	466	206,480	95
費 用	71,590,246	100	70,241,818	98	69,647,603	97	67,981,544	95	87,485,946	122
営 業 費 用	58,579,130	100	58,673,911	100	58,811,895	100	58,218,615	99	69,629,648	119
営 業 外 費 用	13,011,116	100	11,567,906	89	10,835,708	83	9,762,929	75	9,508,762	73
特 別 損 失	0	-	0	-	0	-	0	-	8,347,536	-
経 常 利 益 (経 常 損 失)	1,700,330	100	2,185,273	129	1,043,652	61	1,998,507	118	3,321,052	195
純 利 益 (純 損 失)	1,916,806	100	2,189,783	114	1,715,891	90	3,007,613	157	4,820,005	-
年度末未処分 利益剰余金 〔 年度末 未処理欠損金 〕	1,916,806	100	2,189,783	114	1,715,891	90	3,535,579	184	141,799,705	著増
収 支 比 率	% 102.7	-	% 103.1	-	% 102.5	-	% 104.4	-	% 94.5	-
経常収支比率	% 102.4	-	% 103.1	-	% 101.5	-	% 102.9	-	% 104.2	-
営 業 比 率	% 71.4	-	% 69.9	-	% 68.3	-	% 69.0	-	% 94.3	-
使用料単価	円 / m ² 100.59	100	円 / m ² 100.38	100	円 / m ² 99.54	99	円 / m ² 100.02	99	円 / m ² 99.74	99
処 理 原 価	円 / m ² 92.59	100	円 / m ² 93.03	100	円 / m ² 92.30	100	円 / m ² 90.45	98	円 / m ² 88.67	96

(単位：億円)



(単位：億円)



4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

資産は前年度末に比べ、未収金などの増があったものの、地方公営企業会計制度の見直しに伴うみなし償却廃止による有形固定資産の減があったことなどにより、1,622 億 700 万円 (12.0%) 減少し、1 兆 1,841 億 9,200 万円となっている。このうち有形固定資産は 1 兆 1,127 億 2,500 万円であって、資産合計の 94.0% (前年度 94.4%) を占めている。

一方、負債は前年度末に比べ、地方公営企業会計制度の見直しに伴う借入資本金から企業債への振替、長期前受金及び各種引当金の計上があったことなどにより、8,719 億 1,400 万円 (著増) 増加し、9,158 億 3,500 万円となっている。また、資本は前年度末に比べ、地方公営企業会計制度の見直しに伴う借入資本金、資本剰余金の減があったことなどにより、1 兆 341 億 2,200 万円 (79.4%) 減少し、2,683 億 5,600 万円となっている。

負債資本合計の中では企業債の構成比率が最も高く、全体の 41.8% (前年度 37.7%) を占め、4,949 億 2,200 万円となっている。

なお、当年度末の資産、負債及び資本を前年度末と比較すると、表 - 8 のとおりである。最近 5 か年間の財政状態等に関する指標の推移を示した「経営分析表」は末尾に掲載した。

表 - 8

比較貸借対照表

科 目	平成26年度末		平成25年度末		差引増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	1,136,059,921	95.9	1,296,702,215	96.3	160,642,294	12.4
有 形 固 定 資 産	1,112,725,759	94.0	1,270,531,515	94.4	157,805,757	12.4
土 地	96,343,107	8.1	96,212,843	7.1	130,264	0.1
建 築 物	53,149,451	4.5	65,852,309	4.9	12,702,859	19.3
構 築 物	683,769,993	57.7	765,924,165	56.9	82,154,172	10.7
機 械 及 び 装 置	206,736,262	17.5	268,155,237	19.9	61,418,975	22.9
車 両 運 搬 具	265,687	0.0	419,973	0.0	154,286	36.7
工 具 、 器 具 及 び 備 品	133,700	0.0	303,666	0.0	169,966	56.0
リ ー ス 資 産	105,060	0.0	-	-	105,060	皆増
建 設 仮 勘 定	72,222,500	6.1	73,663,322	5.5	1,440,822	2.0
無 形 固 定 資 産	16,333,566	1.4	18,948,852	1.4	2,615,286	13.8
投 資 そ の 他 の 資 産	7,000,596	0.6	7,221,848	0.5	221,252	3.1
受 益 債 権	6,838,851	0.6	7,063,823	0.5	224,972	3.2
出 資 金	20,000	0.0	20,000	0.0	0	0.0
破 産 更 生 債 権 等	10,997	0.0	-	-	10,997	皆増
貸 倒 引 当 金	7,277	0.0	-	-	7,277	-
そ の 他 投 資	138,025	0.0	138,025	0.0	0	0.0
流 動 資 産	48,090,064	4.1	49,632,563	3.7	1,542,499	3.1
現 金 ・ 預 金	270,027	0.0	385,293	0.0	115,267	29.9
未 収 金	7,467,066	0.6	5,618,768	0.4	1,848,299	32.9
貸 倒 引 当 金	108,593	0.0	-	-	108,593	-
貯 蔵 品	16,889	0.0	36,399	0.0	19,510	53.6
短 期 貸 付 金	38,150,000	3.2	42,150,000	3.1	4,000,000	9.5
前 払 金	1,911,557	0.2	1,439,201	0.1	472,357	32.8
受 益 債 権	380,948	0.0	-	-	380,948	皆増
そ の 他 流 動 資 産	2,169	0.0	2,902	0.0	732	25.2
繰 延 勘 定	42,226	0.0	64,983	0.0	22,757	35.0
資 産 合 計	1,184,192,211	100.0	1,346,399,760	100.0	162,207,549	12.0
固 定 負 債	462,017,788	39.0	16,030,147	1.2	445,987,641	著増
企 業 債 権	451,113,827	38.1	13,320,840	1.0	437,792,987	著増
リ ー ス 債 務 金	87,737	0.0	-	-	87,737	皆増
引 当 金	8,386,518	0.7	-	-	8,386,518	皆増
負 担 金	6,446	0.0	62,116	0.0	55,670	89.6
そ の 他 固 定 負 債	2,423,261	0.2	2,647,191	0.2	223,930	8.5
流 動 負 債	70,992,440	6.0	27,890,640	2.1	43,101,800	154.5
企 業 債 権	43,808,904	3.7	-	-	43,808,904	皆増
リ ー ス 債 務 金	17,322	0.0	-	-	17,322	皆増
未 払 金	26,796,758	2.3	27,875,973	2.1	1,079,215	3.9
前 受 金	6,871	0.0	0	0.0	6,871	皆増
引 当 金	217,843	0.0	-	-	217,843	皆増
預 り 金	18,082	0.0	14,667	0.0	3,415	23.3
負 担 金	13,688	0.0	0	0.0	13,688	皆増
そ の 他 流 動 負 債	112,973	0.0	0	0.0	112,973	皆増
繰 延 収 益	382,825,115	32.3	-	-	382,825,115	皆増
長 期 前 受 金	696,295,038	58.8	-	-	696,295,038	皆増
収 益 化 累 計 額	313,469,924	26.5	-	-	313,469,924	-
負 債 計	915,835,343	77.3	43,920,787	3.3	871,914,556	著増
資 本 金	73,372,657	6.2	567,128,235	42.1	493,755,577	87.1
資 本 金	73,372,657	6.2	-	-	73,372,657	皆増
自 己 資 本 金	-	-	73,372,657	5.4	73,372,657	皆減
借 入 資 本 金	-	-	493,755,577	36.7	493,755,577	皆減
剰 余 金	194,984,211	16.5	735,350,739	54.6	540,366,528	73.5
資 本 剰 余 金	53,184,506	4.5	731,815,160	54.4	678,630,655	92.7
再 評 価 積 立 金	5,382,997	0.5	5,382,997	0.4	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	17,413,330	1.5	18,051,386	1.3	638,056	3.5
国 庫 補 助 金	29,763,469	2.5	577,173,658	42.9	547,410,189	94.8
府 補 助 金	0	0.0	9,521,977	0.7	9,521,977	皆減
一 般 会 計 補 助 金	0	0.0	21,727,567	1.6	21,727,567	皆減
工 事 負 担 金	552,787	0.0	99,885,652	7.4	99,332,865	99.4
そ の 他 資 本 剰 余 金	71,923	0.0	71,923	0.0	0	0.0
利 益 剰 余 金 (欠 損 金)	141,799,705	12.0	3,535,579	0.3	138,264,126	著増
年度末未処分利益剰余金 (年度末未処理欠損金)	141,799,705	12.0	3,535,579	0.3	138,264,126	著増
[純 利 益] [純 損 失]	(4,820,005)	(0.4)	(3,007,613)	(0.2)	(7,827,617)	-
資 本 計	268,356,868	22.7	1,302,478,973	96.7	1,034,122,106	79.4
負 債 資 本 合 計	1,184,192,211	100.0	1,346,399,760	100.0	162,207,549	12.0

(平成26年度末) (平成25年度末)

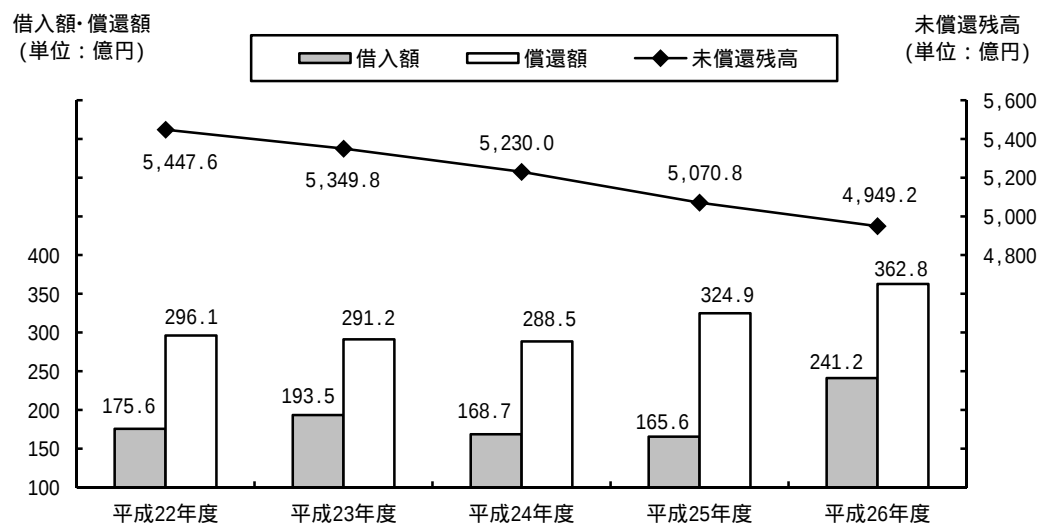
(注)有形固定資産減価償却累計額 854,130,480千円 666,034,427千円

(2) 企業債の状況

企業債の最近 5 か年間の状況をみると、毎年度償還額が借入額を上回っており、未償還残高は年々減少し、当年度末残高は 4,949 億 2,200 万円となっている。

企業債の最近 5 か年間の状況は表 - 9 のとおりである。

表 - 9 企業債の状況



(3) 一般会計繰入金の推移

本事業における一般会計からの繰入金は、補助金であり、当年度の繰入総額は 313 億 8,800 万円で、収益的収入への繰入額は、雨水処理に要する経費等 272 億円が繰り入れられている。また、資本的収入への繰入額は、建設改良に要する経費 41 億 8,700 万円が繰り入れられている。

当年度の繰入額は前年度に比べ、収益的収入については、雨水処理に要する経費の公費負担分の減により 20 億 8,800 万円減少し、資本的収入については、特例債等元金償還金の増等により 25 億 6,300 万円増加している。

本事業の最近 5 か年における一般会計からの繰入状況の推移を示すと、表 - 10 のとおりである。

表 - 10 一 般 会 計 繰 入 金 の 推 移

区 分 \ 年 度		平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
		金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
収 益 的 収 入 へ の 繰 入 金	補助金	30,736,094	100	29,922,505	97	30,012,405	98	29,289,253	95	27,200,562	88
資 本 的 収 入 へ の 繰 入 金	補助金	1,432,316	100	1,437,367	100	1,484,264	104	1,624,629	113	4,187,955	292
合 計		32,168,410	100	31,359,872	97	31,496,669	98	30,913,882	96	31,388,517	98
収 益 的 収 入 に 対 する 繰 入 率		41.8	%	41.3	%	42.1	%	41.3	%	32.9	%
資 本 的 収 入 に 対 する 繰 入 率		3.9	%	3.7	%	4.4	%	4.9	%	9.0	%

(4) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは266億4,200万円の資金流入であったが、投資活動によるキャッシュ・フローは147億9,800万円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは119億5,900万円の資金流出となり、その結果、当年度における資金減少額は1億1,500万円、資金期末残高は2億7,000万円となっている。

当年度のキャッシュ・フローの状況は表-11のとおりである。

表-11 キャッシュ・フローの状況

	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失()	4,820,005
減価償却費	40,646,673
繰延勘定償却	22,757
有形固定資産除却費	686,350
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,386,518
賞与引当金の増減額(は減少)	90,847
貸倒引当金の増減額(は減少)	115,870
長期前受金戻入額	15,447,944
受取利息及び受取配当金	11,786
支払利息	8,817,554
有形固定資産売却損益(は益)	206,480
破産更生債権等の増減額(は増加)	10,997
未収金の増減額(は増加)	947,649
前払金の増減額(は増加)	45,039
未払金の増減額(は減少)	2,158,481
その他	241,725
小計	35,449,989
利息及び配当金の受取額	11,786
利息の支払額	8,818,885
業務活動によるキャッシュ・フロー	26,642,890
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	38,021,559
有形固定資産の売却による収入	234,822
無形固定資産の取得による支出	628,281
国庫補助金による収入	15,620,070
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	4,187,955
工事負担金による収入	1,511,739
短期貸付金の増減額(は増加)	4,000,000
その他	1,703,321
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,798,575
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	24,122,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	35,928,469
リース債務の返済による支出	174
その他	152,940
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,959,582
資金増加額(又は減少額)	115,267
資金期首残高	385,293
資金期末残高	270,027

(下水道事業会計)

参 考 資 料

経営分析表

項 目		算 式	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
構成比率	1 固 定 資 産 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 資 産} + \text{流 動 資 産} + \text{繰 延 資 産}} \times 100 (\%)$	97.0	96.6	96.5	96.3	95.9
	2 固 定 負 債 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100 (\%)$	41.3	40.1	39.1	37.9	39.0
	3 自 己 資 本 率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100 (\%)$	56.8	57.8	58.9	60.1	55.0
財務比率	4 固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100 (\%)$	170.6	167.2	163.8	160.3	174.5
	5 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100 (\%)$	98.8	98.7	98.5	98.3	102.1
	6 流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100 (\%)$	163.2	159.7	172.1	178.0	67.7
	7 酸 性 試 験 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金} + (\text{未 収 金} - \text{貸 倒 引 当 金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100 (\%)$	26.2	24.9	24.6	21.5	10.7
	8 現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100 (\%)$	1.0	0.8	1.3	1.4	0.4
	9 負 債 比 率	$\frac{\text{負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100 (\%)$	76.0	73.1	69.7	66.5	140.6
回転率	10 総 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期 首 総 資 本} + \text{期 末 総 資 本}}{2}} (\text{回})$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
	11 自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期 首 自 己 資 本} + \text{期 末 自 己 資 本}}{2}} (\text{回})$	0.1 (0.1)	0.1 (0.1)	0.1 (0.1)	0.1 (0.1)	0.1
	12 固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期 首 固 定 資 産} + \text{期 末 固 定 資 産}}{2}} (\text{回})$	0.0 (0.1)	0.0 (0.1)	0.0 (0.1)	0.0 (0.1)	0.1
	13 流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期 首 流 動 資 産} + \text{期 末 流 動 資 産}}{2}} (\text{回})$	1.0 (1.8)	1.0 (1.6)	0.9 (1.5)	0.8 (1.4)	1.3
	14 未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期 首 未 収 金} + \text{期 末 未 収 金}}{2}} (\text{回})$	6.6 (11.3)	6.3 (10.7)	6.1 (10.5)	6.7 (11.5)	10.0
	15 貯 蔵 品 回 転 率	$\frac{\text{当 年 度 払 出 額}}{\frac{\text{期 首 貯 蔵 品} + \text{期 末 貯 蔵 品}}{2}} (\text{回})$	1.4	1.1	0.9	1.1	1.6
収益率	16 減 価 償 却 率	$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 額}}{\text{有 形 固 定 資 産} + \text{無 形 固 定 資 産} - \text{土 地} - \text{建 設 仮 勘 定} + \text{当 年 度 減 価 償 却 額}} \times 100 (\%)$	2.4	2.4	2.5	2.5	4.1
	17 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100 (\%)$	102.7	103.1	102.5	104.4	94.5
	18 経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益} + \text{営 業 外 収 益}}{\text{営 業 費 用} + \text{営 業 外 費 用}} \times 100 (\%)$	102.4	103.1	101.5	102.9	104.2
	19 営 業 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100 (\%)$	71.4 (122.0)	69.9 (119.1)	68.3 (117.6)	69.0 (117.6)	94.3
	20 総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\frac{\text{期 首 総 資 本} + \text{期 末 総 資 本}}{2}} \times 100 (\%)$	0.1	0.2	0.1	0.2	▲ 0.4
	21 単 年 度 純 利 益 比 率 (単 年 度 欠 損 金 比 率 ▲)	$\frac{\text{単 年 度 純 利 益} (\text{欠 損 金} \blacktriangle)}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 (\%)$	4.6 (2.7)	5.3 (3.1)	4.3 (2.5)	7.5 (4.4)	▲ 7.4

項 目		算 式	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
その他	22 利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100 (\%)$	2.3	2.1	2.0	1.9	1.8
	23 企業債償還額 対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100 (\%)$	104.5	103.8	101.0	114.0	83.8
	24 企業債償還元金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	70.2 (40.7)	71.6 (41.6)	72.4 (41.6)	81.5 (47.4)	88.5 (52.6)
	25 企業債利息 対料金収入比率	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	32.2 (18.7)	29.1 (16.9)	27.6 (15.9)	25.3 (14.7)	24.2 (14.4)
	26 企業債元利償還金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	100.3 (58.1)	99.0 (57.6)	98.2 (56.5)	104.8 (61.0)	110.9 (65.9)
	27 職員給与費 対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費(特別損失のうちの職員給与費含む)}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	38.4 (22.3)	37.8 (22.0)	37.5 (21.6)	27.5 (16.0)	14.2 (8.4)
	28 職員一人当り 営業収益	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}} \quad (\text{千円})$	29,329	30,331	31,157	39,769	275,286
	29 職員一人当り 有形固定資産	$\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}} \quad (\text{千円})$	781,258	827,223	869,027	1,078,550	2,655,670
	30 累積欠損金比率	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 (\%)$	-	-	-	-	-
	31 不良債務比率	$\frac{\text{(流動負債・建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金・PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務)} - \text{(流動資産・翌年度繰越財源)}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 (\%)$	-	-	-	-	-

- (注) 1 表示単位未満を四捨五入
2 総資本 = 負債資本合計
3 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益
4 11～14、19、21、24～27、30、31の()書は、営業収益または料金収入に一般会計補助金を加えた場合を示す。なお、平成26年度の営業収益を用いる項目については、営業収益に一般会計補助金が含まれているため計算を行わない。

